

令和2年度

予算に関する説明書

矢板市



## 予算に関する説明書目次

1. 一般会計	
歳入歳出予算事項別明細書	1
給与費明細書	130
債務負担行為に関する調書	136
地方債に関する調書	142
2. 介護保険特別会計	
歳入歳出予算事項別明細書	143
給与費明細書	166
3. 国民健康保険特別会計	
歳入歳出予算事項別明細書	171
給与費明細書	192
債務負担行為に関する調書	198
4. 後期高齢者医療特別会計	
歳入歳出予算事項別明細書	201
5. ハッピーハイランド矢板排水処理事業特別会計	
歳入歳出予算事項別明細書	213
6. 水道事業会計	
令和2年度矢板市水道事業会計予算実施計画	223
令和2年度矢板市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	232
給与費明細書	233
令和元年度矢板市水道事業予定損益計算書	236
令和元年度矢板市水道事業予定貸借対照表	237
令和元年度財務諸表における注記	240
令和2年度矢板市水道事業予定貸借対照表	243
令和2年度財務諸表における注記	246
令和2年度矢板市水道事業会計予算明細書	250
7. 下水道事業会計	
令和2年度矢板市下水道事業会計予算実施計画	271
令和2年度矢板市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	278
給与費明細書	279
令和2年度矢板市下水道事業予定開始貸借対照表	282
令和2年度矢板市下水道事業予定貸借対照表	285
令和2年度財務諸表における注記	288
令和2年度矢板市下水道事業会計予算明細書	290



# 一 般 会 計



# 歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額
1 市 税	4,411,505
2 地 方 譲 与 税	137,600
3 利 子 割 交 付 金	5,000
4 配 当 割 交 付 金	10,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	630,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,000
9 地 方 特 例 交 付 金	30,000
10 地 方 交 付 税	2,216,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	67,516
13 使 用 料 及 び 手 数 料	189,883
14 国 庫 支 出 金	1,892,006
15 県 支 出 金	1,137,432
16 財 産 収 入	69,504
17 寄 附 金	20,001
18 繰 入 金	569,366
19 繰 越 金	250,000
20 諸 収 入	460,687
21 市 債	1,323,500
廃款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0
歳 入 合 計	13,464,000

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
4,438,079	△26,574	32.76
125,000	12,600	1.02
5,000	0	0.04
15,000	△5,000	0.07
15,000	△5,000	0.07
600,000	30,000	4.68
30,000	△5,000	0.19
0	5,000	0.04
20,000	10,000	0.22
2,682,000	△466,000	16.46
4,000	0	0.03
120,341	△52,825	0.50
197,801	△7,918	1.41
1,815,158	76,848	14.05
1,188,008	△50,576	8.45
89,758	△20,254	0.52
30,001	△10,000	0.15
763,431	△194,065	4.23
250,000	0	1.86
439,923	20,764	3.42
1,232,500	91,000	9.83
15,000	△15,000	0
14,076,000	△612,000	100.00

歳出

款			本年度予算額	前年度予算額				
1	議	会	費	169,421	165,918			
2	総	務	費	1,386,265	1,375,182			
3	民	生	費	4,909,194	4,836,867			
4	衛	生	費	784,202	1,400,403			
5	労	働	費	4,760	7,028			
6	農	林	水	産	業	費	592,599	719,781
7	商	工	費	421,341	424,528			
8	土	木	費	1,537,712	1,561,553			
9	消	防	費	730,596	786,295			
10	教	育	費	1,706,437	1,550,127			
11	災	害	復	旧	費	6	6	
12	公	債	費	1,201,322	1,233,146			
13	諸	支	出	金	145	166		
14	予	備	費	20,000	15,000			
歳出合計				13,464,000	14,076,000			

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3,503				169,421	1.26
11,083	114,670	39,600	46,027	1,185,968	10.30
72,327	2,316,753	92,600	80,758	2,419,083	36.46
△616,201	30,853		74,645	678,704	5.82
△2,268			118	4,642	0.04
△127,182	195,415	20,800	37,804	338,580	4.40
△3,187	2,108		247,325	171,908	3.13
△23,841	292,830	299,000	298,009	647,873	11.42
△55,699	949	204,800	1,100	523,747	5.43
156,310	75,860	242,700	102,914	1,284,963	12.67
0				6	—
△31,824			112,251	1,089,071	8.92
△21			144	1	—
5,000				20,000	0.15
△612,000	3,029,438	899,500	1,001,095	8,533,967	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	市税	4,411,505	4,438,079	△26,574
1	市民税	1,748,351	1,832,513	△84,162
	1 個人	1,443,832	1,514,282	△70,450
	2 法人	304,519	318,231	△13,712
2	固定資産税	2,185,493	2,122,390	63,103
	1 固定資産税	2,172,251	2,109,790	62,461
	2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	13,242	12,600	642
3	軽自動車税	97,528	95,844	1,684
	1 環境性能割	2,673	900	1,773
	2 種別割	94,855	0	94,855
	軽自動車税	0	94,944	△94,944
4	市たばこ税	217,790	223,333	△5,543
	1 市たばこ税	217,790	223,333	△5,543
5	入湯税	1,300	1,100	200
	1 入湯税	1,300	1,100	200
6	都市計画税	161,043	162,899	△1,856
	1 都市計画税	161,043	162,899	△1,856

2	地方譲与税	137,600	125,000	12,600
1	地方揮発油譲与税	35,000	35,000	0
	1 地方揮発油譲与税	35,000	35,000	0
2	自動車重量譲与税	90,000	90,000	0

1 市税  
(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	1,428,312	現年課税分	1,428,312
2 滞納繰越分	15,520	滞納繰越分	15,520
1 現年課税分	303,891	現年課税分	303,891
2 滞納繰越分	628	滞納繰越分	628
1 現年課税分	2,155,553	現年課税分	2,155,553
2 滞納繰越分	16,698	滞納繰越分	16,698
1 現年課税分	13,242	現年課税分	13,242
1 現年課税分	2,673	現年課税分	2,673
1 現年課税分	93,336	現年課税分	93,336
2 滞納繰越分	1,519	滞納繰越分	1,519
		廃目整理	
1 現年課税分	217,790	現年課税分	217,790
1 現年課税分	1,300	現年課税分	1,300
1 現年課税分	159,259	現年課税分	159,259
2 滞納繰越分	1,784	滞納繰越分	1,784
1 地方揮発油譲与税	35,000	地方揮発油譲与税	35,000

款		項	目	本	年	度	前	年	度	比	較
		1	自動車重量譲与税	90,000	90,000	0					
	3		森林環境譲与税	12,600	0	12,600					
		1	森林環境譲与税	12,600	0	12,600					
3			利子割交付金	5,000	5,000	0					
	1		利子割交付金	5,000	5,000	0					
		1	利子割交付金	5,000	5,000	0					
4			配当割交付金	10,000	15,000	△5,000					
	1		配当割交付金	10,000	15,000	△5,000					
		1	配当割交付金	10,000	15,000	△5,000					
5			株式等譲渡所得割交付金	10,000	15,000	△5,000					
	1		株式等譲渡所得割交付金	10,000	15,000	△5,000					
		1	株式等譲渡所得割交付金	10,000	15,000	△5,000					
6			地方消費税交付金	630,000	600,000	30,000					
	1		地方消費税交付金	630,000	600,000	30,000					
		1	地方消費税交付金	630,000	600,000	30,000					
7			ゴルフ場利用税交付金	25,000	30,000	△5,000					
	1		ゴルフ場利用税交付金	25,000	30,000	△5,000					
		1	ゴルフ場利用税交付金	25,000	30,000	△5,000					
8			環境性能割交付金	5,000	0	5,000					
	1		環境性能割交付金	5,000	0	5,000					
		1	環境性能割交付金	5,000	0	5,000					
9			地方特例交付金	30,000	20,000	10,000					

節		説明	
区 分	金 額		
1 自動車重量譲与税	90,000	自動車重量譲与税	90,000
1 森林環境譲与税	12,600	森林環境譲与税	12,600
1 利子割交付金	5,000	利子割交付金	5,000
1 配当割交付金	10,000	配当割交付金	10,000
1 株式等譲渡所得割交付金	10,000	株式等譲渡所得割交付金	10,000
1 地方消費税交付金	630,000	地方消費税交付金 社会保障財源交付金	370,000 260,000
1 ゴルフ場利用税交付金	25,000	ゴルフ場利用税交付金	25,000
1 環境性能割交付金	5,000	環境性能割交付金	5,000

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	地方特例交付金		30,000	20,000	10,000
		1 地方特例交付金		30,000	20,000	10,000
10		地方交付税		2,216,000	2,682,000	△466,000
	1	地方交付税		2,216,000	2,682,000	△466,000
		1 地方交付税		2,216,000	2,682,000	△466,000
11		交通安全対策特別交付金		4,000	4,000	0
	1	交通安全対策特別交付金		4,000	4,000	0
		1 交通安全対策特別交付金		4,000	4,000	0
12		分担金及び負担金		67,516	120,341	△52,825
	1	負担金		67,516	120,341	△52,825
		1 総務費負担金		11,058	10,965	93
		2 民生費負担金		55,848	108,839	△52,991
		3 商工費負担金		610	537	73
13		使用料及び手数料		189,883	197,801	△7,918
	1	使用料		123,081	129,228	△6,147
		1 総務使用料		4,650	4,657	△7
		2 民生使用料		2	2	0
		3 衛生使用料		4,050	4,050	0
		4 農林水産業使用料		1,378	1,380	△2

節		説明	
区 分	金 額		
1 地方特例交付金	30,000	減収補てん特例交付金	30,000
1 地方交付税	2,216,000	普通交付税 特別交付税	1,916,000 300,000
1 交通安全対策特別交付金	4,000	交通安全対策特別交付金	4,000
1 総務管理費負担金	11,058	県交流等職員費負担金 栃木県後期高齢者医療広域連合派遣職員費負担金 交通安全指導員派遣費負担金	4,800 5,600 658
1 社会福祉費負担金	1,344	老人福祉施設費負担金	1,344
2 児童福祉費負担金	54,504	保育所保護者負担金（市立） 保育所保護者負担金（委託） 保育所運営費負担金（他市町村分） 子育て短期支援（ショートステイ）利用者負担金	1,680 50,628 1,976 220
1 商工費負担金	610	消費生活相談員相談業務負担金	610
1 総務管理使用料	4,650	行政財産目的外使用料 市営バス使用料	2,650 2,000
1 社会福祉使用料	2	温泉館敷地使用料	2
1 保健衛生使用料	4,050	墓苑使用料	4,050
1 農業使用料	1,378	農産物展示即売所使用料 ともなり農産物加工所敷地使用料 八方牧場使用料	111 177 1,090

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 土木使用料	108,810	109,788	△978
	6 教育使用料	4,191	9,351	△5,160
2	手数料	66,802	68,573	△1,771
	1 総務手数料	13,000	13,000	0
	2 衛生手数料	52,890	54,853	△1,963
	3 農林水産業手数料	114	114	0
	4 商工手数料	7	15	△8
	5 土木手数料	791	591	200

14	国庫支出金	1,892,006	1,815,158	76,848
	1 国庫負担金	1,497,096	1,490,860	6,236

節		説明	
区分	金額		
1 道路橋りょう使用料	4,500	道路占用料 法定外公共物使用料	3,500 1,000
2 都市計画使用料	19,255	都市公園使用料 市営駐車場使用料（一般） 市営駐車場使用料（定期）	1,255 16,000 2,000
3 住宅使用料	85,055	市営住宅使用料	85,055
1 社会教育使用料	2,013	公民館使用料 生涯学習館使用料 コミュニティホール使用料 矢板武記念館使用料	1,000 900 40 73
2 保健体育使用料	2,178	体育施設使用料	2,178
1 徴税手数料	3,100	督促手数料 諸証明手数料	1,100 2,000
2 戸籍住民基本台帳手数料	9,900	戸籍交付手数料 住民票交付手数料 印鑑証明交付等手数料 諸証明手数料	4,500 2,750 2,350 300
1 保健衛生手数料	52,890	ごみ処理手数料 粗大ごみ収集運搬手数料 一般廃棄物収集運搬業等許可申請手数料 浄化槽清掃業許可申請手数料 動物死体収集運搬手数料 畜犬登録事務手数料 狂犬病予防注射済票交付手数料 小規模特定事業許可申請手数料 墓苑管理料（現年） 墓苑管理料（滞線）	49,400 58 130 20 5 390 715 26 2,046 100
1 農業手数料	113	諸証明手数料	113
2 林業手数料	1	林業種苗法関係手数料	1
1 商工手数料	7	火薬類取締法関係手数料	7
1 土木管理手数料	90	道路等諸証明手数料 督促手数料（住宅使用料）	30 60
2 都市計画手数料	701	優良宅地等造成認定手数料 屋外広告物手数料	1 700

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 民生費国庫負担金	1,495,761	1,489,960	5,801
	2 衛生費国庫負担金	1,335	900	435
2	国庫補助金	384,721	313,518	71,203
	1 総務費国庫補助金	19,682	17,075	2,607
	2 民生費国庫補助金	56,453	48,240	8,213
	3 衛生費国庫補助金	13,886	13,814	72
	4 土木費国庫補助金	291,367	211,100	80,267
	5 消防費国庫補助金	99	99	0
	6 教育費国庫補助金	3,234	23,190	△19,956

節		説明	
区分	金額		
1 社会福祉費負担金	417,241	特別障害者手当等給付費負担金 3/4	9,138
		更生医療給付費負担金 1/2	27,500
		障害者自立支援給付費負担金 1/2	267,210
		障害児給付費等負担金 1/2	53,315
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 3/4	9,216
		低所得者保険料軽減負担金 1/2	17,056
		国民健康保険基盤安定負担金 1/2	31,856
		療養介護医療負担金 1/2	1,950
2 児童福祉費負担金	765,470	施設型等給付費負担金 1/2	388,579
		子育てのための施設等利用給付交付金 1/2	2,559
		児童手当負担金 37/45、4/6	324,333
		児童扶養手当負担金 1/3	47,104
		母子生活支援施設措置費負担金 1/2	2,400
		育成医療費負担金 1/2	495
3 生活保護費等負担金	313,050	医療扶助費等負担金 3/4	155,295
		介護扶助費等負担金 3/4	11,880
		生活扶助費等負担金 3/4	145,875
1 保健衛生費負担金	1,335	養育医療費負担金 1/2	1,335
1 総務管理費補助金	19,682	個人番号付番システム構築補助金 10/10	3,267
		個人番号カード交付事業費補助金 10/10	6,500
		地方創生推進交付金 1/2	9,915
1 社会福祉費補助金	22,344	地域生活支援事業費補助金 1/2	17,789
		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金 1/2	85
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 1/2、3/4	4,420
		地域生活支援促進事業費補助金 1/2	50
2 児童福祉費補助金	34,109	母子家庭等対策総合支援事業費補助金 3/4	2,347
		子ども・子育て支援交付金 1/3	27,185
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 1/2	4,577
1 保健衛生費補助金	13,886	感染症予防事業費等国庫補助金 1/2	5,582
		合併処理浄化槽設置補助金 1/3、1/2	6,844
		母子保健衛生費補助金 1/2	1,460
1 道路橋りょう費補助金	249,157	道路改良事業費補助金 55/100、50/100	249,157
2 住宅費補助金	39,210	民間住宅耐震診断改修事業補助金 1/3、1/2	2,210
		市営住宅長寿命化改修工事補助金 1/2	32,000
		空き家対策総合支援事業補助金 1/2、2/5	5,000
3 都市計画費補助金	3,000	集約都市形成支援事業費補助金 1/2	3,000
1 消防費補助金	99	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 10/10	99
1 小学校費補助金	557	特別支援教育就学奨励費補助金	200

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	委託金	10,189	10,780	△591
	1 総務費委託金	229	215	14
	2 民生費委託金	8,200	8,200	0
	3 農林水産業費委託金	1,760	2,365	△605

15	県支出金	1,137,432	1,188,008	△50,576
	1 県負担金	640,971	617,361	23,610
	1 民生費県負担金	640,304	616,911	23,393
	2 衛生費県負担金	667	450	217
	2 県補助金	409,548	481,522	△71,974
	1 総務費県補助金	19,913	21,161	△1,248
	2 民生費県補助金	116,695	130,821	△14,126

節		説明	
区分	金額		
		理科教育設備整備費等補助金	357
2 中学校費補助金	2,677	特別支援教育就学奨励費補助金 理科教育設備整備費等補助金 部活動指導員配置事業費補助金 1/3	200 682 1,795
1 総務管理費委託金	28	自衛官募集事務委託費	28
2 戸籍住民基本台帳費委託金	201	中長期在留者住居地届出等事務委託費	201
1 社会福祉費委託金	8,200	基礎年金事務費等交付金	8,200
1 農業費委託金	1,760	指定廃棄物保管業務委託金	1,760

1 社会福祉費負担金	346,428	更生医療給付費負担金 1/4 障害者自立支援給付費負担金 1/4 障害児給付費等負担金 1/4 行旅死亡人取扱費負担金 10/10 低所得者保険料軽減県負担金 1/4 国民健康保険基盤安定負担金 軽減分3/4、支援分1/4 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 3/4 療養介護医療負担金 1/4	13,750 133,605 26,657 600 8,528 105,268 57,045 975
2 児童福祉費負担金	278,876	施設型等給付費負担金 1/4 子育てのための施設等利用給付県費交付金 1/4 児童手当負担金 4/45、1/6 母子生活支援施設措置費負担金 1/4 育成医療費負担金 1/4	204,692 1,279 71,458 1,200 247
3 生活保護費負担金	15,000	生活保護費負担金 1/4	15,000
1 保健衛生費負担金	667	養育医療費負担金 1/4	667
1 総務管理費補助金	19,913	市町村総合交付金 栃木県わがまち未来創造事業交付金 市町村生活交通路線運行費補助金 生活交通再構築事業費補助金 1/2 移住支援事業費補助金 3/4	11,552 2,610 1 2,000 3,750
1 社会福祉費補助金	32,235	地域生活支援事業費補助金 1/4 重度心身障害者医療費補助金 1/2 低所得者利用者負担対策事業費補助金 3/4 高齢者地域福祉推進事業補助金	8,894 22,200 36 687

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 衛生費県補助金	5,091	9,478	△4,387
	4 農林水産業費県補助金	193,490	262,237	△68,747
	5 商工費県補助金	78	71	7
	6 土木費県補助金	1,405	1,225	180
	7 消防費県補助金	850	411	439
	8 教育費県補助金	72,026	56,118	15,908

節		説明	
区分	金額		
		栃木県軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費補助金 1/3	105
		市民後見推進事業費補助金 3/4	69
		介護人材緊急確保対策事業費補助金 10/10	150
		地域生活支援促進事業費補助金 1/4	24
		特別給付金等支給事務交付金	70
2 児童福祉費補助金	84,460	ひとり親家庭医療費補助金 1/2	6,500
		妊産婦医療対策費補助金 1/2	3,000
		こども医療対策費補助金 1/2	35,950
		乳児保育事業費補助金 1/2、1/4	3,780
		第3子以降保育料免除事業費補助金 1/2	8,045
		子ども・子育て支援交付金 1/3	27,185
1 保健衛生費補助金	5,091	地域自殺対策緊急強化事業費補助金 2/3、1/2	312
		健康増進事業費補助金 2/3	3,357
		合併処理浄化槽設置補助金 0.9/4	1,212
		骨髄移植ドナー支援事業費補助金 1/2	210
1 農業費補助金	184,777	農業委員会費補助金	11,004
		県単土地改良事業費補助金 3/10	7,350
		多面的機能支払事業費補助金 3/4、10/10	25,690
		中山間地域等直接支払事業費補助金 3/4、1/2	12,171
		畜産担い手育成総合整備事業費補助金 10/10	39,090
		経営所得安定対策等推進事業費補助金 10/10	7,600
		人・農地問題解決加速化支援事業費補助金 1/2	650
		新規就農総合支援事業補助金 10/10	18,750
		東日本大震災農業生産対策事業費補助金 10/10	788
		環境保全型農業直接支払事業費補助金 3/4、10/10	15,415
		強い農業・担い手づくり総合支援交付金 3/10	15,000
		地籍調査費補助金 3/4	20,769
		農村地域防災減災事業費補助金 10/10	10,500
2 林業費補助金	8,713	元気な森づくり推進市町村交付金 10/10	1,289
		イノシシ捕獲促進強化事業費補助金 1/2	1,565
		森林環境保全直接支援事業費補助金	2,359
		緊急捕獲活動推進事業費補助金 10/10	3,500
1 商工費補助金	78	地方消費者行政強化交付金 1/2	78
1 住宅費補助金	1,405	民間住宅耐震診断改修事業補助金 1/6、1/8	1,405
1 消防費補助金	850	地域防災力強化推進事業補助金 1/2	850
1 小学校費補助金	210	就学時心臓検診充実強化事業補助金	104
		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金 2/3	106
2 社会教育費補助金	1,075	放課後子ども教室推進事業費補助金 2/3	975
		学校支援地域本部事業費補助金 2/3	100
3 保健体育費補助金	68,946	国民体育大会市町競技施設整備費補助金 1/2	68,946
4 中学校費補助金	1,795	部活動指導員配置事業費補助金 1/3	1,795

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 委託金	86,913	89,125	△2,212
	1 総務費委託金	86,579	88,800	△2,221
	2 民生費委託金	169	160	9
	3 農林水産業費委託金	165	165	0

16	財産収入	69,504	89,758	△20,254
	1 財産運用収入	8,717	8,877	△160
	1 財産貸付収入	6,742	6,205	537
	2 利子及び配当金	1,975	2,672	△697
	2 財産売払収入	60,787	80,881	△20,094
	1 不動産売払収入	60,000	80,000	△20,000
	2 物品売払収入	787	881	△94

17	寄附金	20,001	30,001	△10,000
	1 寄附金	20,001	30,001	△10,000
	1 教育費寄附金	1	1	0
	2 ふるさと納税寄附金	20,000	30,000	△10,000

18	繰入金	569,366	763,431	△194,065
----	-----	---------	---------	----------

節		説明	
区分	金額		
1 徴税費委託金	51,000	県税徴収取扱費委託金	51,000
2 戸籍住民基本台帳費委託金	30	人口動態事務費委託金	30
3 選挙費委託金	19,053	栃木県知事選挙費委託金	19,053
4 統計調査費委託金	16,496	基幹統計調査委託金	16,496
1 民生費委託金	169	人権啓発活動等地方委託金 特別児童扶養手当事務費交付金	30 139
1 農業費委託金	165	換地関係指導事務委託金	165

1 土地貸付収入	5,428	土地貸付収入	5,428
2 建物貸付収入	1,314	建物貸付収入	1,314
1 利子及び配当金	1,975	財政調整基金利子 減債基金利子 交通施設整備基金利子 土地開発基金利子 公共施設整備基金利子 一般旅券印紙等購買基金利子 中山間地域農村環境保全基金利子 ふるさと納税基金利子 庁舎等整備基金利子	843 167 380 144 176 1 8 76 180
1 不動産売払収入	60,000	土地売払収入	60,000
1 物品売払収入	787	温泉売払収入	787

1 教育費寄附金	1	教育費寄附金	1
1 ふるさと納税寄附金	20,000	ふるさと納税寄附金	20,000

--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	基金繰入金	569,366	763,431	△194,065
	1 財政調整基金繰入金	309,524	277,287	32,237
	2 減債基金繰入金	60,000	60,000	0
	3 墓苑管理基金繰入金	4,645	4,744	△99
	4 交通施設整備基金繰入金	85,000	93,000	△8,000
	5 ふるさと納税基金繰入金	74,938	300,000	△225,062
	6 子ども未来基金繰入金	27,659	0	27,659
	7 未来の森づくり基金繰入金	7,600	0	7,600
	公共施設整備基金繰入金	0	28,400	△28,400

19	繰越金	250,000	250,000	0
	1 繰越金	250,000	250,000	0
	1 繰越金	250,000	250,000	0

20	諸収入	460,687	439,923	20,764
	1 延滞金、加算金及び過料	4,001	4,001	0
	1 延滞金	4,000	4,000	0
	2 加算金	1	1	0
	2 市預金利子	106	91	15
	1 市預金利子	106	91	15
	3 貸付金元利収入	253,058	254,931	△1,873
	1 農業振興資金貸付金収入	15,000	15,000	0
	2 林業振興資金貸付金収入	10,000	10,000	0
	3 勤労者住宅資金貸付金収入	118	236	△118

節		説明	
区分	金額		
1 財政調整基金繰入金	309,524	財政調整基金繰入金	309,524
1 減債基金繰入金	60,000	減債基金繰入金	60,000
1 墓苑管理基金繰入金	4,645	墓苑管理基金繰入金	4,645
1 交通施設整備基金繰入金	85,000	交通施設整備基金繰入金	85,000
1 ふるさと納税基金繰入金	74,938	ふるさと納税基金繰入金	74,938
1 子ども未来基金繰入金	27,659	子ども未来基金繰入金	27,659
1 未来の森づくり基金繰入金	7,600	未来の森づくり基金繰入金	7,600
		廃目整理	

1 繰越金	250,000	前年度繰越金	250,000

1 延滞金	4,000	市税延滞金	4,000
1 加算金	1	加算金	1
1 市預金利子	106	市預金利子	106
1 農業振興資金貸付金収入	15,000	農業振興資金貸付金返還金	15,000
1 林業振興資金貸付金収入	10,000	林業振興資金貸付金返還金	10,000
1 勤労者住宅資金貸	118	勤労者住宅資金貸付金返還金	118

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 中小企業振興資金貸付金収入	226,270	226,270	0
	5 那須野が原開拓日本遺産活用推進協議会貸付金収入	1,407	3,162	△1,755
	6 災害援護資金貸付金収入	263	263	0
4	雑入	203,522	180,900	22,622
	1 滞納処分費	390	450	△60
	2 弁償金	1	1	0
	3 過年度収入	1	1	0
	4 雑入	203,130	180,448	22,682

21	市債	1,323,500	1,232,500	91,000
	1 市債	1,323,500	1,232,500	91,000
	1 総務債	39,600	0	39,600
	2 民生債	92,600	0	92,600
	3 農林水産業債	20,800	63,400	△42,600

節		説明	
区分	金額		
付金収入			
1 中小企業振興資金貸付金収入	226,270	中小企業振興資金貸付金返還金	226,270
1 那須野が原開拓日本遺産活用推進協議会貸付金収入	1,407	那須野が原開拓日本遺産活用推進協議会貸付金返還金	1,407
1 災害援護資金貸付金収入	263	災害援護資金貸付金返還金	263
1 滞納処分費	390	滞納処分費	390
1 弁償金	1	弁償金	1
1 過年度収入	1	過年度収入	1
1 保育所給食費実費収入	1,764	保育所職員給食費実費収入 保育所児童給食費実費収入	1,224 540
2 公営住宅共益費収入	2,596	公営住宅共益費収入	2,596
3 雑入	198,770	広報やいた広告料 日本スポーツ振興センター保護者負担金（小学校） 日本スポーツ振興センター保護者負担金（中学校） 農業者年金業務委託手数料 任意共済保険制度運営費 全国都市職員災害共済会事務費 適応指導教室負担金 栃木県市町村振興協会市町村交付金 安沢小学校電気売払収入 生命保険事務取扱手数料 収入印紙販売手数料 栃木県収入証紙販売手数料 シティナビタ広告料 ホームページバナー広告料 その他の雑入	1,400 644 377 364 140 100 2,466 4,000 120 1,400 288 30 120 225 187,096

1 総務管理債	39,600	財産管理事務	39,600
1 児童福祉債	92,600	子育て総合支援拠点運営事業	92,600
1 農業債	20,800	県営土地改良事業 県単農道整備事業	5,400 15,400

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 土木債	299,000	364,100	△65,100
	5 消防債	204,800	262,300	△57,500
	6 教育債	242,700	88,700	154,000
	7 臨時財政対策債	424,000	454,000	△30,000

廃款		自動車取得税交付金	0	15,000	△15,000
	廃項	自動車取得税交付金	0	15,000	△15,000
		自動車取得税交付金	0	15,000	△15,000

節		説明	
区分	金額		
1 道路橋りょう債	259,500	道路整備事業	259,500
2 河川債	7,500	河川整備事業	7,500
3 住宅債	32,000	公営住宅整備事業	32,000
1 消防債	204,800	消防防災施設整備事業	204,800
1 社会教育債	242,700	国民体育大会推進事業	242,700
1 臨時財政対策債	424,000	臨時財政対策債	424,000

		廃款整理	
		廃項整理	
		廃目整理	

### 3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1		議 会 費	169,421	165,918	3,503				169,421
	1	議 会 費	169,421	165,918	3,503				169,421
		1 議 会 費	169,421	165,918	3,503				169,421
2		総 務 費	1,386,265	1,375,182	11,083	114,670	39,600	46,027	1,185,968

1 議会費  
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	65,030	○職員給与費等 34,567
2 給料	17,717	議会費 34,567
3 職員手当等	37,304	給料 17,717
4 共済費	28,535	扶養手当 696
8 旅費	2,547	住居手当 312
9 交際費	300	期末手当 4,182
10 需用費	1,973	勤勉手当 3,469
11 役務費	1,488	時間外勤務手当 500
12 委託料	2,463	管理職手当 1,357
13 使用料及び賃借料	2,287	通勤手当 72
17 備品購入費	5,111	児童手当 365
18 負担金、補助及び交付金	4,582	職員共済組合負担金 5,867
26 公課費	84	公務災害補償基金負担金 30
		○議会費 134,854
		議会運営事務 128,085
		報酬 65,030
		期末手当 26,351
		議員共済 22,638
		費用弁償 1,821
		交際費 300
		消耗品費 53
		燃料費 195
		食糧費 17
		修繕料 260
		通信運搬費 1,392
		手数料 23
		保険料 52
		委託料 2,262
		使用料及び賃借料 1,880
		備品購入費 5,111
		負担金 616
		公課費 84
		議会広報事業 1,518
		印刷製本費 1,317
		委託料 201
		政務活動事業 3,840
		補助及び交付金 3,840
		議会事務局管理事務 1,411
		普通旅費 726
		消耗品費 131
		手数料 21
		使用料及び賃借料 407
		負担金 126

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総務管理費	984,675	950,035	34,640	15,698	39,600	32,317	897,060
	1 一般管理費	503,146	544,878	△41,732	2,435		4,830	495,881

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	8,118	○職員給与費等	451,085	451,085
2 給料	170,467	一般管理費	451,085	451,085
3 職員手当等	100,897	給料	170,467	170,467
4 共済費	55,242	扶養手当	4,218	4,218
7 報償費	20	住居手当	1,829	1,829
8 旅費	2,078	期末手当	44,659	44,659
9 交際費	700	勤勉手当	28,437	28,437
10 需用費	8,088	時間外勤務手当	6,496	6,496
11 役務費	7,038	管理職手当	8,317	8,317
12 委託料	8,902	通勤手当	2,264	2,264
13 使用料及び 賃借料	5,249	宿日直手当	1,092	1,092
18 負担金、補助 及び交付金	136,332	児童手当	2,600	2,600
26 公課費	15	管理職員特別勤務手当	15	15
		職員共済組合負担金	53,408	53,408
		公務災害補償基金負担金	311	311
		退職手当負担金	126,972	126,972
		○職員研修費	3,371	3,371
		職員研修事業	2,986	2,986
		普通旅費	1,271	1,271
		委託料	461	461
		負担金	1,254	1,254
		自己啓発支援事業	385	385
		委託料	125	125
		補助及び交付金	260	260
		○職員厚生費	2,810	2,810
		職場環境適正化事業	360	360
		報酬	360	360
		健康管理事業	1,700	1,700
		委託料	1,700	1,700
		職員厚生福利事業	750	750
		補助及び交付金	750	750
		○人事給与管理費	17,080	17,080
		人事給与管理事務	17,080	17,080
		報酬	6,888	6,888
		期末手当	970	970
		嘱託員等社会保険料	1,523	1,523
		報償費	20	20
		費用弁償	202	202
		消耗品費	317	317
		食糧費	5	5
		印刷製本費	153	153
		委託料	256	256
		使用料及び賃借料	924	924
		負担金	5,822	5,822
		○行政管理費	20,646	20,646
		行政管理事務	17,364	17,364
		報酬	360	360
		普通旅費	33	33
		消耗品費	4,528	4,528

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 広報広聴費	15,399	17,420	△2,021	1,815		1,626	11,958

節		説明
区分	金額	
		印刷製本費 1,111 修繕料 530 通信運搬費 7,000 委託料 937 使用料及び賃借料 2,823 負担金 22 補助及び交付金 20 訟務事務 370 報酬 360 費用弁償 10 情報公開、個人情報保護及び行政不服審査事務 160 報酬 150 費用弁償 10 例規管理事務 2,752 消耗品費 55 委託料 1,452 使用料及び賃借料 1,245 ○秘書費 8,154 秘書事務 8,154 普通旅費 552 交際費 700 消耗品費 1,217 燃料費 86 食糧費 5 修繕料 81 手数料 12 保険料 26 委託料 3,971 使用料及び賃借料 257 負担金 1,232 公課費 15
7 報 償 費	170	○広聴費 22 広聴事業 22
8 旅 費	60	消耗品費 4 食糧費 18
10 需 用 費	8,261	○広報費 14,501 広報事業 414
11 役 務 費	501	修繕料 60 広告料 220
12 委 託 料	5,981	工事請負費 110 負担金 24
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	212	広報やいた発行事業 8,129 報償費 15 消耗品費 66
14 工 事 請 負 費	110	印刷製本費 7,590 修繕料 30
17 備 品 購 入 費	30	通信運搬費 163 保険料 23
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	74	使用料及び賃借料 212 備品購入費 30

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3 財政管理費	6,874	7,290	△416			1,010	5,864	
4 会計管理費	2,035	599	1,436				2,035	
5 財産管理費	163,314	88,985	74,329	4,001	39,600	2,737	116,976	

節		説明
区分	金額	
		ホームページ運営事業 2,328 委託料 2,328 矢板時間配信事業 3,630 委託料 3,630 ○シティプロモーション費 876 シティプロモーション事業 876 報償費 155 普通旅費 60 消耗品費 124 印刷製本費 226 修繕料 143 手数料 95 委託料 23 負担金 50
8 旅 費	24	○財政管理費 6,874
		財政管理事務 6,874
10 需 用 費	857	普通旅費 24
		消耗品費 285
12 委 託 料	1,986	印刷製本費 572
		委託料 1,986
13 使用料及び 賃借料	2,862	使用料及び賃借料 2,862
		負担金 135
18 負担金、補助 及び交付金	135	積立金 1,010
24 積 立 金	1,010	
10 需 用 費	381	○会計管理費 2,035
		会計事務 2,035
11 役 務 費	350	消耗品費 100
		印刷製本費 281
12 委 託 料	1,265	手数料 286
		保険料 64
17 備品購入費	36	委託料 1,265
		備品購入費 36
18 負担金、補助 及び交付金	3	負担金 3
8 旅 費	104	○入札検査等事務費 3,334
		入札等事務 3,334
10 需 用 費	21,033	普通旅費 23
		消耗品費 33
11 役 務 費	11,227	委託料 979
		使用料及び賃借料 2,289
12 委 託 料	60,552	負担金 10
		○庁舎管理整備費 50,833
13 使用料及び 賃借料	3,314	庁舎管理整備事業 50,833
		普通旅費 57

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明	
区 分	金 額		
14 工事請負費	43,226	消耗品費	561
		燃料費	555
17 備品購入費	3,154	食糧費	30
		光熱水費	13,788
18 負担金、補助 及び交付金	89	修繕料	1,000
		通信運搬費	3,278
		手数料	360
22 償還金、利子 及び割引料	10	委託料	8,743
		使用料及び賃借料	175
		工事請負費	2,000
24 積立金	20,358	備品購入費	70
		負担金	35
26 公課費	247	積立金	20,181
		○財産管理費	75,323
		財産管理事務	61,856
		普通旅費	12
		消耗品費	160
		燃料費	734
		光熱水費	204
		修繕料	580
		手数料	1,823
		保険料	128
		委託料	12,735
		使用料及び賃借料	850
		工事請負費	41,226
		備品購入費	3,084
		負担金	44
		積立金	177
		公課費	99
		市有バス運行管理事務	13,467
		消耗品費	22
		燃料費	44
		修繕料	1,320
		手数料	109
		保険料	47
		委託料	11,814
		公課費	111
		○災害共済事務費	5,022
		災害共済事務	5,022
		普通旅費	12
		保険料	5,010
		○市営バス運行費	28,802
		市営バス運行事業	28,802
		消耗品費	300
		印刷製本費	682
		修繕料	1,020
		通信運搬費	353
		手数料	72
		保険料	47
		委託料	26,281
		償還金、利子及び割引料	10

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	6 企画費	250,755	247,338	3,417	7,087		21,456	222,212

節		説明	
区分	金額		
		公課費	37
1 報酬	11,803	○企画調整費	152,493
3 職員手当等	541	政策調査事業	451
4 共済費	2,416	報償費	44
7 報償費	6,196	普通旅費	350
8 旅費	608	消耗品費	23
10 需用費	1,119	食糧費	8
11 役務費	5,884	保険料	6
12 委託料	33,141	負担金	20
13 使用料及び賃借料	72,852	塩谷広域総務管理事業	43,171
17 備品購入費	121	負担金	43,171
18 負担金、補助及び交付金	95,617	バス路線対策事業	8,500
24 積立金	20,457	負担金	8,500
		施設管理公社管理事業	18,760
		補助及び交付金	18,760
		企画調整事業	57,274
		報償費	6,152
		普通旅費	66
		消耗品費	60
		食糧費	24
		通信運搬費	1,659
		手数料	220
		委託料	16,544
		使用料及び賃借料	1,056
		負担金	4,282
		補助及び交付金	7,135
		積立金	20,076
		地域づくり支援事業	23,870
		報酬	11,803
		期末手当	541
		嘱託員等社会保険料	2,339
		費用弁償	139
		消耗品費	100
		燃料費	39
		通信運搬費	120
		委託料	500
		使用料及び賃借料	899
		補助及び交付金	7,390
		姉妹都市交流事業	100
		補助及び交付金	100
		個人番号カード利用環境整備事業	367
		嘱託員等社会保険料	77
		普通旅費	36
		消耗品費	78
		委託料	176
		○地域開発整備推進事業	381
		交通施設整備促進対策事業	381
		積立金	381
		○電算化推進事業	97,881
		電子計算機管理運営事業	40,766

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 公平委員会 費	20	20	0				20
8 交通安全対 策費	14,423	14,829	△406	360		658	13,405

節		説明
区分	金額	
		普通旅費 17 消耗品費 700 修繕料 50 通信運搬費 3,116 委託料 9,091 使用料及び賃借料 21,412 備品購入費 121 負担金 70 補助及び交付金 6,189 庁内LAN管理運営事業 42,804 消耗品費 17 修繕料 10 通信運搬費 393 手数料 99 委託料 2,030 使用料及び賃借料 40,255 総合行政ネットワーク構築事業 11,009 通信運搬費 271 委託料 3,787 使用料及び賃借料 6,951 住民基本台帳ネットワーク管理運営事業 3,302 消耗品費 10 委託料 1,013 使用料及び賃借料 2,279
18 負担金、補助 及び交付金	20	○公平委員会負担金 20 公平委員会事務 20 負担金 20
1 報酬	9,731	○交通安全対策管理費 12,308
3 職員手当等	299	交通安全対策管理事業 12,308
4 共済費	399	報酬 9,731
7 報償費	110	期末手当 299
8 旅費	247	嘱託員等社会保険料 399
10 需用費	1,452	報償費 110
11 役務費	33	費用弁償 247
12 委託料	55	消耗品費 615
14 工事請負費	1,386	燃料費 61
18 負担金、補助 及び交付金	706	修繕料 102
26 公課費	5	手数料 15
		保険料 18
		負担金 13
		補助及び交付金 693
		公課費 5
		○交通安全施設整備事業 2,115
		交通安全施設整備事業 2,115
		消耗品費 124
		修繕料 550
		委託料 55
		工事請負費 1,386

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	9 諸費	28,709	28,676	33				28,709
2	徴税費	189,773	193,617	△3,844	51,000		3,490	135,283
	1 税務総務費	123,248	120,541	2,707	51,000		1,386	70,862

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	11,651	○地域安全活動推進事業	14,421	
		地域安全活動推進事業	14,421	
7 報償費	570	委託料	374	
		使用料及び賃借料	6,425	
8 旅費	89	工事請負費	1,000	
		負担金	1,622	
10 需用費	42	補助及び交付金	5,000	
11 役務費	59	○各種表彰費	667	
		各種表彰事務	667	
		報償費	570	
12 委託料	374	消耗品費	18	
		印刷製本費	20	
13 使用料及び賃借料	6,425	筆耕翻訳料	59	
		○行政区対策費	13,621	
		行政区活動事業	13,621	
14 工事請負費	1,000	報酬	11,651	
		普通旅費	89	
18 負担金、補助及び交付金	8,499	消耗品費	4	
		負担金	28	
		補助及び交付金	1,849	
1 報酬	102	○職員給与費等	121,760	
		税務総務費	121,760	
2 給料	63,830	給料	63,830	
		扶養手当	1,350	
3 職員手当等	37,916	住居手当	320	
		期末手当	16,216	
4 共済費	20,014	勤勉手当	13,382	
		時間外勤務手当	3,000	
8 旅費	36	管理職手当	2,297	
		通勤手当	1,071	
10 需用費	555	児童手当	280	
		職員共済組合負担金	19,903	
11 役務費	52	公務災害補償基金負担金	111	
		○税務管理費	1,488	
12 委託料	51	固定資産評価審査委員会事務	102	
		報酬	102	
13 使用料及び賃借料	660	税務管理事務	1,386	
		普通旅費	36	
		消耗品費	302	
18 負担金、補助及び交付金	23	燃料費	35	
		印刷製本費	63	
		修繕料	155	
26 公課費	9	通信運搬費	9	
		手数料	17	
		保険料	26	
		委託料	51	
		使用料及び賃借料	660	
		負担金	23	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	2 賦課徴収費	66,525	73,076	△6,551			2,104	64,421
3	戸籍住民基本台帳費	103,595	97,401	6,194	12,423		10,219	80,953
	1 戸籍住民基本台帳費	103,595	97,401	6,194	12,423		10,219	80,953

節		金額	説明	
区分				
			公課費	9
1 報酬	716	○賦課徴収費		66,525
4 共済費	72	収納事務		21,941
8 旅費	10	消耗品費		149
10 需用費	6,387	印刷製本費		280
11 役務費	7,830	通信運搬費		229
12 委託料	24,115	手数料		1,612
13 使用料及び賃借料	10,917	委託料		2,013
18 負担金、補助及び交付金	1,478	使用料及び賃借料		2,462
22 償還金、利子及び割引料	15,000	負担金		196
		償還金、利子及び割引料		15,000
		滞納整理事務		3,993
		消耗品費		134
		印刷製本費		661
		通信運搬費		1,238
		手数料		456
		委託料		464
		使用料及び賃借料		1,040
		市民税賦課事務		14,250
		報酬		716
		嘱託員等社会保険料		72
		費用弁償		10
		消耗品費		190
		印刷製本費		2,178
		通信運搬費		2,037
		委託料		4,091
		使用料及び賃借料		4,185
		負担金		771
		固定資産税賦課事務		24,000
		消耗品費		303
		印刷製本費		1,957
		通信運搬費		1,391
		委託料		17,044
		使用料及び賃借料		3,230
		負担金		75
		軽自動車税賦課事務		2,341
		消耗品費		45
		印刷製本費		490
		通信運搬費		756
		手数料		111
		委託料		503
		負担金		436
1 報酬	3,444	○職員給与費等		68,457
2 給料	37,945	戸籍住民基本台帳費		68,457
		給料		37,945

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4	選挙費	48,090	88,482	△40,392	19,053			29,037
	1 選挙管理委員会費	11,342	12,850	△1,508				11,342

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	19,240	扶養手当 300
4 共 済 費	12,412	住居手当 240
8 旅 費	219	期末手当 8,658
10 需 用 費	1,782	勤勉手当 6,670
11 役 務 費	349	時間外勤務手当 500
12 委 託 料	7,307	管理職手当 1,778
13 使用料及び 賃借料	15,565	通勤手当 429
18 負担金、補助 及び交付金	5,332	児童手当 180
		職員共済組合負担金 11,707
		公務災害補償基金負担金 50
		○戸籍住民基本台帳事務費 35,138
		戸籍住民基本台帳事務 30,032
		報酬 3,444
		期末手当 485
		嘱託員等社会保険料 655
		費用弁償 110
		普通旅費 60
		消耗品費 1,174
		燃料費 4
		印刷製本費 527
		修繕料 67
		通信運搬費 285
		委託料 7,183
		使用料及び賃借料 12,925
		負担金 13
		補助及び交付金 3,100
		コンビニ交付事務 5,012
		普通旅費 49
		手数料 64
		委託料 40
		使用料及び賃借料 2,640
		負担金 2,219
		旅券事務 94
		消耗品費 10
		委託料 84
1 報 酬	648	○職員給与費等 8,668
2 給 料	4,595	選挙管理委員会費 8,668
3 職員手当等	2,542	給料 4,595
4 共 済 費	1,531	期末手当 1,096
8 旅 費	187	勤勉手当 855
9 交 際 費	5	管理職手当 567
10 需 用 費	363	通勤手当 24
		職員共済組合負担金 1,515
		公務災害補償基金負担金 16
		○選挙管理委員会運営費 2,674
		選挙管理委員会運営事務 2,674
		報酬 648
		費用弁償 89

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 選挙啓発費	237	238	△1				237
3 栃木県知事 選挙費	19,053	0	19,053	19,053			
4 矢板市長選 挙費	17,458	4,890	12,568				17,458

節		説明
区分	金額	
12 委託料	660	普通旅費 98
		交際費 5
13 使用料及び賃借料	696	消耗品費 273
		修繕料 90
		委託料 660
18 負担金、補助及び交付金	115	使用料及び賃借料 696
		負担金 115
7 報償費	109	○選挙啓発費 237
		選挙啓発事務 237
8 旅費	24	報償費 109
		費用弁償 24
10 需用費	100	消耗品費 97
		食糧費 3
11 役務費	4	通信運搬費 4
1 報酬	3,085	○栃木県知事選挙費 19,053
		栃木県知事選挙費 19,053
3 職員手当等	6,395	報酬 3,085
		時間外勤務手当 6,173
7 報償費	100	管理職員特別勤務手当 222
		報償費 100
8 旅費	4	費用弁償 4
		消耗品費 650
10 需用費	915	燃料費 59
		食糧費 126
11 役務費	2,078	印刷製本費 30
		修繕料 50
12 委託料	4,076	通信運搬費 1,097
		広告料 151
13 使用料及び賃借料	1,200	手数料 830
		委託料 4,076
		使用料及び賃借料 1,200
17 備品購入費	1,200	備品購入費 1,200
1 報酬	2,359	○矢板市長選挙費 17,458
		矢板市長選挙費 17,458
3 職員手当等	5,414	報酬 2,359
		時間外勤務手当 5,228
7 報償費	50	管理職員特別勤務手当 186
		報償費 50
8 旅費	2	費用弁償 2
		消耗品費 100
10 需用費	559	燃料費 59
		食糧費 96
11 役務費	3,635	印刷製本費 264
		修繕料 40
12 委託料	1,580	通信運搬費 3,148
		広告料 151
13 使用料及び賃借料	810	手数料 330
		筆耕翻訳料 6

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
参議院議員 通常選挙費	0	19,290	△19,290				
栃木県議会 議員選挙費	0	12,367	△12,367				
矢板市議会 議員選挙費	0	38,847	△38,847				
5 統計調査費	41,004	27,114	13,890	16,496		1	24,507
1 統計調査総 務費	22,550	19,129	3,421	40		1	22,509
2 基幹統計費	18,454	7,985	10,469	16,456			1,998

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	3,049	委託料 1,580 使用料及び賃借料 810 負担金 3,049
		廃目整理
		廃目整理
		廃目整理
2 給料	11,684	○職員給与費等 22,412
3 職員手当等	6,939	統計調査総務費 22,412 給料 11,684
4 共済費	3,789	扶養手当 660
10 需用費	31	期末手当 2,582
11 役務費	20	勤勉手当 2,121
18 負担金、補助 及び交付金	87	時間外勤務手当 200
		管理職手当 1,161
		通勤手当 75
		児童手当 140
		職員共済組合負担金 3,773
		公務災害補償基金負担金 16
		○統計調査事業 138
		統計調査事業 138
		消耗品費 31
		通信運搬費 20
		補助及び交付金 87
1 報酬	13,282	○各種統計調査費 18,454
3 職員手当等	128	各種統計調査事業 18,454
4 共済費	128	報酬 13,282
7 報償費	63	期末手当 128
8 旅費	122	嘱託員等社会保険料 128
10 需用費	563	報償費 63
11 役務費	246	費用弁償 46
12 委託料	1,785	普通旅費 76
13 使用料及び 賃借料	2,137	消耗品費 508
		食糧費 55
		通信運搬費 246
		委託料 1,785
		使用料及び賃借料 2,137

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6	監査委員費	19,128	18,533	595				19,128
	1 監査委員費	19,128	18,533	595				19,128

3	民生費	4,909,194	4,836,867	72,327	2,316,753	92,600	80,758	2,419,083
	1 社会福祉費	2,473,908	2,441,389	32,519	878,828		14,019	1,581,061
	1 社会福祉総務費	1,753,890	1,728,986	24,904	776,962		10,789	966,139

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	888	○職員給与費等	17,525	
2 給料	9,278	監査委員費	17,525	
3 職員手当等	5,206	給料	9,278	
4 共済費	3,041	期末手当	2,071	
8 旅費	308	勤勉手当	1,926	
9 交際費	10	時間外勤務手当	200	
10 需用費	353	管理職手当	790	
18 負担金、補助及び交付金	44	通勤手当	219	
		職員共済組合負担金	3,026	
		公務災害補償基金負担金	15	
		○監査委員事務費	1,603	
		監査委員事務	1,603	
		報酬	888	
		費用弁償	199	
		普通旅費	109	
		交際費	10	
		消耗品費	348	
		食糧費	5	
		負担金	44	

1 報酬	7,860	○職員給与費等	185,239	
2 給料	98,136	社会福祉総務費	185,239	
3 職員手当等	56,443	給料	98,136	
4 共済費	31,358	扶養手当	2,334	
7 報償費	265	住居手当	550	
8 旅費	955	期末手当	23,890	
10 需用費	3,533	勤勉手当	18,438	
11 役務費	1,544	時間外勤務手当	4,000	
12 委託料	78,223	管理職手当	4,817	
13 使用料及び賃借料	6,429	通勤手当	1,215	
14 工事請負費	3,960	児童手当	900	
18 負担金、補助	364,333	職員共済組合負担金	30,822	
		公務災害補償基金負担金	137	
		○社会福祉総務費	40,016	
		地域福祉事業	12,331	
		報酬	5,345	
		費用弁償	843	
		普通旅費	41	
		消耗品費	227	
		燃料費	61	
		印刷製本費	14	
		修繕料	70	
		通信運搬費	299	
		手数料	12	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
及び交付金		保険料 18
19 扶 助 費	750,857	委託料 624
		使用料及び賃借料 3,449
26 公 課 費	5	負担金 193
		補助及び交付金 1,030
27 繰 出 金	349,989	扶助費 100
		公課費 5
		更生・保護補助事業 84
		消耗品費 12
		食糧費 1
		負担金 32
		補助及び交付金 39
		平和祈念活動援護・補助事業 166
		補助及び交付金 166
		地域福祉体制強化事業 27,435
		委託料 1,654
		負担金 21
		補助及び交付金 25,760
		○温泉センター施設事業 27,238
		温泉センター施設運営事業 27,238
		修繕料 967
		委託料 22,154
		使用料及び賃借料 150
		工事請負費 3,960
		負担金 7
		○障がい者福祉対策事業 99,142
		障がい者給付等支援充実事業 1,139
		消耗品費 11
		使用料及び賃借料 1,056
		補助及び交付金 72
		障がい者支援団体補助事業 394
		普通旅費 11
		負担金 26
		補助及び交付金 357
		障がい者福祉タクシー事業 15,952
		印刷製本費 467
		扶助費 15,485
		更生医療給付事業 55,084
		手数料 84
		扶助費 55,000
		特別障害者手当等給付事業 12,325
		報酬 120
		通信運搬費 20
		扶助費 12,185
		特定疾患福祉手当給付事業 4,821
		通信運搬費 21
		扶助費 4,800
		重度心身障がい児者介護手当給付事業 6,064
		通信運搬費 16
		扶助費 6,048
		小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業 171

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
		扶助費 171
		障がい者権利擁護事業 3,192
		報酬 2,118
		期末手当 299
		嘱託員等社会保険料 399
		報償費 5
		費用弁償 24
		普通旅費 24
		通信運搬費 20
		保険料 20
		負担金 14
		扶助費 269
		○障害者総合支援事業 697,247
		障害者総合支援事業 652,952
		普通旅費 12
		消耗品費 58
		印刷製本費 1,089
		手数料 888
		委託料 3,976
		使用料及び賃借料 1,769
		扶助費 645,160
		地域生活支援事業 44,295
		報酬 277
		報償費 260
		消耗品費 75
		燃料費 5
		食糧費 10
		通信運搬費 4
		手数料 125
		保険料 17
		委託料 32,178
		使用料及び賃借料 5
		負担金 60
		補助及び交付金 120
		扶助費 11,159
		○生活困窮者自立支援事業 18,117
		生活困窮者自立支援事業 18,117
		委託料 17,637
		扶助費 480
		○国民健康保険特別会計繰出金 266,775
		国民健康保険特別会計繰出金 266,775
		繰出金 266,775
		○後期高齢者医療費 405,169
		療養給付費負担金 321,955
		負担金 321,955
		後期高齢者医療特別会計繰出金 83,214
		繰出金 83,214
		○後期高齢者医療広域連合負担金 14,376
		後期高齢者医療広域連合負担金 14,376
		負担金 14,376
		○人権対策事業 571

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 老人福祉費	550,461	532,130	18,331	30,776		3,230	516,455	

節		説明
区分	金額	
		人権対策事業 571 消耗品費 454 食糧費 12 負担金 73 補助及び交付金 32
1 報酬	1,916	○高齢者在宅生活支援サービス総合推進事業 20,516
3 職員手当等	260	在宅高齢者支援サービス事業 1,721
4 共済費	354	消耗品費 50
8 旅費	86	通信運搬費 72
10 需用費	726	手数料 88
11 役務費	160	委託料 1,048
12 委託料	15,268	使用料及び賃借料 396
13 使用料及び賃借料	540	扶助費 67
18 負担金、補助及び交付金	21,601	低所得者利用者負担対策事業 48
19 扶助費	22,295	扶助費 48
27 繰出金	487,255	在宅介護支援サービス事業 10,972
		報酬 1,841
		期末手当 260
		嘱託員等社会保険料 354
		費用弁償 86
		消耗品費 8
		燃料費 52
		委託料 2,661
		負担金 10
		扶助費 5,700
		介護保険施設等整備補助事業 4,500
		補助及び交付金 4,500
		高齢者プラン策定事業 3,275
		食糧費 5
		印刷製本費 385
		委託料 2,885
		○介護保険特別会計繰出金 487,255
		介護保険特別会計繰出金 487,255
		繰出金 487,255
		○高齢者生きがい総合推進事業 8,729
		はつらつ館運営事業 8,729
		修繕料 100
		委託料 8,485
		使用料及び賃借料 144
		○高齢者社会参加活動支援事業 11,951
		高齢者社会参加促進補助事業 11,951
		負担金 50
		補助及び交付金 11,901
		○高齢者啓発推進事業 5,455
		敬老祝賀事業 5,455
		印刷製本費 126
		委託料 189
		補助及び交付金 5,140
		○老人保護措置事業 16,555
		老人保護措置事業 16,555

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3 国民年金費	2,601	2,274	327	2,601				
4 医療助成費	166,956	177,999	△11,043	68,489				98,467
2 児童福祉費	1,978,960	1,896,973	81,987	1,107,067	92,600	66,739		712,554
1 児童福祉総務費	270,466	106,513	163,953	4,365	92,600	10,680		162,821

節		説明
区分	金額	
		報酬 75 扶助費 16,480
1 報酬	1,722	○国民年金費 2,601
3 職員手当等	243	国民年金事務 2,601 報酬 1,722
4 共済費	324	期末手当 243 嘱託員等社会保険料 324
8 旅費	24	費用弁償 24 消耗品費 90
10 需用費	90	通信運搬費 86 使用料及び賃借料 112
11 役務費	86	
13 使用料及び賃借料	112	
10 需用費	591	○医療助成事業 166,956
11 役務費	2,581	重度心身障害者医療費助成事業 45,162 消耗品費 13 印刷製本費 56
13 使用料及び賃借料	1,219	通信運搬費 237 使用料及び賃借料 291 扶助費 44,565
19 扶助費	162,565	ひとり親家庭医療費助成事業 14,335 消耗品費 6 印刷製本費 33 通信運搬費 96 扶助費 14,200
		子育て支援医療費助成事業 107,459 消耗品費 149 印刷製本費 334 通信運搬費 336 手数料 1,912 使用料及び賃借料 928 扶助費 103,800
1 報酬	8,365	○職員給与費等 70,774
2 給料	39,833	児童福祉総務費 70,774 給料 39,833
3 職員手当等	19,786	期末手当 9,186 勤勉手当 7,105
4 共済費	13,879	時間外勤務手当 500 管理職手当 1,089
7 報償費	3,300	通勤手当 516 児童手当 240
8 旅費	264	職員共済組合負担金 12,245 公務災害補償基金負担金 60

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
10 需用費	1,868	○児童福祉援護事業 2,406
11 役務費	1,127	児童手当支給事務 1,759
12 委託料	12,229	消耗品費 90
13 使用料及び賃借料	2,510	印刷製本費 183
14 工事請負費	120,000	通信運搬費 584
17 備品購入費	500	手数料 6
18 負担金、補助及び交付金	680	委託料 632
19 扶助費	1,125	使用料及び賃借料 264
24 積立金	45,000	児童扶養手当支給事務 507
		報酬 40
		消耗品費 40
		通信運搬費 215
		使用料及び賃借料 212
		特別児童扶養手当支給事務 140
		消耗品費 113
		通信運搬費 27
		○育成医療給付費 1,254
		育成医療給付事業 1,254
		消耗品費 5
		手数料 124
		扶助費 1,125
		○児童福祉対策事業 196,032
		子育て支援事業 63,674
		報酬 8,325
		期末手当 1,150
		嘱託員等社会保険料 1,574
		費用弁償 264
		消耗品費 301
		燃料費 35
		食糧費 10
		印刷製本費 132
		修繕料 48
		通信運搬費 27
		手数料 5
		委託料 4,158
		使用料及び賃借料 1,965
		負担金 186
		補助及び交付金 494
		積立金 45,000
		子育て支援給付事業 3,300
		報償費 3,300
		ファミリーサポートセンター事業 2,340
		委託料 2,340
		子育て短期支援事業 401
		委託料 401
		子育て総合支援拠点運営事業 126,317
		消耗品費 100
		燃料費 184
		光熱水費 627
		通信運搬費 102
		手数料 37

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 児童措置費	1,591,577	1,681,128	△89,551	1,069,625		50,804	471,148	
3 母子福祉費	11,032	8,894	2,138	5,977			5,055	
4 児童福祉施設費	103,132	96,806	6,326	27,100		5,255	70,777	

節		説明
区分	金額	
		委託料 4,698 使用料及び賃借料 69 工事請負費 120,000 備品購入費 500
10 需用費	342	○児童措置費 982,365 民間保育所運営補助事業 70,705
11 役務費	71	消耗品費 90 燃料費 78
12 委託料	1,287	印刷製本費 90 修繕料 84
18 負担金、補助及び交付金	75,685	手数料 45 保険料 26 負担金 950
19 扶助費	1,514,185	補助及び交付金 69,335 公課費 7
26 公課費	7	施設型等給付費 911,660 委託料 1,287 補助及び交付金 5,400 扶助費 904,973
		○児童手当等給付費 609,212 児童手当支給事業 467,250 扶助費 467,250 児童扶養手当支給事業 141,962 扶助費 141,962
1 報酬	2,042	○母子福祉事業 11,032 母子福祉事業 11,032
3 職員手当等	288	報酬 2,042 期末手当 288
4 共済費	380	嘱託員等社会保険料 380 費用弁償 72
8 旅費	120	普通旅費 48 消耗品費 8
10 需用費	108	燃料費 26 修繕料 74
11 役務費	37	手数料 11 保険料 26
13 使用料及び賃借料	15	使用料及び賃借料 15 負担金 7
18 負担金、補助及び交付金	107	補助及び交付金 100 扶助費 7,930 公課費 5
19 扶助費	7,930	
26 公課費	5	
1 報酬	14,704	○保育施設費 33,925 子育て支援センター事業 202
3 職員手当等	2,038	報償費 27

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	5 障害児通園 施設費	2,753	3,632	△879				2,753
3	生活保護費	456,325	498,504	△42,179	330,858			125,467
	1 生活保護総 務費	38,325	34,904	3,421	2,208			36,117

節		説明
区分	金額	
4 共 濟 費	2,411	消耗品費 88
7 報 償 費	137	燃料費 19
8 旅 費	538	賄材料費 24
10 需 用 費	8,624	手数料 8
11 役 務 費	557	保険料 13
12 委 託 料	31,842	備品購入費 23
13 使用料及び 賃借料	1,349	公立保育所施設運営事業 33,723
14 工事請負費	592	報酬 14,704
17 備品購入費	328	期末手当 2,038
18 負担金、補助 及び交付金	40,012	嘱託員等社会保険料 2,411
		報償費 110
		費用弁償 388
		普通旅費 150
		消耗品費 1,006
		燃料費 687
		食糧費 7
		印刷製本費 3
		光熱水費 1,004
		修繕料 483
		賄材料費 5,103
		通信運搬費 168
		手数料 302
		保険料 24
		委託料 2,678
		使用料及び賃借料 1,349
		工事請負費 592
		備品購入費 305
		負担金 211
		○児童館施設費 69,207
		児童館活動支援事業 25,771
		修繕料 100
		保険料 42
		委託料 16,939
		補助及び交付金 8,690
		学童保育館活動支援事業 43,436
		修繕料 100
		委託料 12,225
		補助及び交付金 31,111
18 負担金、補助 及び交付金	2,753	○障害児通園施設費 2,753
		障害児通園施設管理運営事業 2,753
		負担金 2,753
1 報 酬	2,570	○職員給与費等 29,644
2 給 料	15,819	生活保護総務費 29,644
3 職員手当等	9,032	給料 15,819
		扶養手当 558
		期末手当 3,817

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	2 生活保護扶助費	418,000	463,600	△45,600	328,650			89,350
4	災害救助費	1	1	0				1
	1 災害救助費	1	1	0				1

4	衛生費	784,202	1,400,403	△616,201	30,853		74,645	678,704
	1 保健衛生費	458,839	552,674	△93,835	30,853		21,672	406,314
	1 保健衛生総務費	278,375	270,668	7,707	14,905		11,347	252,123

節		説明
区分	金額	
4 共 済 費	5,459	勤勉手当 2,730
7 報 償 費	168	時間外勤務手当 400
8 旅 費	178	管理職手当 520
10 需 用 費	254	通勤手当 239
11 役 務 費	490	児童手当 480
12 委 託 料	1,822	職員共済組合負担金 5,057
13 使用料及び 賃借料	2,455	公務災害補償基金負担金 24
18 負担金、補助 及び交付金	69	○生活保護運営対策費 8,681
26 公 課 費	9	生活保護適正化運営対策事業 8,681
		報酬 2,570
		期末手当 288
		嘱託員等社会保険料 378
		報償費 168
		費用弁償 51
		普通旅費 127
		消耗品費 100
		燃料費 52
		印刷製本費 47
		修繕料 55
		通信運搬費 64
		手数料 400
		保険料 26
		委託料 1,822
		使用料及び賃借料 2,455
		負担金 69
		公課費 9
19 扶 助 費	418,000	○生活保護費 418,000
		生活保護者援護事業 418,000
		扶助費 418,000
18 負担金、補助 及び交付金	1	○災害救助事業 1
		災害救助事業 1
		補助及び交付金 1

1 報 酬	11,844	○職員給与費等 147,733
2 給 料	78,428	保健衛生総務費 147,733
3 職員手当等	44,728	給料 78,428
4 共 済 費	25,241	扶養手当 936
7 報 償 費	7,818	住居手当 1,284
		期末手当 19,450
		勤勉手当 14,906
		時間外勤務手当 2,499
		管理職手当 3,950

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
8 旅 費	615	通勤手当 1,095 児童手当 320
10 需 用 費	3,216	職員共済組合負担金 24,746 公務災害補償基金負担金 119
11 役 務 費	2,302	○保健総務費 19,445
12 委 託 料	80,656	保健総務推進事業 1,948 普通旅費 12 消耗品費 590
13 使用料及び 賃借料	1,839	燃料費 61 修繕料 13 手数料 81
18 負担金、補助 及び交付金	17,777	保険料 18 使用料及び賃借料 732 負担金 21
19 扶 助 費	3,895	補助及び交付金 420 地域医療支援事業 17,497
26 公 課 費	16	報償費 3,550 負担金 13,947 ○健康づくり事業 68,157 健康増進事業 59,659 報酬 837 報償費 275 費用弁償 38 消耗品費 437 食糧費 2 印刷製本費 999 通信運搬費 1,975 保険料 64 委託料 54,000 使用料及び賃借料 763 負担金 174 補助及び交付金 90 扶助費 5 健康マイレージ事業 8,498 報酬 528 報償費 3,986 費用弁償 9 消耗品費 20 印刷製本費 50 通信運搬費 86 委託料 3,819 ○保健事業 43,040 母子保健事業 39,795 報酬 8,437 報償費 7 費用弁償 330 普通旅費 128 消耗品費 414 燃料費 52 印刷製本費 206 修繕料 86

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 予 防 費	98,374	82,149	16,225	5,582			92,792	
3 環 境 衛 生 費	58,764	165,575	△106,811	2,310		10,299	46,155	

節		説明
区分	金額	
		医薬材料費 25 手数料 23 保険料 26 委託料 22,717 使用料及び賃借料 344 負担金 103 補助及び交付金 3,000 扶助費 3,890 公課費 7 子育て世代包括支援センター事業 3,245 報酬 2,042 期末手当 288 嘱託員等社会保険料 376 費用弁償 86 普通旅費 12 消耗品費 136 燃料費 35 修繕料 90 手数料 11 保険料 18 委託料 120 負担金 22 公課費 9
8 旅 費	12	○予防費 98,374
10 需 用 費	968	こども予防接種事業 62,084
11 役 務 費	972	普通旅費 12 消耗品費 79
12 委 託 料	95,521	印刷製本費 476 保険料 62 委託料 60,955 扶助費 500
19 扶 助 費	901	成人予防接種事業 36,290 消耗品費 10 印刷製本費 403 通信運搬費 262 手数料 648 委託料 34,566 扶助費 401
1 報 酬	3,598	○環境衛生費 47,811
3 職 員 手 当 等	498	指定廃棄物最終処分場対策事業 24 普通旅費 24
4 共 済 費	665	廃棄物対策事業 6,096 報酬 3,536
7 報 償 費	62	期末手当 498 嘱託員等社会保険料 665 費用弁償 48
8 旅 費	151	普通旅費 31 消耗品費 338
10 需 用 費	1,116	燃料費 222

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 公害対策費	3,771	3,545	226			26	3,745

節		説明
区分	金額	
11 役 務 費	311	印刷製本費 226
12 委 託 料	9,340	修繕料 73
		手数料 10
13 使用料及び 賃借料	47	保険料 27
		負担金 100
		補助及び交付金 315
		公課費 7
14 工 事 請 負 費	3,900	塩谷広域斎場管理事業 15,821
17 備 品 購 入 費	385	負担金 15,821
		塩谷広域し尿処理施設管理事業 19,276
18 負担金、補助 及び交付金	38,418	負担金 19,276
		環境保全事業 1,175
		報酬 30
22 償還金、利子 及び割引料	265	報償費 30
		消耗品費 92
		食糧費 3
24 積 立 金	1	補助及び交付金 1,020
		エコモデルハウス運営事業 5,419
26 公 課 費	7	報酬 32
		報償費 32
		費用弁償 48
		消耗品費 50
		食糧費 8
		保険料 135
		委託料 5,114
		○畜犬登録事業 1,849
		畜犬登録推進事業 1,849
		消耗品費 60
		燃料費 5
		印刷製本費 39
		通信運搬費 129
		委託料 294
		使用料及び賃借料 47
		備品購入費 385
		補助及び交付金 890
		○墓苑管理事業 5,204
		墓苑管理事業 5,204
		手数料 10
委託料 3,932		
補助及び交付金 996		
償還金、利子及び割引料 265		
積立金 1		
○墓苑整備事業 3,900		
墓苑整備事業 3,900		
工事請負費 3,900		
8 旅 費	8	○公害対策費 3,771
10 需 用 費	189	公害対策事業 3,771
		普通旅費 8
12 委 託 料	3,574	消耗品費 135
		燃料費 54

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	5 生活排水処理費	19,555	30,737	△11,182	8,056			11,499
2	清掃費	325,363	847,729	△522,366			52,973	272,390
	1 清掃総務費	1,967	2,413	△446			1,967	
	2 塵芥処理費	323,396	845,316	△521,920			51,006	272,390

5	労働費	4,760	7,028	△2,268			118	4,642
	1 労働諸費	4,760	7,028	△2,268			118	4,642
	1 労働諸費	4,760	7,028	△2,268			118	4,642

節		説明	
区分	金額		
		委託料	3,574
18 負担金、補助 及び交付金	19,555	○生活排水処理費 コリーナ矢板排水処理事業会計繰出金 補助及び交付金 合併処理浄化槽設置補助事業 負担金 補助及び交付金	19,555 1,682 1,682 17,873 33 17,840
7 報 償 費	1,300	○一般管理費 ごみ減量・資源化事業	1,967 1,967
10 需 用 費	409	報償費 消耗品費	1,300 409
18 負担金、補助 及び交付金	258	補助及び交付金	258
10 需 用 費	12,954	○塵芥処理事業 塩谷広域清掃総務管理事業	323,396 6,617
11 役 務 費	4,612	負担金	6,617
12 委 託 料	54,008	塩谷広域塵芥処理事業 負担金	245,153 245,153
18 負担金、補助 及び交付金	251,794	廃食用油せっけん作り推進事業 消耗品費 燃料費 修繕料	184 51 43 40
26 公 課 費	28	委託料 ごみ収集事業 消耗品費 燃料費 修繕料 手数料 保険料 委託料 負担金 公課費	50 71,442 12,500 151 169 4,562 50 53,958 24 28

11 役 務 費	20	○労働諸費 勤労者対策事業	4,760 4,642
12 委 託 料	2,150	通信運搬費 委託料	20 2,150
18 負担金、補助 及び交付金	2,472	補助及び交付金 勤労者住宅資金貸付事業 貸付金	2,472 118 118
20 貸 付 金	118		

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6	農林水産業費	592,599	719,781	△127,182	195,415	20,800	37,804	338,580
	1 農業費	521,562	660,356	△138,794	186,702	20,800	18,063	295,997
	1 農業委員会費	23,436	23,545	△109	8,458		376	14,602
	2 農業総務費	217,717	226,373	△8,656	17,546		15,001	185,170

節		説明
区分	金額	
1 報酬	19,068	○農業委員会費 23,072
8 旅費	843	農業委員会運営事務 23,072
9 交際費	20	報酬 19,068
10 需用費	1,748	費用弁償 764
11 役務費	300	普通旅費 79
12 委託料	128	交際費 20
13 使用料及び賃借料	976	消耗品費 1,251
18 負担金、補助及び交付金	353	食糧費 6
		印刷製本費 277
		通信運搬費 215
		保険料 35
		委託料 128
		使用料及び賃借料 876
		負担金 353
		○農業者年金事務費 364
		農業者年金事務 364
		消耗品費 180
		燃料費 14
		食糧費 4
		印刷製本費 16
		通信運搬費 50
		使用料及び賃借料 100
2 給料	91,354	○職員給与費等 170,246
3 職員手当等	50,428	農業総務費 170,246
4 共済費	28,464	給料 91,354
8 旅費	23	扶養手当 2,790
10 需用費	480	住居手当 804
11 役務費	302	期末手当 21,377
12 委託料	6,017	勤勉手当 16,804
18 負担金、補助及び交付金	25,635	時間外勤務手当 1,000
20 貸付金	15,000	管理職手当 4,668
26 公課費	14	通勤手当 1,095
		児童手当 1,890
		職員共済組合負担金 28,322
		公務災害補償基金負担金 142
		○農業総務費 47,471
		農業総務事務 31,079
		普通旅費 23
		消耗品費 163
		燃料費 146
		食糧費 6
		修繕料 160
		通信運搬費 22
		手数料 22
		保険料 51

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 農業振興費	5,633	5,780	△147	91		1,488	4,054
4 畜産業費	48,641	67,250	△18,609	41,547		1,090	6,004
5 生産調整推進対策事業費	9,800	10,430	△630	7,600			2,200
6 農地費	54,386	157,520	△103,134	18,015	20,800		15,571

節		説明
区分	金額	
		負担金 390 補助及び交付金 15,082 貸付金 15,000 公課費 14 農業振興地域整備促進事業 6,229 食糧費 5 通信運搬費 207 委託料 6,017 農業公社運営費交付事業 10,163 補助及び交付金 10,163
8 旅 費	12	○農業振興事業 5,633
		農業振興事業 5,442
10 需 用 費	100	普通旅費 12
		委託料 134
12 委 託 料	134	使用料及び賃借料 62
		負担金 123
13 使用料及び賃借料	62	補助及び交付金 5,111
		道の駅管理事業 100
		修繕料 100
18 負担金、補助及び交付金	5,325	安全安心米づくり補助事業 91
		補助及び交付金 91
10 需 用 費	1,184	○畜産振興事業 48,641
		畜産振興事業 4,646
12 委 託 料	5,465	委託料 1,760
		補助及び交付金 2,886
13 使用料及び賃借料	16	八方ヶ原牧場管理事業 4,905
		消耗品費 747
		修繕料 437
18 負担金、補助及び交付金	41,976	委託料 3,705
		使用料及び賃借料 16
		畜産環境総合整備事業 39,090
		補助及び交付金 39,090
18 負担金、補助及び交付金	9,800	○生産調整推進対策事業 9,800
		矢板市生産調整推進対策事業 9,800
		補助及び交付金 9,800
8 旅 費	47	○県営土地改良事業 9,323
		県営中山間地域総合整備事業（高原地区） 9,323
10 需 用 費	1,656	消耗品費 170
		食糧費 3
11 役 務 費	315	負担金 7,500
		補助及び交付金 1,650
12 委 託 料	21,306	○県単土地改良事業 25,505
		県単農道整備事業 25,505
13 使用料及び賃借料	14	消耗品費 5
		委託料 4,800
		工事請負費 20,700
14 工事請負費	21,200	○土地改良管理事業 19,558

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 市営農道整備事業費	2,902	2,757	145				2,902
8 農村総合整備事業費	938	1,057	△119			8	930
9 地域農政管理費	19,558	30,990	△11,432	19,400			158

節		説明	
区分	金額		
15 原材料費	200	塩田ダム管理事業	8,360
18 負担金、補助 及び交付金	9,648	普通旅費	47
		消耗品費	38
		燃料費	18
		光熱水費	1,152
		修繕料	270
		通信運搬費	315
		委託料	6,006
		使用料及び賃借料	14
		工事請負費	500
		土地改良管理事業	11,198
		委託料	10,500
原材料費	200		
負担金	448		
補助及び交付金	50		
10 需用費	169	○市単独農道整備事業	2,902
11 役務費	74	市単独農道整備事業	565
		燃料費	69
13 使用料及び 賃借料	352	修繕料	100
		手数料	11
		保険料	26
14 工事請負費	2,000	使用料及び賃借料	352
		公課費	7
15 原材料費	300	農道維持補修事業	2,337
		保険料	37
26 公課費	7	工事請負費	2,000
		原材料費	300
10 需用費	150	○農村振興事業	938
12 委託料	22	農村総合整備事業	531
		修繕料	150
14 工事請負費	300	委託料	22
		工事請負費	300
15 原材料費	50	原材料費	50
		積立金	9
18 負担金、補助 及び交付金	407	農業農村活性化推進事業	407
		負担金	17
24 積立金	9	補助及び交付金	390
10 需用費	116	○農業経営基盤強化促進対策事業	19,558
11 役務費	94	農業経営基盤強化促進対策事業	19,558
		消耗品費	5
12 委託料	440	印刷製本費	111
		通信運搬費	94
18 負担金、補助 及び交付金	18,908	委託料	440
		補助及び交付金	18,908

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	10 日本型直接 支払事業費	71,414	69,580	1,834	53,276			18,138
	11 地籍調査費	29,967	31,619	△1,652	20,769		100	9,098
	12 農業集落排 水処理費	37,170	33,455	3,715				37,170
2	林業費	71,037	59,425	11,612	8,713		19,741	42,583
	1 林業総務費	150	474	△324				150
	2 林業振興費	70,887	58,951	11,936	8,713		19,741	42,433

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	181	○日本型直接支払事業	71,414
12 委託料	18	中山間地域等直接支払事業	16,340
13 使用料及び賃借料	520	消耗品費	28
		委託料	18
		使用料及び賃借料	108
		補助及び交付金	16,186
18 負担金、補助及び交付金	70,695	多面的機能支払事業	34,559
		消耗品費	20
		燃料費	14
		食糧費	4
		使用料及び賃借料	412
		補助及び交付金	34,109
		環境保全型農業直接支払事業	20,515
		消耗品費	115
		補助及び交付金	20,400
8 旅費	74	○地籍調査事業	29,967
10 需用費	459	地籍調査事業	29,967
11 役務費	70	普通旅費	74
12 委託料	27,959	消耗品費	150
13 使用料及び賃借料	1,295	燃料費	86
		食糧費	23
		修繕料	200
		通信運搬費	70
		委託料	27,959
		使用料及び賃借料	1,295
18 負担金、補助及び交付金	110	負担金	110
18 負担金、補助及び交付金	37,170	○農業集落排水事業会計繰出金	37,170
		農業集落排水事業会計繰出金	37,170
		補助及び交付金	37,170
11 役務費	9	○林業総務管理費	150
18 負担金、補助及び交付金	141	林業総務管理事務	150
		保険料	9
		負担金	86
		補助及び交付金	55
1 報酬	2,756	○林業振興事業	49,002
3 職員手当等	373	森林環境整備事業	5,698
4 共済費	489	消耗品費	10
		保険料	258
		委託料	4,150
		使用料及び賃借料	140
7 報償費	6,910	負担金	640
		補助及び交付金	500
8 旅費	78	林道維持補修事業	1,226

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		

7	商工費	421,341	424,528	△3,187	2,108		247,325	171,908
	1 商工費	421,341	424,528	△3,187	2,108		247,325	171,908
	1 商工総務費	58,944	53,059	5,885	100		507	58,337

節		説明
区分	金額	
10 需用費	652	消耗品費 11
11 役務費	319	委託料 680
12 委託料	20,930	工事請負費 500
13 使用料及び賃借料	140	原材料費 35
14 工事請負費	1,774	有害獣駆除事業 9,089
15 原材料費	35	報酬 110
17 備品購入費	151	報償費 6,910
18 負担金、補助及び交付金	26,280	消耗品費 133
20 貸付金	10,000	手数料 25
		補助及び交付金 1,911
		元気な森づくり事業 1,989
		委託料 60
		補助及び交付金 1,929
		木材利用拡大事業 1,000
		補助及び交付金 1,000
		林業成長産業化地域創出モデル事業 30,000
		補助及び交付金 20,000
		貸付金 10,000
		○森林経営管理事業 6,860
		森林経営管理事業 6,860
		報酬 2,646
		期末手当 373
		嘱託員等社会保険料 489
		費用弁償 39
		普通旅費 39
		消耗品費 197
		通信運搬費 36
		委託料 2,590
		備品購入費 151
		負担金 300
		○森林病虫害防除事業 26
		森林病虫害防除事業 26
		消耗品費 14
		燃料費 2
		修繕料 10
		○新山村振興対策事業 14,999
		八方ヶ原交流促進センター管理運営事業 14,999
		修繕料 275
		委託料 13,450
		工事請負費 1,274

2 給料	29,783	○職員給与費等 57,808
3 職員手当等	18,537	商工総務費 57,808
4 共済費	9,488	給料 29,783
		扶養手当 678
		住居手当 797

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 商工振興費	325,785	331,077	△5,292			246,208	79,577

節		説明
区分	金額	
10 需用費	448	期末手当 7,284
11 役務費	12	勤勉手当 5,930
13 使用料及び賃借料	132	時間外勤務手当 1,459
18 負担金、補助及び交付金	544	管理職手当 1,211
		通勤手当 518
		児童手当 660
		職員共済組合負担金 9,442
		公務災害補償基金負担金 46
		○商工総務管理費 1,136
		商工総務管理事務 389
		消耗品費 100
		燃料費 7
		食糧費 6
		使用料及び賃借料負担金 132
		負担金 144
		やいたブランド認証事業 537
		消耗品費 10
		印刷製本費 315
		通信運搬費 12
		補助及び交付金 200
		高校生まちづくり活動事業 210
消耗品費 10		
補助及び交付金 200		
7 報償費	10	○商業振興費 255,360
8 旅費	508	中小企業振興資金貸付事業 227,670
10 需用費	182	負担金 1,160
11 役務費	38	補助及び交付金 240
18 負担金、補助及び交付金	98,770	貸付金 226,270
20 貸付金	226,270	中小企業振興資金保証料補助事業 11,375
26 公課費	7	補助及び交付金 11,375
		市商工会等活動支援事業 13,000
		補助及び交付金 13,000
		商業等活性化支援事業 2,765
		負担金 75
		補助及び交付金 2,690
		国際経済交流事業 550
		報償費 10
		負担金 40
		補助及び交付金 500
		○工業振興費 70,425
		企業誘致推進事業 70,425
普通旅費 508		
消耗品費 57		
燃料費 55		
修繕料 70		
手数料 12		
保険料 26		
負担金 190		
補助及び交付金 69,500		
公課費 7		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 観光費	33,341	37,609	△4,268	1,930			31,411
4 消費者行政 対策費	3,271	2,783	488	78		610	2,583

節		説明
区分	金額	
1 報酬	3,984	○観光費 28,128
4 共済費	811	観光協会活動支援事業 1,700 補助及び交付金 1,700
8 旅費	159	高原山トライアスロン活動支援事業 450 補助及び交付金 450
10 需用費	1,787	観光PR事業 10,265 普通旅費 159 消耗品費 225
11 役務費	662	印刷製本費 500 通信運搬費 8
12 委託料	3,657	手数料 17 委託料 1,027
13 使用料及び賃借料	1,026	使用料及び賃借料 147 負担金 422
14 工事請負費	1,265	補助及び交付金 7,760 スポーツツーリズム推進事業 15,713
18 負担金、補助及び交付金	19,982	報酬 3,984 嘱託員等社会保険料 811 消耗品費 60 委託料 560
26 公課費	8	使用料及び賃借料 648 負担金 250 補助及び交付金 9,400 ○観光施設費 5,213 八方ヶ原施設運営事業 5,213 消耗品費 200 燃料費 103 光熱水費 144 修繕料 555 手数料 618 保険料 19 委託料 2,070 使用料及び賃借料 231 工事請負費 1,265 公課費 8
1 報酬	1,803	○消費者行政対策費 3,271 消費者行政対策事業 3,271
3 職員手当等	254	報酬 1,803 期末手当 254
4 共済費	334	嘱託員等社会保険料 334 費用弁償 110
8 旅費	122	普通旅費 12 消耗品費 394
10 需用費	394	委託料 171 備品購入費 10
12 委託料	171	負担金 33 補助及び交付金 150
17 備品購入費	10	
18 負担金、補助	183	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		

8		土木費	1,537,712	1,561,553	△23,841	292,830	299,000	298,009	647,873
	1	土木管理費	95,838	97,667	△1,829	3,615		83	92,140
		1 土木総務費	95,838	97,667	△1,829	3,615		83	92,140
	2	道路橋りょう費	848,664	714,307	134,357	249,157	259,500	239,609	100,398
		1 道路橋りょう総務費	7,622	7,531	91				7,622

節		説明
区分	金額	
及び交付金		
2 給料	41,142	○職員給与費等 80,542
3 職員手当等	26,151	土木総務費 80,542
4 共済費	13,249	給料 41,142
8 旅費	48	扶養手当 1,668
10 需用費	2,736	住居手当 797
11 役務費	428	期末手当 10,715
12 委託料	6,101	勤勉手当 8,406
13 使用料及び賃借料	684	時間外勤務手当 1,770
18 負担金、補助及び交付金	5,257	管理職手当 1,310
26 公課費	42	通勤手当 635
		児童手当 850
		職員共済組合負担金 13,180
		公務災害補償基金負担金 69
		○土木総務管理費 12,223
		土木総務管理事務 12,223
		普通旅費 48
		消耗品費 563
		燃料費 361
		食糧費 5
		光熱水費 1,344
		修繕料 463
		手数料 33
		保険料 395
		委託料 3,194
		使用料及び賃借料 518
		負担金 295
		補助及び交付金 4,962
		公課費 42
		○道路台帳整備費 3,073
		道路台帳整備事業 3,073
		委託料 2,907
		使用料及び賃借料 166
10 需用費	7,142	○道路橋りょう総務管理費 7,622
12 委託料	300	道路橋りょう総務管理事務 7,622
18 負担金、補助及び交付金	180	消耗品費 8
		燃料費 4
		光熱水費 7,080
		修繕料 50
		委託料 300
		負担金 180

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 道路維持費	50,124	62,735	△12,611			6,400	43,724
3 道路新設改良費	727,888	569,307	158,581	215,787	255,200	233,209	23,692

節		説明
区分	金額	
1 報酬	9,027	○市道維持管理費 37,700
3 職員手当等	1,272	市道維持管理事業 35,650
4 共済費	1,667	報酬 9,027
8 旅費	120	期末手当 1,272
10 需用費	3,313	嘱託員等社会保険料 1,667
11 役務費	615	費用弁償 120
12 委託料	6,200	消耗品費 900
13 使用料及び 賃借料	140	燃料費 955
14 工事請負費	21,785	修繕料 1,114
15 原材料費	5,865	通信運搬費 396
26 公課費	120	手数料 99
		保険料 120
		委託料 5,500
		使用料及び賃借料 140
		工事請負費 12,185
		原材料費 2,035
		公課費 120
		地域活動推進事業 2,050
		消耗品費 100
		燃料費 50
		原材料費 1,900
		○市道舗装修繕費 5,750
		舗装修繕事業 5,750
		消耗品費 150
		工事請負費 5,600
		○認定外道路整備事業 6,674
		認定外道路整備事業 6,674
		消耗品費 44
		委託料 700
		工事請負費 4,000
		原材料費 1,930
8 旅費	763	○道路新設改良費 727,888
10 需用費	463	道路新設改良事業（交付金事業） 39,937
11 役務費	739	普通旅費 23
12 委託料	34,746	消耗品費 450
13 使用料及び 賃借料	1,187	食糧費 3
14 工事請負費	398,374	使用料及び賃借料 1,187
16 公有財産 購入費	17,316	工事請負費 38,274
18 負担金、補助 及び交付金	145,000	道路新設改良事業（安沢地区） 196,419
		手数料 140
		委託料 4,800
		工事請負費 120,500
		公有財産購入費 5,979
		補償、補填及び賠償金 65,000
		道路新設改良事業（市内全域） 104,538
		普通旅費 660
		食糧費 6
		手数料 599
		委託料 2,036

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	4 橋りょう維持費	63,030	74,734	△11,704	33,370	4,300		25,360
3	河川費	17,808	14,813	2,995		7,500	2,300	8,008
	1 河川費	17,808	14,813	2,995		7,500	2,300	8,008
4	都市計画費	471,874	608,092	△136,218	8,058		20,057	443,759
	1 都市計画総務費	129,349	125,190	4,159	8,000		15,479	105,870

節		説明
区分	金額	
21 補償、補填及び賠償金	129,300	工事請負費 25,600 公有財産購入費 11,337 補償、補填及び賠償金 64,300 スマート I C 整備事業 386,994 普通旅費 80 食糧費 4 委託料 27,910 工事請負費 214,000 負担金 145,000
8 旅 費	46	○橋りょう維持費 63,030
10 需 用 費	60	橋りょう維持事業 63,030
12 委 託 料	37,708	普通旅費 46 消耗品費 40
14 工 事 請 負 費	4,011	食糧費 20 委託料 37,708
18 負担金、補助及び交付金	21,205	工事請負費 4,011 負担金 21,205
10 需 用 費	55	○河川維持事業 3,753
12 委 託 料	5,453	河川維持事業 3,753 委託料 1,953
14 工 事 請 負 費	12,300	工事請負費 1,800
		○普通河川整備事業 14,055
		普通河川整備事業 14,055
		消耗品費 50
		食糧費 5
		委託料 3,500
		工事請負費 10,500
1 報 酬	94	○職員給与費等 49,370
2 給 料	26,805	都市計画総務費 49,370 給料 26,805
3 職員手当等	14,074	住居手当 672 期末手当 6,112
4 共 済 費	8,491	勤勉手当 4,837 時間外勤務手当 550
8 旅 費	160	管理職手当 1,730 通勤手当 173
10 需 用 費	1,399	職員共済組合負担金 8,444 公務災害補償基金負担金 47
11 役 務 費	20	○都市計画事業推進費 7,185 都市計画事業推進事務 7,185
12 委 託 料	9,908	普通旅費 96 消耗品費 91

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 公園維持管理費	28,848	28,912	△64			4,578	24,270
3 街路事業費	5,432	106,039	△100,607				5,432

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び 賃借料	3,310	食糧費 16 委託料 6,582 使用料及び賃借料 24
18 負担金、補助 及び交付金	65,088	負担金 276 補助及び交付金 100 ○市営駐車場管理費 7,911 市営駐車場管理事業 7,911 消耗品費 7 光熱水費 1,200 委託料 3,206 使用料及び賃借料 3,286 補助及び交付金 212 ○定住促進費 64,883 定住促進補助事業 58,500 補助及び交付金 58,500 空家等対策推進事業 6,383 報酬 94 普通旅費 64 消耗品費 80 食糧費 5 通信運搬費 20 委託料 120 補助及び交付金 6,000
10 需用費	5,435	○都市公園維持管理費 28,848 都市公園維持管理事業 28,848
11 役務費	25	消耗品費 325
12 委託料	7,993	食糧費 10 光熱水費 5,100
14 工事請負費	1,200	手数料 25 委託料 7,993
18 負担金、補助 及び交付金	14,195	工事請負費 1,200 補助及び交付金 14,195
8 旅費	46	○片岡地区市街地整備事業 3,646 片岡地区市街地整備事業 3,646
10 需用費	483	普通旅費 24 消耗品費 37
12 委託料	3,588	燃料費 35 修繕料 50
13 使用料及び 賃借料	1,315	委託料 3,500 ○わかば通り整備事業 1,786 わかば通り整備事業 1,786 普通旅費 22 消耗品費 237 燃料費 69 食糧費 5 修繕料 50 委託料 88 使用料及び賃借料 1,315

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	4 公共下水道 事業費	308,245	347,951	△39,706	58			308,187
5	住宅費	103,528	126,674	△23,146	32,000	32,000	35,960	3,568
	1 住宅管理費	103,528	126,674	△23,146	32,000	32,000	35,960	3,568

9	消防費	730,596	786,295	△55,699	949	204,800	1,100	523,747
	1 消防費	730,596	786,295	△55,699	949	204,800	1,100	523,747
	1 常備消防費	451,155	439,029	12,126				451,155
	2 非常備消防 費	42,924	42,694	230	100			42,824

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	308,245	○公共下水道事業会計繰出金 公共下水道事業会計繰出金 補助及び交付金	308,245 308,245 308,245
2 給 料	6,436	○職員給与費等 住宅管理費	12,208 12,208
3 職員手当等	3,504	給料	6,436
4 共 済 費	2,268	扶養手当	78
7 報 償 費	540	期末手当	1,513
10 需 用 費	117	勤勉手当	1,102
11 役 務 費	310	時間外勤務手当	50
12 委 託 料	21,469	管理職手当	520
13 使用料及び 賃借料	1,098	通勤手当	241
14 工事請負費	62,660	職員共済組合負担金	2,252
17 備品購入費	19	公務災害補償基金負担金	16
18 負担金、補助 及び交付金	5,107	○市営住宅管理事業 市営住宅管理事業	24,660 24,431
		報償費	540
		消耗品費	85
		印刷製本費	29
		通信運搬費	132
		手数料	40
		委託料	17,381
		使用料及び賃借料	1,098
		備品購入費	19
		負担金	3,237
		補助及び交付金	1,870
		住宅使用料滞納整理事務	229
		消耗品費	3
		通信運搬費	88
		手数料	50
		委託料	88
		○市営住宅整備事業	66,660
		市営住宅整備事業	66,660
		委託料	4,000
		工事請負費	62,660
18 負担金、補助 及び交付金	451,155	○常備消防費負担金 常備消防費負担金交付事務 負担金	451,155 451,155 451,155
1 報 酬	16,405	○非常備消防活動費 消防団活動事業	42,924 42,924
7 報 償 費	231	報酬	16,405

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 消防施設費	33,516	33,593	△77		18,000		15,516
4 防災費	201,862	269,983	△68,121	750	186,800	1,100	13,212
5 災害対策費	1,139	996	143	99			1,040

節		金額	説明
区分			
8 旅 費	7,528	報償費	231
9 交 際 費	20	費用弁償	7,421
10 需 用 費	7,784	普通旅費	107
11 役 務 費	416	交際費	20
13 使用料及び 賃借料	200	消耗品費	5,214
17 備品購入費	248	燃料費	438
18 負担金、補助 及び交付金	9,613	食糧費	69
26 公 課 費	479	修繕料	2,063
		通信運搬費	48
		手数料	199
		筆耕翻訳料	43
		保険料	126
		使用料及び賃借料	200
		備品購入費	248
		負担金	9,255
		補助及び交付金	358
		公課費	479
10 需 用 費	1,530	○消防施設等整備事業	20,720
13 使用料及び 賃借料	446	消防施設等整備事業	20,720
		工事請負費	2,720
		備品購入費	18,000
14 工 事 請 負 費	2,720	○消防施設等管理事業	12,796
17 備品購入費	18,000	消防施設等管理事業	12,796
18 負担金、補助 及び交付金	10,820	光熱水費	1,430
		修繕料	100
		使用料及び賃借料	446
		負担金	10,820
10 需 用 費	3,644	○防災活動推進事業	201,862
11 役 務 費	1,125	防災活動推進事業	201,862
12 委 託 料	9,934	消耗品費	1,524
13 使用料及び 賃借料	693	光熱水費	1,620
14 工 事 請 負 費	185,599	修繕料	500
15 原 材 料 費	37	通信運搬費	1,090
17 備品購入費	523	保険料	35
18 負担金、補助 及び交付金	307	委託料	9,934
		使用料及び賃借料	693
		工事請負費	185,599
		原材料費	37
		備品購入費	523
		負担金	307
1 報 酬	847	○放射線量低減対策事業	1,139
3 職 員 手 当 等	120	放射線量低減対策事業	1,139
		報酬	847

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

10		教育費	1,706,437	1,550,127	156,310	75,860	242,700	102,914	1,284,963
	1	教育総務費	290,491	273,416	17,075	3,590		21,700	265,201
		1 教育委員会費	2,352	2,257	95				2,352
		2 事務局費	284,004	265,470	18,534	3,590		21,700	258,714

節		金額	説明	
区分				
8 旅 費		48	期末手当	120
			費用弁償	24
10 需 用 費		25	普通旅費	24
			消耗品費	25
11 役 務 費		99	手数料	99

1 報 酬		1,392	○教育委員会費	2,352
			教育委員会運営事業	2,352
7 報 償 費		5	報酬	1,392
			報償費	5
8 旅 費		188	費用弁償	48
			普通旅費	140
9 交 際 費		70	交際費	70
			消耗品費	14
10 需 用 費		14	負担金	683
18 負担金、補助 及び交付金		683		
1 報 酬		74,163	○職員給与費等	133,135
			教育総務事務局費	133,135
2 給 料		53,634	給料	53,634
			扶養手当	1,554
3 職員手当等		42,590	住居手当	900
			期末手当	15,089
4 共 済 費		32,163	勤勉手当	9,203
			時間外勤務手当	1,865
5 災 害 補 償 費		50	管理職手当	2,396
			通勤手当	741
7 報 償 費		1,800	児童手当	680
			職員共済組合負担金	17,226
8 旅 費		3,156	公務災害補償基金負担金	86
			退職手当負担金	29,761
10 需 用 費		1,448	○一般管理費	10,990
			事務局一般管理事務	10,990
11 役 務 費		859	報酬	646
			報償費	272
12 委 託 料		36,623	普通旅費	86
			消耗品費	493
13 使用料及び 賃借料		3,787	燃料費	130
			食糧費	3
			印刷製本費	690
14 工 事 請 負 費		330	修繕料	74
			通信運搬費	681
18 負担金、補助 及び交付金		33,386	手数料	16
			保険料	148

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	3 幼稚園振興費	4,135	5,689	△1,554				4,135
2	小学校費	457,544	492,454	△34,910	767		16,649	440,128
	1 学校管理費	280,629	270,401	10,228	210		16,648	263,771

節		説明
区分	金額	
26 公 課 費	15	委託料 174 使用料及び賃借料 3,787 工事請負費 330 負担金 695 補助及び交付金 2,750 公課費 15 ○外国語指導助手活用事業 32,560 外国語指導助手活用事業 32,560 委託料 32,560 ○矢板市立学校教職員配置事業 99,355 矢板市立学校教職員配置事業 99,355 報酬 69,496 期末手当 9,565 嘱託員等社会保険料 13,967 災害補償費 50 費用弁償 2,873 委託料 3,344 負担金 60 ○教職員研修事業 2,307 教職員研修事業 2,307 報償費 1,528 普通旅費 60 消耗品費 40 保険料 14 委託料 545 負担金 120 ○小中一貫教育推進事業 5,657 小中一貫教育推進事業 5,657 報酬 4,021 期末手当 597 嘱託員等社会保険料 884 費用弁償 137 消耗品費 18
7 報 償 費	40	○幼稚園振興費 4,135
10 需 用 費	6	幼稚園振興事業 4,135 報償費 40 消耗品費 6
18 負担金、補助 及び交付金	4,089	補助及び交付金 4,089
1 報 酬	10,478	○職員給与費等 38,881
2 給 料	22,081	学校管理費（小学校） 38,881 給料 22,081
3 職員手当等	10,302	扶養手当 498 期末手当 4,778 勤勉手当 3,394
4 共 済 費	8,031	時間外勤務手当 20

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
7 報 償 費	200	通勤手当 435
8 旅 費	144	児童手当 250
10 需 用 費	60,212	職員共済組合負担金 7,351
11 役 務 費	6,445	公務災害補償基金負担金 74
12 委 託 料	124,970	○学校一般管理費 129,316
13 使用料及び 賃 借 料	3,780	小学校一般管理事業 94,929
14 工 事 請 負 費	12,000	報酬 3,707
15 原 材 料 費	50	期末手当 550
17 備 品 購 入 費	4,080	嘱託員等社会保険料 53
18 負担金、補助 及び交付金	17,321	費用弁償 96
19 扶 助 費	495	消耗品費 3,246
26 公 課 費	40	燃料費 3,031
		印刷製本費 480
		光熱水費 32,000
		修繕料 1,518
		通信運搬費 3,406
		手数料 65
		保険料 300
		委託料 40,643
		使用料及び賃借料 3,444
		備品購入費 1,990
		補助及び交付金 360
		公課費 40
		○学校保健安全給食事業 112,432
		小学校保健安全事業 11,627
		報酬 4,220
		報償費 200
		消耗品費 1,972
		印刷製本費 70
		手数料 981
		保険料 92
		委託料 1,996
		使用料及び賃借料 336
		備品購入費 407
		負担金 1,353
		○小学校給食事業 100,805
		報酬 2,551
		期末手当 377
		嘱託員等社会保険料 553
		費用弁償 48
		消耗品費 3,795
		燃料費 6,952

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	2 教育振興費	164,771	130,753	34,018	557		1	164,213
	3 学校建設費	12,144	91,300	△79,156				12,144
3	中学校費	206,568	188,543	18,025	882		20,643	185,043
	1 学校管理費	127,987	118,325	9,662			14,643	113,344

節		説明
区分	金額	
		修繕料 483 手数料 925 保険料 136 委託料 67,199 備品購入費 1,683 負担金 219 補助及び交付金 15,389 扶助費 495
7 報 償 費	280	○教育振興費 164,771
10 需 用 費	30,547	小学校教育振興事業 66,540
11 役 務 費	504	報償費 280
12 委 託 料	3,262	消耗品費 29,216
13 使用料及び 賃借料	112,493	燃料費 443
17 備品購入費	5,547	食糧費 8
18 負担金、補助 及び交付金	754	修繕料 320
19 扶 助 費	11,384	飼料費 20
		通信運搬費 72
		手数料 390
		委託料 3,262
		使用料及び賃借料 15,444
		備品購入費 5,547
		補助及び交付金 154
		扶助費 11,384
		総合的な学習の時間推進事業 600
		補助及び交付金 600
		小学校情報機器整備事業 97,631
		修繕料 540
		手数料 42
		使用料及び賃借料 97,049
12 委 託 料	12,144	○小学校施設大規模改修事業 12,144
		小学校施設大規模改修事業 12,144
		委託料 12,144
1 報 酬	12,704	○職員給与費等 43,642
2 給 料	25,693	学校管理費（中学校） 43,642
3 職員手当等	11,608	給料 25,693
4 共 済 費	8,733	扶養手当 438
7 報 償 費	301	期末手当 5,587
8 旅 費	215	勤勉手当 4,001
10 需 用 費	32,448	時間外勤務手当 20
		通勤手当 200
		職員共済組合負担金 7,654
		公務災害補償基金負担金 49
		○学校一般管理費 44,108
		中学校一般管理事業 29,934
		報酬 2,780

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
11 役 務 費	3,569	期末手当 413
12 委 託 料	9,930	嘱託員等社会保険料 40
13 使用料及び 賃借料	1,597	報償費 281
14 工 事 請 負 費	5,000	費用弁償 72
15 原 材 料 費	30	消耗品費 670
17 備 品 購 入 費	3,111	燃料費 1,858
18 負担金、補助 及び交付金	12,064	印刷製本費 270
19 扶 助 費	977	光熱水費 17,056
26 公 課 費	7	修繕料 936
		通信運搬費 1,702
		手数料 11
		保険料 113
		委託料 812
		使用料及び賃借料 1,376
		備品購入費 1,225
		補助及び交付金 312
		公課費 7
		中学校維持管理事業 14,174
		消耗品費 1,310
		燃料費 15
		修繕料 1,761
		手数料 184
		保険料 64
		委託料 5,810
		工事請負費 5,000
		原材料費 30
		○学校保健安全給食事業 34,037
		中学校保健安全事業 8,118
		報酬 3,417
		消耗品費 763
		印刷製本費 50
		手数料 522
		委託料 2,166
		使用料及び賃借料 119
		備品購入費 249
		負担金 832
		中学校給食事業 25,919
		報酬 2,546
		期末手当 377
		嘱託員等社会保険料 558
		費用弁償 48
		消耗品費 1,874
		燃料費 4,848
		修繕料 308
		手数料 754
		保険料 77
		委託料 1,034
		備品購入費 1,607
		負担金 113
		補助及び交付金 10,798
		扶助費 977

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	2 教育振興費	74,027	70,218	3,809	882		6,000	67,145
	3 学校建設費	4,554	0	4,554				4,554
4	社会教育費	301,335	358,588	△57,253	1,075		9,979	290,281
	1 社会教育総	210,931	193,205	17,726	1,075		4,132	205,724

節		説明
区分	金額	
		○適応指導教室管理事業 6,200 適応指導教室管理事業 6,200 報酬 3,961 期末手当 572 嘱託員等社会保険料 432 報償費 20 費用弁償 95 消耗品費 225 燃料費 130 光熱水費 314 修繕料 60 通信運搬費 142 委託料 108 使用料及び賃借料 102 備品購入費 30 負担金 9
1 報酬	2,659	○教育振興費 74,027 中学校教育振興事業 42,574
3 職員手当等	375	報酬 2,659 期末手当 375
4 共済費	496	嘱託員等社会保険料 496
7 報償費	164	報償費 164
8 旅費	69	費用弁償 69
10 需用費	5,517	消耗品費 4,848 燃料費 114
11 役務費	248	修繕料 255
12 委託料	983	通信運搬費 45 手数料 203
13 使用料及び賃借料	40,219	委託料 983 使用料及び賃借料 15,500
17 備品購入費	5,789	備品購入費 5,789 負担金 511
18 負担金、補助及び交付金	7,750	補助及び交付金 805 扶助費 9,758
19 扶助費	9,758	総合的な学習の時間推進事業 434 補助及び交付金 434
12 委託料	4,554	中学校情報機器整備事業 25,019 修繕料 300 使用料及び賃借料 24,719
		○中学校施設大規模改修事業 4,554 中学校施設大規模改修事業 4,554 委託料 4,554
1 報酬	11,838	○職員給与費等 168,368

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	務 費							

節		説明
区分	金額	
2 給料	88,535	社会教育総務費 168,368 給料 88,535
3 職員手当等	52,540	扶養手当 1,866 住居手当 816
4 共済費	30,556	期末手当 21,770 勤勉手当 17,497
7 報償費	473	時間外勤務手当 1,971 管理職手当 5,707
8 旅費	563	通勤手当 924 児童手当 320
10 需用費	6,153	職員共済組合負担金 28,810 公務災害補償基金負担金 152
11 役務費	1,181	○一般管理費 10,259 社会教育一般管理事務 10,259
12 委託料	7,772	報酬 6,145 期末手当 866
13 使用料及び 賃借料	1,186	嘱託員等社会保険料 1,176 費用弁償 256 消耗品費 98
14 工事請負費	5,164	燃料費 447 食糧費 7
17 備品購入費	70	印刷製本費 77 修繕料 130
18 負担金、補助 及び交付金	3,468	通信運搬費 46 手数料 11 保険料 26
20 貸付金	1,407	使用料及び賃借料 924 負担金 15
26 公課費	25	補助及び交付金 10 公課費 25
		○社会教育振興費 19,683
		人権教育推進事業 50 消耗品費 50
		家庭教育推進事業 212 報償費 20 消耗品費 7 印刷製本費 185
		地域コミュニティ推進事業 485 消耗品費 5 補助及び交付金 480
		生涯学習機会充実事業 1,473 報償費 250 普通旅費 23 消耗品費 5 食糧費 8 印刷製本費 827 保険料 90 負担金 20 補助及び交付金 250
		生涯学習館管理運営事業 12,579 消耗品費 204

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
		燃料費 929
		印刷製本費 30
		光熱水費 2,034
		修繕料 200
		通信運搬費 570
		手数料 64
		委託料 3,781
		使用料及び賃借料 33
		工事請負費 4,664
		備品購入費 70
		地域学校協働本部事業 4,884
		報酬 3,610
		期末手当 509
		嘱託員等社会保険料 410
		費用弁償 134
		消耗品費 44
		食糧費 14
		通信運搬費 8
		委託料 155
		○文化財保護費 8,267
		文化財保護事業 1,523
		報償費 20
		費用弁償 39
		消耗品費 47
		燃料費 10
		修繕料 100
		委託料 1,042
		負担金 75
		補助及び交付金 190
		矢板武記念館管理運営事業 4,825
		報酬 2,083
		期末手当 294
		嘱託員等社会保険料 8
		費用弁償 86
		消耗品費 18
		燃料費 46
		印刷製本費 82
		光熱水費 225
		修繕料 100
		通信運搬費 48
		委託料 1,276
		使用料及び賃借料 59
		工事請負費 500
		日本遺産活用推進事業 1,919
		報償費 20
		普通旅費 25
		消耗品費 80
		保険料 5
		使用料及び賃借料 70
		負担金 112
		補助及び交付金 200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 公民館費	32,108	30,229	1,879			5,813	26,295

節		説明
区分	金額	
		貸付金 1,407
		○女性青少年活動推進費 2,449
		男女共同参画社会推進事業 632
		報償費 30
		消耗品費 6
		通信運搬費 289
		補助及び交付金 307
		成人式開催事業 1,316
		報償費 50
		消耗品費 51
		食糧費 5
		印刷製本費 68
		通信運搬費 23
		保険料 1
		委託料 1,018
		使用料及び賃借料 100
		青少年活動推進事業 501
		報償費 28
		消耗品費 14
		負担金 49
		補助及び交付金 410
		○芸術文化振興費 1,905
		ともなり文芸祭り開催事業 1,000
		補助及び交付金 1,000
		芸術文化振興事業 905
		報償費 55
		委託料 500
		補助及び交付金 350
7 報 償 費	2,102	○公民館費 32,108
		公民館管理運営事業 26,422
8 旅 費	66	消耗品費 481
		燃料費 825
10 需 用 費	6,465	食糧費 10
		印刷製本費 42
11 役 務 費	1,318	光熱水費 3,734
		修繕料 1,163
12 委 託 料	7,922	通信運搬費 585
		手数料 267
13 使用料及び 賃借料	6,602	保険料 398
		委託料 7,644
		使用料及び賃借料 6,602
14 工事請負費	946	工事請負費 946
		備品購入費 40
17 備品購入費	40	負担金 23
		補助及び交付金 3,637
18 負担金、補助 及び交付金	6,622	公課費 25
		市民講座推進事業 1,723
		報償費 1,541
26 公 課 費	25	消耗品費 39
		燃料費 54

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 図書館費	50,566	50,104	462				50,566
4 少年指導センター費	625	4,302	△3,677				625
5 郷土資料館	6,725	9,820	△3,095			34	6,691

節		説明
区分	金額	
		通信運搬費 29 委託料 60 青少年健全育成活動推進事業 210 費用弁償 15 普通旅費 15 委託料 180 地域づくり推進事業 3,105 報償費 52 普通旅費 36 消耗品費 24 通信運搬費 11 委託料 20 負担金 62 補助及び交付金 2,900 高齢者学級推進事業 250 報償費 186 消耗品費 17 燃料費 27 通信運搬費 20 家庭教育学級推進事業 253 報償費 203 消耗品費 25 燃料費 4 通信運搬費 3 委託料 18 幼児教育学級推進事業 145 報償費 120 消耗品費 7 燃料費 8 食糧費 5 通信運搬費 5
10 需用費	100	○図書館費 50,566
12 委託料	50,205	図書館運営事業 50,205 委託料 50,205
14 工事請負費	231	図書館管理事業 361 修繕料 100 工事請負費 231
18 負担金、補助及び交付金	30	負担金 30
1 報酬	570	○少年指導センター費 625
10 需用費	16	少年指導センター運営事業 625 報酬 570 消耗品費 16
11 役務費	11	手数料 11 負担金 28
18 負担金、補助及び交付金	28	
1 報酬	2,040	○郷土資料館費 6,725

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	費							
	6 文化会館費	380	70,928	△70,548				380
5	保健体育費	450,499	237,126	213,373	69,546	242,700	33,943	104,310
	1 保健体育総務費	372,213	156,535	215,678	69,546	242,700	31,636	28,331

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	288	郷土資料館管理運営事業	6,725
4 共 済 費	385	報酬	2,040
7 報 償 費	20	期末手当	288
8 旅 費	51	嘱託員等社会保険料	385
10 需 用 費	1,880	報償費	20
11 役 務 費	187	費用弁償	51
12 委 託 料	1,667	消耗品費	234
13 使用料及び 賃借料	194	燃料費	113
18 負担金、補助 及び交付金	13	印刷製本費	99
		光熱水費	1,234
10 需 用 費	202	修繕料	200
11 役 務 費	144	通信運搬費	150
18 負担金、補助 及び交付金	34	保険料	37
		委託料	1,667
		使用料及び賃借料	194
		負担金	13
		○文化会館費	380
		文化会館運営事業	36
		食糧費	2
		負担金	34
		文化会館維持管理事業	344
		修繕料	200
		通信運搬費	144
		○保健体育総務費	372,213
1 報 酬	600	生涯スポーツ推進事業	2,515
7 報 償 費	105	報酬	600
8 旅 費	14	報償費	105
10 需 用 費	89	消耗品費	26
11 役 務 費	76	食糧費	15
12 委 託 料	11,927	印刷製本費	48
14 工事請負費	344,896	通信運搬費	4
18 負担金、補助 及び交付金	14,506	保険料	72
		委託料	124
		負担金	221
		補助及び交付金	1,300
		矢板たかはらマラソン大会開催事業	2,500
		補助及び交付金	2,500
		スポーツ教室等開催事業	1,100
		委託料	1,100
		団体育成支援事業	5,149
		普通旅費	14
		負担金	15
		補助及び交付金	5,120
		国民体育大会推進事業	360,949

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 体育施設費	78,286	80,591	△2,305			2,307	75,979

11		災害復旧費	6	6	0				6
	1	農林水産施設災害復旧費	3	3	0				3
		1 農地災害復旧費	1	1	0				1
		2 農業用施設災害復旧費	1	1	0				1
		3 林業施設災害復旧費	1	1	0				1
	2	公共土木施設災害復旧費	3	3	0				3
		1 道路橋りょう災害復旧費	1	1	0				1
		2 河川災害復旧費	1	1	0				1

節		説明	
区分	金額		
		委託料	10,703
		工事請負費	344,896
		補助及び交付金	5,350
8 旅 費	23	○体育施設費	78,286
		体育施設維持管理事業	78,286
10 需 用 費	3,527	普通旅費	23
		消耗品費	110
11 役 務 費	505	燃料費	30
		印刷製本費	50
12 委 託 料	57,743	光熱水費	1,737
		修繕料	1,600
13 使用料及び 賃借料	8,300	通信運搬費	387
		手数料	118
		委託料	57,743
14 工 事 請 負 費	3,256	使用料及び賃借料	8,300
		工事請負費	3,256
17 備 品 購 入 費	537	備品購入費	537
		補助及び交付金	4,395
18 負担金、補助 及び交付金	4,395		

14 工 事 請 負 費	1	○農地災害復旧費	1
		農地災害復旧事業	1
		工事請負費	1
14 工 事 請 負 費	1	○農業用施設災害復旧費	1
		農業用施設災害復旧事業	1
		工事請負費	1
14 工 事 請 負 費	1	○林業施設災害復旧費	1
		林業施設災害復旧事業	1
		工事請負費	1
14 工 事 請 負 費	1	○道路橋りょう災害復旧費	1
		道路橋りょう災害復旧事業	1
		工事請負費	1
14 工 事 請 負 費	1	○河川災害復旧費	1
		河川災害復旧事業	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3 都市施設災害復旧費	1	1	0					1

12		公債費	1,201,322	1,233,146	△31,824			112,251	1,089,071
	1	公債費	1,201,322	1,233,146	△31,824			112,251	1,089,071
		1 元金	1,114,381	1,138,927	△24,546			106,969	1,007,412
		2 利子	86,941	94,219	△7,278			5,282	81,659

13		諸支出金	145	166	△21			144	1
	1	普通財産取得費	145	166	△21			144	1
		1 土地開発基金費	145	166	△21			144	1

14		予備費	20,000	15,000	5,000				20,000
	1	予備費	20,000	15,000	5,000				20,000
		1 予備費	20,000	15,000	5,000				20,000

節			
区 分	金 額	説 明	
		工事請負費	1
14 工事請負費	1	○都市施設災害復旧費	1
		都市施設災害復旧事業	1
		工事請負費	1

22 償還金、利子及び割引料	1,114,381	○公債費管理事務	1,114,381
		公債費管理事務（元金）	1,114,381
		償還金、利子及び割引料	1,114,381
22 償還金、利子及び割引料	86,941	○公債費管理事務	86,941
		公債費管理事務（利子）	86,941
		償還金、利子及び割引料	86,941

24 積立金	145	○土地開発基金積立金	145
		土地開発基金積立金	145
		積立金	145

		○予備費	20,000
		予備費	20,000
		予備費	20,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	通勤手当	計				
本 年 度	長 等	3		26,820	11,020 (4.93)	75	37,915	6,490	44,405	
	議 員	16	65,030		26,351 (4.93)		91,381	22,638	114,019	
	その他の 特別職	1,195	83,243				83,243		83,243	
	計	1,214	148,273	26,820	37,371	75	212,539	29,128	241,667	
前 年 度	長 等	3		26,820	10,858 (4.8575)	75	37,753	6,125	43,878	
	議 員	16	64,184		25,964 (4.8575)		90,148	23,588	113,736	
	その他の 特別職	1,440	159,669				159,669	11,207	170,876	
	計	1,459	223,853	26,820	36,832	75	287,580	40,920	328,500	
比 較	長 等				162 (0.0725)		162	365	527	
	議 員		846		387 (0.0725)		1,233	△ 950	283	
	その他の 特別職	△ 245	△ 76,426				△ 76,426	△ 11,207	△ 87,633	
	計	△ 245	△ 75,580		549		△ 75,031	△ 11,792	△ 86,823	

## 2 一般職

### (1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(221) 231	208,523	906,375	540,952	1,655,850	289,830	1,945,680	
前 年 度	(11) 231		894,674	508,423	1,403,097	284,834	1,687,931	
比 較	(210)	208,523	11,701	32,529	252,753	4,996	257,749	

注 ( )内は、再任用職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	20,622	243,589	171,213	38,401	44,185	12,106	9,321
	前 年 度	21,312	214,501	164,814	45,294	40,418	11,936	8,699
	比 較	△ 690	29,088	6,399	△ 6,893	3,767	170	622
	区 分	宿日直手当	管理職員特別勤務手当					
	本 年 度	1,092	423					
	前 年 度	1,092	357					
	比 較		66					

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	11,701	給与改定に伴う増減分	906		
		昇給に伴う増加分	10,942		
		その他の増減分	△ 147	職員の異動等による減	
職員手当	32,529	制度改正に伴う増減分	35,487	会計年度任用職員期末手当等による増	
		その他の増減分	△ 2,958	職員の異動等による減	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,825	308,624
	平均給与月額 (円)	358,686	318,365
	平均年齢	42歳07月	55歳00月
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,676	307,930
	平均給与月額 (円)	360,907	317,839
	平均年齢	42歳10月	55歳00月

## イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600
大 学 卒	182,200		182,200

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	24	11.2	1 級		
	2 級	36	16.8	2 級		
	3 級	32	15.0	3 級		
	4 級	47	22.0	4 級	15	88.2
	5 級	47	22.0	5 級	2	11.8
	6 級	17	7.9			
	7 級	11	5.1			
	計	214	100.0	計	17	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	36	16.7	1 級		
	2 級	31	14.4	2 級		
	3 級	35	16.3	3 級		
	4 級	49	22.8	4 級	15	88.2
	5 級	38	17.7	5 級	2	11.8
	6 級	17	7.9			
	7 級	9	4.2			
	計	215	100.0	計	17	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主事 技師	主任	主査	副主幹	主幹	副参事	参事
技 能 労 務 職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主 任 技能技師 主 任 技術員	総 括 技能技師 総 括 技術員		

エ. 昇給 (再任用職員を除く)

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	231	214	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	202	194	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	10	10	
		4号給 (人)	192	184	8
比 率 (B)/(A) (%)	87.4	90.7	47.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	232	215	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	193	185	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	7	7	
		4号給 (人)	186	178	8
比 率 (B)/(A) (%)	83.2	86.0	47.1		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率合計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	2.250	2.250		4.500	有	
前年度	2.225	2.225		4.450	有	
国の制度	2.250	2.250		4.500	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、定年前 1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、定年前 1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
平成14年度 農業経営基盤強化資金利子助成	321	平成14年度から 令和元年度まで	315
平成15年度 農業経営基盤強化資金利子助成	95	平成15年度から 令和元年度まで	91
平成18年度 農業経営基盤強化資金利子助成	184	平成18年度から 令和元年度まで	179
平成19年度 農業経営基盤強化資金利子助成	235	平成19年度から 令和元年度まで	207
平成21年度 農業経営基盤強化資金利子助成	1,302	平成21年度から 令和元年度まで	1,133
平成22年度 農業経営基盤強化資金利子助成	367	平成22年度から 令和元年度まで	289
矢板市立図書館管理運営事業	251,690	平成30年度から 令和元年度まで	100,676
矢板市城の湯やすらぎの 里施設管理運営事業	99,900	令和元年度	19,980
エコモデルハウス管理運営事業	25,570	令和元年度	5,114
体育施設維持管理事業	291,391	令和元年度	58,071
平成26年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小 企業振興資金(緊急経営強化支援 資金)融資保証に対する損失補償	平成26年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の3分の1に相当する額	平成26年度から 令和元年度まで	平成26年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の3分の1に相当する額
平成27年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小 企業振興資金(緊急経営強化支援 資金)融資保証に対する損失補償	平成27年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の3分の1に相当する額	平成27年度から 令和元年度まで	平成27年度の融資額の うち栃木県信用保証協 会が債務の保証を行うこ とにより生ずる代位弁済 額から株式会社日本政 策金融公庫が支払う保 険金の額を控除した額 の3分の1に相当する額

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和2年度から 令和4年度まで	6				6
令和2年度から 令和4年度まで	4				4
令和2年度から 令和3年度まで	5				5
令和2年度から 令和7年度まで	28				28
令和2年度から 令和10年度まで	169				169
令和2年度から 令和12年度まで	78				78
令和2年度から 令和4年度まで	151,014				151,014
令和2年度から 令和5年度まで	79,920				79,920
令和2年度から 令和5年度まで	20,456				20,456
令和2年度から 令和5年度まで	233,320				233,320
令和2年度から 令和3年度まで	平成26年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額				平成26年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額
令和2年度から 令和4年度まで	平成27年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額				平成27年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
平成28年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小企業振興資金(緊急経営強化支援資金)融資保証に対する損失補償	平成28年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額	平成28年度から令和元年度まで	平成28年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額
平成29年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小企業振興資金(緊急経営強化支援資金)融資保証に対する損失補償	平成29年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額	平成29年度から令和元年度まで	平成29年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額
平成30年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小企業振興資金(緊急経営強化支援資金)融資保証に対する損失補償	平成30年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額	平成30年度から令和元年度まで	平成30年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額
令和元年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小企業振興資金(緊急経営強化支援資金)融資保証に対する損失補償	令和元年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額	令和元年度	令和元年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額
令和2年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小企業振興資金(緊急経営強化支援資金)融資保証に対する損失補償	令和2年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額		
平成28年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小企業振興資金(創業資金)融資保証に対する損失補償	平成28年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額	平成28年度から令和元年度まで	平成28年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額
平成29年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小企業振興資金(創業資金)融資保証に対する損失補償	平成29年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	平成29年度から令和元年度まで	平成29年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和2年度から 令和5年度まで	平成28年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額				平成28年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額
令和2年度から 令和6年度まで	平成29年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額				平成29年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額
令和2年度から 令和7年度まで	平成30年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額				平成30年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額
令和2年度から 令和8年度まで	令和元年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額				令和元年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額
令和2年度から 令和9年度まで	令和2年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額				令和2年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額
令和2年度から 令和5年度まで	平成28年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額				平成28年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の3分の1に相当する額
令和2年度から 令和6年度まで	平成29年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				平成29年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
平成30年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 融資保証に対する損失補償	平成30年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	平成30年度から 令和元年度まで	平成30年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和元年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 融資保証に対する損失補償	令和元年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	令 和 元 年 度	令和元年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和2年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 融資保証に対する損失補償	令和2年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額		
令和2年度 用 地 取 得 奨 励 金	26,000		
防 犯 灯 LED 化 事 業	39,900	平成25年度から 令和元年度まで	29,400

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和2年度から 令和7年度まで	平成30年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				平成30年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和2年度から 令和8年度まで	令和元年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				令和元年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和2年度から 令和9年度まで	令和2年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				令和2年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和2年度から 令和3年度まで	26,000				26,000
令和2年度から 令和4年度まで	10,500				10,500

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. 普 通 債	5,380,349	6,120,742	899,500	595,895	6,424,347
(1) 総 務	56,164	45,314	39,600	10,860	74,054
(2) 民 生	298,219	256,575	92,600	38,266	310,909
(3) 衛 生	31,749	28,569		3,253	25,316
(4) 労 働					
(5) 農 林 水 産	451,452	446,110	20,800	59,479	407,431
(6) 土 木	858,818	1,033,060	267,000	88,041	1,212,019
(7) 都 市 計 画	1,622,892	1,555,634		145,885	1,409,749
(8) 公 営 住 宅	450,881	444,566	32,000	46,706	429,860
(9) 消 防	528,856	663,195	204,800	83,105	784,890
(10) 教 育	1,081,318	1,647,719	242,700	120,300	1,770,119
2. 災 害 復 旧 債	12,956	138,011		1,847	136,164
(1) 土 木	12,956	112,611		1,847	110,764
(2) 農 林 水 産		25,400			25,400
(3) 文 教 施 設					
3. そ の 他	6,381,711	6,335,836	424,000	516,639	6,243,197
(1) 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	135,579	104,677		27,146	77,531
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債					
(3) 臨 時 財 政 策 債	6,246,132	6,231,159	424,000	489,493	6,165,666
合 計	11,775,016	12,594,589	1,323,500	1,114,381	12,803,708

# 介 護 保 険 特 別 会 計



# 歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		本年度予算額
1	介護保険料	708,002
2	使用料及び手数料	31
3	国庫支出金	715,156
4	支払基金交付金	792,336
5	県支出金	430,815
6	財産収入	299
7	寄附金	1
8	繰入金	487,255
9	繰越金	6,200
10	諸収入	5
歳入合計		3,140,100

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	73,813	79,941
2	保険給付費	2,883,700	2,854,000
3	地域支援事業費	122,244	122,207
4	財政安定化基金拠出金	1	1
5	基金積立金	55,342	66,351
6	予備費	5,000	5,000
歳出合計		3,140,100	3,127,500

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
725,928	△17,926	22.55
31	0	—
707,467	7,689	22.77
783,735	8,601	25.23
428,932	1,883	13.72
263	36	0.01
1	0	—
474,938	12,317	15.52
6,200	0	0.20
5	0	—
3,127,500	12,600	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
△6,128			72,607	1,206	2.35
29,700	1,081,386		1,802,314		91.84
37	64,585		57,659		3.89
0			1		—
△11,009			55,342		1.76
0				5,000	0.16
12,600	1,145,971		1,987,923	6,206	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	介護保険料	708,002	725,928	△17,926
	1 介護保険料	708,002	725,928	△17,926
	1 第1号被保険者保険料	708,002	725,928	△17,926
2	使用料及び手数料	31	31	0
	1 手数料	31	31	0
	1 総務手数料	1	1	0
	2 督促手数料	30	30	0
3	国庫支出金	715,156	707,467	7,689
	1 国庫負担金	526,482	518,853	7,629
	1 介護給付費負担金	526,482	518,853	7,629
	2 国庫補助金	188,674	188,614	60
	1 調整交付金	144,185	142,700	1,485
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,721	12,181	540
	3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	27,474	28,291	△817
	4 保険者機能強化推進交付金	4,294	5,442	△1,148
4	支払基金交付金	792,336	783,735	8,601
	1 支払基金交付金	792,336	783,735	8,601
	1 介護給付費交付金	778,599	770,580	8,019
	2 地域支援事業支援交付金	13,737	13,155	582
5	県支出金	430,815	428,932	1,883

1 介護保険料  
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	661,677	現年度分特別徴収保険料	661,677
2 現年度分普通徴収保険料	43,258	現年度分普通徴収保険料	43,258
3 滞納繰越分普通徴収保険料	3,067	滞納繰越分普通徴収保険料	3,067

1 総務手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	30	督促手数料	30

1 現年度分	526,482	現年度分	526,482
1 現年度分	144,185	現年度分	144,185
1 現年度分	12,721	現年度分	12,721
1 現年度分	27,474	現年度分	27,474
1 現年度分	4,294	現年度分	4,294

1 現年度分	778,599	現年度分	778,599
1 現年度分	13,737	現年度分	13,737

--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	1	県負担金	410,719	408,696	2,023
		1 介護給付費負担金	410,719	408,696	2,023
	2	県補助金	20,096	20,236	△140
		1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,359	6,090	269
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	13,737	14,146	△409

6		財産収入	299	263	36
	1	財産運用収入	299	263	36
		1 利子及び配当金	299	263	36

7		寄附金	1	1	0
	1	寄附金	1	1	0
		1 一般寄附金	1	1	0

8		繰入金	487,255	474,938	12,317
	1	一般会計繰入金	487,255	474,938	12,317
		1 介護給付費繰入金	360,464	356,751	3,713
		2 その他一般会計繰入金	72,576	78,704	△6,128
		3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,363	6,091	272
		4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	13,738	14,146	△408
		5 保険料軽減に要する公費繰入金	34,114	19,246	14,868

9		繰越金	6,200	6,200	0
	1	繰越金	6,200	6,200	0
		1 繰越金	6,200	6,200	0

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	410,719	現年度分	410,719
1 現年度分	6,359	現年度分	6,359
1 現年度分	13,737	現年度分	13,737
1 利子及び配当金	299	利子及び配当金	299
1 一般寄附金	1	一般寄附金	1
1 現年度分	360,464	現年度分	360,464
1 職員給与費等繰入金	39,525	職員給与費等繰入金	39,525
2 事務費繰入金	33,051	事務費繰入金	33,051
1 現年度分	6,363	現年度分	6,363
1 現年度分	13,738	現年度分	13,738
1 現年度分	34,114	現年度分	34,114
1 繰越金	6,200	繰越金	6,200

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
10			諸収入	5	5	0
	1		延滞金、加算金及び過料	3	3	0
		1	第1号被保険者延滞金	1	1	0
		2	第1号被保険者加算金	1	1	0
		3	過料	1	1	0
	2		預金利子	1	1	0
		1	預金利子	1	1	0
	3		雑入	1	1	0
		1	雑入	1	1	0

節		説明	
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
1 第1号被保険者加算金	1	第1号被保険者加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総務費	73,813	79,941	△6,128			72,607	1,206
	1 総務管理費	39,532	43,214	△3,682			39,529	3
	1 一般管理費	39,532	43,214	△3,682			39,529	3
	2 徴収費	9,866	9,819	47			8,663	1,203
	1 賦課徴収費	9,654	9,603	51			8,451	1,203
	2 滞納処分費	212	216	△4			212	

1 総務費  
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	16,721	○職員給与費等	34,324
3 職員手当等	9,370	職員給与費等	34,324
4 共済費	5,373	給料	16,721
10 需用費	413	扶養手当	120
11 役務費	312	住居手当	336
12 委託料	1,732	期末手当	3,841
13 使用料及び賃借料	2,751	勤勉手当	2,818
18 負担金、補助及び交付金	2,860	時間外勤務手当	1,179
		管理職手当	567
		通勤手当	384
		児童手当	125
		職員共済組合負担金	5,346
		公務災害補償基金負担金	27
		退職手当負担金	2,860
		○事務費	5,208
		事務費	5,208
		消耗品費	200
		印刷製本費	213
		通信運搬費	311
		手数料	1
		委託料	1,732
		使用料及び賃借料	2,751
2 給料	2,567	○職員給与費等	5,201
3 職員手当等	1,419	職員給与費等	5,201
4 共済費	776	給料	2,567
10 需用費	1,286	期末手当	557
11 役務費	1,026	勤勉手当	411
12 委託料	535	時間外勤務手当	400
13 使用料及び賃借料	330	通勤手当	51
18 負担金、補助及び交付金	515	職員共済組合負担金	769
22 償還金、利子及び割引料	1,200	公務災害補償基金負担金	7
		退職手当負担金	439
		○事務費	4,453
		事務費	4,453
		消耗品費	58
		印刷製本費	1,228
		通信運搬費	881
		手数料	145
		委託料	535
		使用料及び賃借料	330
		負担金	76
		償還金、利子及び割引料	1,200
10 需用費	43	○滞納処分費	212

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	3	介護認定審査会費	23,958	26,384	△2,426			23,958	
	1	介護認定審査会費	7,998	8,521	△523			7,998	
	2	認定調査等費	15,960	17,863	△1,903			15,960	
	4	趣旨普及費	457	524	△67			457	
	1	趣旨普及費	457	524	△67			457	

2		保険給付費	2,883,700	2,854,000	29,700	1,081,386		1,802,314	
	1	介護サービス等諸費	2,658,100	2,636,100	22,000	996,786		1,661,314	

節		説明
区分	金額	
11 役 務 費	133	滞納処分費 212
12 委 託 料	36	消耗品費 3
		印刷製本費 40
		通信運搬費 133
		委託料 36
1 報 酬	6,053	○介護認定審査会費 7,998
10 需 用 費	264	介護認定審査会費（審査会委員） 6,053
11 役 務 費	125	報酬 6,053
12 委 託 料	839	介護認定審査会費 1,945
13 使用料及び 賃借料	717	消耗品費 220
		食糧費 8
		印刷製本費 36
		通信運搬費 125
		委託料 839
		使用料及び賃借料 717
1 報 酬	6,353	○認定調査等費 15,960
3 職員手当等	895	認定調査等費（認定調査員） 8,734
4 共 済 費	1,265	報酬 6,353
8 旅 費	221	期末手当 895
10 需 用 費	535	嘱託員等社会保険料 1,265
11 役 務 費	6,589	費用弁償 221
12 委 託 料	66	認定調査等費 7,226
13 使用料及び 賃借料	1	消耗品費 136
26 公 課 費	35	燃料費 256
		修繕料 143
		通信運搬費 18
		手数料 6,545
		保険料 26
		委託料 66
		使用料及び賃借料 1
		公課費 35
10 需 用 費	457	○趣旨普及費 457
		趣旨普及費 457
		消耗品費 45
		印刷製本費 412

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	1 居宅介護サービス給付費	939,100	935,000	4,100	352,162		586,938	
	2 地域密着型介護サービス給付費	683,800	644,000	39,800	256,425		427,375	
	3 施設介護サービス給付費	889,900	908,600	△18,700	333,712		556,188	
	4 居宅介護福祉用具購入費	2,600	3,000	△400	975		1,625	
	5 居宅介護住宅改修費	8,200	9,100	△900	3,075		5,125	
	6 居宅介護サービス計画給付費	134,500	136,400	△1,900	50,437		84,063	
2	介護予防サービス等諸費	50,200	37,600	12,600	18,824		31,376	
	1 介護予防サービス給付費	30,500	23,100	7,400	11,437		19,063	
	2 地域密着型介護予防サービス給付費	12,000	7,000	5,000	4,500		7,500	
	3 介護予防福祉用具購入費	600	600	0	225		375	
	4 介護予防住宅改修費	1,700	2,000	△300	637		1,063	
	5 介護予防サービス計画給付費	5,400	4,900	500	2,025		3,375	
3	その他諸費	2,200	2,400	△200	825		1,375	

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	939,100	○居宅介護サービス給付費 居宅介護サービス給付費 負担金	939,100 939,100 939,100
18 負担金、補助 及び交付金	683,800	○地域密着型介護サービス給付費 地域密着型介護サービス給付費 負担金	683,800 683,800 683,800
18 負担金、補助 及び交付金	889,900	○施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費 負担金	889,900 889,900 889,900
18 負担金、補助 及び交付金	2,600	○居宅介護福祉用具購入費 居宅介護福祉用具購入費 負担金	2,600 2,600 2,600
18 負担金、補助 及び交付金	8,200	○居宅介護住宅改修費 居宅介護住宅改修費 負担金	8,200 8,200 8,200
18 負担金、補助 及び交付金	134,500	○居宅介護サービス計画給付費 居宅介護サービス計画給付費 負担金	134,500 134,500 134,500
18 負担金、補助 及び交付金	30,500	○介護予防サービス給付費 介護予防サービス給付費 負担金	30,500 30,500 30,500
18 負担金、補助 及び交付金	12,000	○地域密着型介護予防サービス給付費 地域密着型介護予防サービス給付費 負担金	12,000 12,000 12,000
18 負担金、補助 及び交付金	600	○介護予防福祉用具購入費 介護予防福祉用具購入費 負担金	600 600 600
18 負担金、補助 及び交付金	1,700	○介護予防住宅改修費 介護予防住宅改修費 負担金	1,700 1,700 1,700
18 負担金、補助 及び交付金	5,400	○介護予防サービス計画給付費 介護予防サービス計画給付費 負担金	5,400 5,400 5,400

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	1 審査支払手数料	2,200	2,400	△200	825		1,375	
4	高額介護サービス等費	54,600	52,200	2,400	20,475		34,125	
	1 高額介護サービス費	54,500	52,100	2,400	20,437		34,063	
	2 高額介護予防サービス費	100	100	0	38		62	
5	高額医療合算介護サービス等費	7,800	7,700	100	2,926		4,874	
	1 高額医療合算介護サービス費	7,700	7,600	100	2,888		4,812	
	2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	38		62	
6	特定入所者介護サービス等費	110,800	118,000	△7,200	41,550		69,250	
	1 特定入所者介護サービス費	110,700	117,900	△7,200	41,512		69,188	
	2 特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	38		62	

3	地域支援事業費	122,244	122,207	37	64,585		57,659	
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	32,369	28,699	3,670	12,138		20,231	
	1 介護予防・生活支援サービス事業	28,415	25,319	3,096	10,656		17,759	

節		説明
区分	金額	
11 役 務 費	2,200	○審査支払手数料 審査支払手数料 手数料 2,200 2,200 2,200
18 負担金、補助 及び交付金	54,500	○高額介護サービス費 高額介護サービス費 負担金 54,500 54,500 54,500
18 負担金、補助 及び交付金	100	○高額介護予防サービス費 高額介護予防サービス費 負担金 100 100 100
18 負担金、補助 及び交付金	7,700	○高額医療合算介護サービス費 高額医療合算介護サービス費 負担金 7,700 7,700 7,700
18 負担金、補助 及び交付金	100	○高額医療合算介護予防サービス費 高額医療合算介護予防サービス費 負担金 100 100 100
18 負担金、補助 及び交付金	110,700	○特定入所者介護サービス費 特定入所者介護サービス費 負担金 110,700 110,700 110,700
18 負担金、補助 及び交付金	100	○特定入所者介護予防サービス費 特定入所者介護予防サービス費 負担金 100 100 100
18 負担金、補助 及び交付金	28,415	○介護予防・生活支援サービス事業費 介護予防・生活支援サービス事業費 負担金 28,415 28,351 28,351

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	費							
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	3,954	3,380	574	1,482		2,472	
2	一般介護予防事業費	18,386	19,909	△1,523	6,894		11,492	
	1 一般介護予防事業費	18,386	19,909	△1,523	6,894		11,492	
3	包括的支援事業・任意事業	71,362	73,485	△2,123	45,505		25,857	
	1 包括的支援事業費	44,653	44,253	400	30,081		14,572	

節		説明	
区分	金額		
		高額介護予防サービス費 負担金	41 41
		高額医療合算介護予防サービス費 負担金	23 23
18 負担金、補助 及び交付金	3,954	○介護予防ケアマネジメント事業費 介護予防ケアマネジメント事業費 負担金	3,954 3,954 3,954
1 報 酬	3,220	○職員給与費等	5,100
2 給 料	2,536	職員給与費等 給料	5,100 2,536
3 職員手当等	1,583	期末手当	550
4 共 済 費	1,106	勤勉手当	406
7 報 償 費	1,026	時間外勤務手当	194
8 旅 費	136	通勤手当	190
10 需 用 費	849	職員共済組合負担金	766
11 役 務 費	240	公務災害補償基金負担金	24
12 委 託 料	5,990	退職手当負担金	434
13 使用料及び 賃借料	147	○一般介護予防事業費	13,286
17 備品購入費	71	一般介護予防事業費	13,286
18 負担金、補助 及び交付金	1,482	報酬	3,220
		期末手当	243
		嘱託員等社会保険料	316
		報償費	1,026
		費用弁償	124
		普通旅費	12
		消耗品費	306
		燃料費	73
		印刷製本費	220
		修繕料	250
		通信運搬費	168
		保険料	72
		委託料	5,990
		使用料及び賃借料	147
		備品購入費	71
		負担金	10
		補助及び交付金	1,038
7 報 償 費	84	○包括的支援事業費	44,653
10 需 用 費	53	包括的支援事業費	44,653
11 役 務 費	61	報償費	84
		消耗品費	30
		食糧費	23

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	2 任意事業費	6,249	6,030	219	3,609		2,640	
	3 生活支援体制整備事業費	11,568	12,168	△600	6,680		4,888	
	4 認知症総合支援事業費	7,973	10,088	△2,115	4,604		3,369	
	5 在宅医療・介護連携推進事業費	919	946	△27	531		388	
4	その他諸費	127	114	13	48		79	
	1 審査支払手	127	114	13	48		79	

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	44,455	通信運搬費 委託料 61 44,455	
7 報償費	96	○任意事業費 任意事業費 報償費 消耗品費 燃料費 通信運搬費 手数料 委託料 補助及び交付金 扶助費 6,249 6,249 96 141 3 260 260 3,409 1,260 820	
10 需用費	144		
11 役務費	520		
12 委託料	3,409		
18 負担金、補助 及び交付金	1,260		
19 扶助費	820		
12 委託料	11,568		○生活支援体制整備事業費 生活支援体制整備事業費 委託料 11,568 11,568 11,568
2 給料	3,687	○職員給与費等 職員給与費等 給料 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 児童手当 職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 退職手当負担金 ○認知症総合支援事業費 認知症総合支援事業費 普通旅費 消耗品費 使用料及び賃借料 負担金 7,869 7,869 3,687 120 865 625 600 51 120 1,161 9 631 104 104 30 30 24 20	
3 職員手当等	2,381		
4 共済費	1,170		
8 旅費	30		
10 需用費	30		
13 使用料及び 賃借料	24		
18 負担金、補助 及び交付金	651		
7 報償費	60		○在宅医療・介護連携推進事業費 在宅医療・介護連携推進事業費 報償費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 補助及び交付金 919 919 60 250 83 26 500
10 需用費	333		
11 役務費	26		
18 負担金、補助 及び交付金	500		
11 役務費	127	○審査支払手数料 127	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
数料								

4		財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1	
	1	財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1	
	1	1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1	

5		基金積立金	55,342	66,351	△11,009			55,342	
	1	基金積立金	55,342	66,351	△11,009			55,342	
	1	1 基金積立金	55,342	66,351	△11,009			55,342	

6		予備費	5,000	5,000	0				5,000
	1	予備費	5,000	5,000	0				5,000
	1	1 予備費	5,000	5,000	0				5,000

節			
区 分	金 額	説 明	
		審査支払手数料	127
		手数料	127
18 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金	1
		財政安定化基金拠出金	1
		負担金	1
24 積 立 金	55,342	○基金積立金	55,342
		基金積立金	55,342
		積立金	55,342
		○予備費	5,000
		予備費	5,000
		予備費	5,000

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	通勤手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	36	6,053			6,053		6,053	
	計	36	6,053			6,053		6,053	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	40	15,036			15,036	1,422	16,458	
	計	40	15,036			15,036	1,422	16,458	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	△ 4	△ 8,983			△ 8,983	△ 1,422	△ 10,405	
	計	△ 4	△ 8,983			△ 8,983	△ 1,422	△ 10,405	

### 2 一般職

#### (1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(10) 8	9,573	25,511	15,403	50,487	9,690	60,177	
前 年 度	8		27,970	15,212	43,182	8,810	51,992	
比 較	(10)	9,573	△ 2,459	191	7,305	880	8,185	

注 ( )内は、会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	240	6,951	4,260	2,373	567	676	336
	前 年 度	120	6,473	4,767	1,773	1,087	668	324
	比 較	120	478	△ 507	600	△ 520	8	12

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,459	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	362	
		その他の増減分	△ 2,821	職員の異動等による減
職員手当	191	制度改正に伴う増減分	△ 29	
		その他の増減分	220	職員の異動等による増

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	260,663	
	平均給与月額 (円)	289,681	
	平均年齢	34歳06月	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,875	
	平均給与月額 (円)	317,939	
	平均年齢	37歳07月	

## イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600		150,600
大 学 卒	182,200		182,200

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	3	37.5	1 級		
	2 級	2	25.0	2 級		
	3 級	1	12.5	3 級		
	4 級	1	12.5	4 級		
	5 級	1	12.5	5 級		
	6 級					
	7 級					
	計	8	100.0	計		
平成31年1月1日現在	1 級	3	37.5	1 級		
	2 級	1	12.5	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	2	25.0	4 級		
	5 級	2	25.0	5 級		
	6 級					
	7 級					
	計	8	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主事 技師	主任	主査	副主幹	主幹	副参事	参事
技 能 労 務 職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主 任 技能技師 主 任 技術員	総 括 技能技師 総 括 技術員		

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)		8	8		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)		8	8		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率合計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	2.250	2.250		4.500	有	
前年度	2.225	2.225		4.450	有	
国の制度	2.250	2.250		4.500	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、定年前 1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、定年前 1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

# 国民健康保険特別会計



# 歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	701,639
2 一部負担金	4
3 使用料及び手数料	800
4 国庫支出金	1
5 県支出金	2,772,469
6 財産収入	286
7 寄附金	1
8 繰入金	294,838
9 繰越金	20,851
10 諸収入	4,011
歳入合計	3,794,900

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	54,793	58,822
2 保険給付費	2,695,347	2,546,124
3 国民健康保険事業費納付金	984,625	1,038,168
4 共同事業拠出金	128	128
5 財政安定化基金拠出金	1	1
6 保健事業費	48,560	47,283
7 積立金	286	214
8 諸支出金	6,160	6,160
9 予備費	5,000	5,000
歳出合計	3,794,900	3,701,900

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
732,692	△31,053	18.49
4	0	—
800	0	0.02
1	0	—
2,580,622	191,847	73.06
214	72	0.01
1	0	—
362,684	△67,846	7.77
20,372	479	0.55
4,510	△499	0.10
3,701,900	93,000	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
△4,029	1,060		53,733		1.44
149,223	2,688,067		7,280		71.03
△53,543	46,508		193,708	744,409	25.95
0	128				—
0	1				—
1,277	35,706		12,854		1.28
72			286		0.01
0	1,000			5,160	0.16
0				5,000	0.13
93,000	2,772,470		267,861	754,569	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	701,639	732,692	△31,053
	1 国民健康保険税	701,639	732,692	△31,053
	1 一般被保険者国民健康保険税	700,538	726,675	△26,137
	2 退職被保険者等国民健康保険税	1,101	6,017	△4,916
2	一部負担金	4	4	0
	1 一部負担金	4	4	0
	1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
	2 退職被保険者等一部負担金	2	2	0
3	使用料及び手数料	800	800	0
	1 手数料	800	800	0
	1 督促手数料	800	800	0
4	国庫支出金	1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
	1 災害臨時特例補助金	1	1	0
5	県支出金	2,772,469	2,580,622	191,847
	1 県補助金	2,772,469	2,580,622	191,847

1 国民健康保険税  
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	658,701	医療給付費分現年課税分 後期高齢者支援金分現年課税分 介護納付金分現年課税分	445,015 158,920 54,766
2 滞納繰越分	41,837	医療給付費分滞納繰越分 後期高齢者支援金分滞納繰越分 介護納付金分滞納繰越分	33,092 7,778 967
1 現年課税分	3	医療給付費分現年課税分 後期高齢者支援金分現年課税分 介護納付金分現年課税分	1 1 1
2 滞納繰越分	1,098	医療給付費分滞納繰越分 後期高齢者支援金分滞納繰越分 介護納付金分滞納繰越分	805 131 162

1 現年分	1	現年分	1
2 滞納繰越分	1	過年度分	1
1 現年分	1	現年分	1
2 滞納繰越分	1	過年度分	1

1 督促手数料	800	督促手数料	800

1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1


款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 保険給付費等交付金	2,772,469	2,580,622	191,847
6	財産収入	286	214	72
	1 財産運用収入	286	214	72
	1 利子及び配当金	286	214	72
7	寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
8	繰入金	294,838	362,684	△67,846
	1 他会計繰入金	266,775	276,053	△9,278
	1 一般会計繰入金	266,775	276,053	△9,278
	2 基金繰入金	28,063	86,631	△58,568
	1 財政調整基金繰入金	28,063	86,631	△58,568
9	繰越金	20,851	20,372	479
	1 繰越金	20,851	20,372	479

節		説明	
区分	金額		
1 普通交付金	2,680,927	保険給付費等交付金	2,680,927
2 特別交付金	91,542	保険者努力支援分	15,944
		特別調整交付金分	66,386
		特定健診等負担金	9,212

1 利子	286	財政調整基金利子	286

1 寄附金	1	寄附金	1

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	119,121	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	119,121
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	63,714	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	63,714
3 職員給与費等繰入金	38,759	職員給与費等繰入金	38,759
4 出産育児一時金等繰入金	7,280	出産育児一時金等繰入金	7,280
5 事務費繰入金	27,828	事務費繰入金	27,828
6 財政安定化支援事業繰入金	10,073	財政安定化支援事業繰入金	10,073
1 財政調整基金繰入金	28,063	財政調整基金繰入金	28,063


款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
	2 その他繰越金	20,850	20,371	479

10	諸収入	4,011	4,510	△499
	1 延滞金、加算金及び過料	3,004	3,004	0
	1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
	3 一般被保険者加算金	1	1	0
	4 退職被保険者等加算金	1	1	0
	5 過料	1	1	0
	2 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	3 雑入	1,006	1,505	△499
	1 滞納処分費	1	1	0
	2 一般被保険者第三者納付金	501	501	0
	3 退職被保険者等第三者納付金	2	2	0
	4 一般被保険者返納金	500	500	0
	5 退職被保険者等返納金	1	1	0
	6 雑入	1	500	△499

節		説明	
区 分	金 額		
1 繰越金	1	療養給付費交付金繰越金	1
1 繰越金	20,850	その他繰越金	20,850

1 延滞金	3,000	一般被保険者延滞金	3,000
1 延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1
1 加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 現年分	500	現年分	500
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年分	1	現年分	1
2 過年度分	1	過年度分	1
1 返納金	500	返納金	500
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総務費	54,793	58,822	△4,029	1,060		53,733	
	1 総務管理費	33,062	34,067	△1,005	1,060		32,002	
	1 一般管理費	32,002	32,977	△975			32,002	
	2 連合会負担金	1,060	1,090	△30	1,060			
2	徴税费	21,327	24,357	△3,030			21,327	
	1 賦課徴収費	21,327	24,357	△3,030			21,327	

1 総務費  
(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	1,148	○職員給与費等	16,837	
2 給料	8,603	職員給与費等	16,837	
3 職員手当等	4,396	給料	8,603	
4 共済費	2,745	期末手当	1,904	
8 旅費	44	勤勉手当	1,407	
10 需用費	747	時間外勤務手当	848	
11 役務費	2,817	通勤手当	75	
12 委託料	9,376	職員共済組合負担金	2,512	
13 使用料及び 賃借料	641	公務災害補償基金負担金	16	
18 負担金、補助 及び交付金	1,485	退職手当負担金	1,472	
		○共同電算委託料	6,952	
		共同電算委託料	6,952	
		委託料	6,952	
		○事務費	8,213	
		事務費	8,213	
		報酬	1,148	
		期末手当	162	
		嘱託員等社会保険料	217	
		費用弁償	24	
		普通旅費	20	
		消耗品費	306	
		印刷製本費	441	
		通信運搬費	678	
		手数料	2,139	
		委託料	2,424	
		使用料及び賃借料	641	
		負担金	13	
18 負担金、補助 及び交付金	1,060	○国民健康保険団体連合会負担金	1,060	
		国民健康保険団体連合会負担金	1,060	
		負担金	1,060	
2 給料	6,533	○職員給与費等	13,674	
3 職員手当等	3,938	職員給与費等	13,674	
4 共済費	2,085	給料	6,533	
10 需用費	2,683	住居手当	264	
11 役務費	2,152	期末手当	1,455	
12 委託料	2,479	勤勉手当	1,074	
13 使用料及び	330	時間外勤務手当	800	
		通勤手当	345	
		職員共済組合負担金	2,075	
		公務災害補償基金負担金	10	
		退職手当負担金	1,118	
		○事務費	7,653	
		事務費	7,653	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	運営協議会費	404	398	6			404	
1	運営協議会費	404	398	6			404	

2	保険給付費	2,695,347	2,546,124	149,223	2,688,067		7,280	
1	療養諸費	2,318,004	2,218,716	99,288	2,318,004			
1	一般被保険者療養給付費	2,280,501	2,147,375	133,126	2,280,501			
2	退職被保険者等療養給付費	1,279	34,726	△33,447	1,279			
3	一般被保険者療養費	30,133	29,105	1,028	30,133			
4	退職被保険者等療養費	31	809	△778	31			
5	審査支払手数料	6,060	6,701	△641	6,060			
2	高額療養費	362,877	311,261	51,616	362,877			
1	一般被保険	362,140	303,758	58,382	362,140			

節		説明
区分	金額	
賃借料		消耗品費 225
18 負担金、補助 及び交付金	1,118	燃料費 103
26 公課費	9	印刷製本費 2,265
		修繕料 90
		通信運搬費 1,400
		手数料 726
		保険料 26
		委託料 2,479
		使用料及び賃借料 330
		公課費 9
1 報酬	338	○運営協議会費 404
8 旅費	40	運営協議会費 404
10 需用費	6	報酬 338
18 負担金、補助 及び交付金	20	費用弁償 20
		普通旅費 20
		食糧費 6
		負担金 20
18 負担金、補助 及び交付金	2,280,501	○一般被保険者療養給付費 2,280,501
		一般被保険者療養給付費 2,280,501
		負担金 2,280,501
18 負担金、補助 及び交付金	1,279	○退職被保険者等療養給付費 1,279
		退職被保険者等療養給付費 1,279
		負担金 1,279
18 負担金、補助 及び交付金	30,133	○一般被保険者療養費 30,133
		一般被保険者療養費 30,133
		負担金 30,133
18 負担金、補助 及び交付金	31	○退職被保険者等療養費 31
		退職被保険者等療養費 31
		負担金 31
11 役務費	6,060	○審査支払手数料 6,060
		審査支払手数料 6,060
		手数料 6,060
18 負担金、補助	362,140	○一般被保険者高額療養費 362,140

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	者高額療養費							
	2 退職被保険者等高額療養費	387	7,153	△6,766	387			
	3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300			
	4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	50			
3	移送費	40	40	0	40			
	1 一般被保険者移送費	20	20	0	20			
	2 退職被保険者等移送費	20	20	0	20			
4	出産育児諸費	10,926	12,607	△1,681	3,646		7,280	
	1 出産育児一時金	10,920	12,600	△1,680	3,640		7,280	
	2 審査支払手数料	6	7	△1	6			
5	葬祭諸費	3,500	3,500	0	3,500			
	1 葬祭費	3,500	3,500	0	3,500			

3	国民健康保険事業費納付金	984,625	1,038,168	△53,543	46,508		193,708	744,409
1	医療給付費分	685,103	728,058	△42,955	46,508		193,708	444,887

節			
区 分	金 額	説 明	
及び交付金		一般被保険者高額療養費 負担金	362,140 362,140
18 負担金、補助 及び交付金	387	○退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等高額療養費 負担金	387 387 387
18 負担金、補助 及び交付金	300	○一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者高額介護合算療養費 負担金	300 300 300
18 負担金、補助 及び交付金	50	○退職被保険者等高額介護合算療養費 退職被保険者等高額介護合算療養費 負担金	50 50 50
18 負担金、補助 及び交付金	20	○一般被保険者移送費 一般被保険者移送費 負担金	20 20 20
18 負担金、補助 及び交付金	20	○退職被保険者等移送費 退職被保険者等移送費 負担金	20 20 20
18 負担金、補助 及び交付金	10,920	○出産育児一時金 出産育児一時金 負担金	10,920 10,920 10,920
11 役 務 費	6	○審査支払手数料 審査支払手数料 手数料	6 6 6
18 負担金、補助 及び交付金	3,500	○葬祭費 葬祭費 負担金	3,500 3,500 3,500

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	1 一般被保険者医療給付費分	685,102	727,354	△42,252	46,508		193,708	444,886
	2 退職被保険者等医療給付費分	1	704	△703				1
	2 後期高齢者支援金等分	222,939	235,808	△12,869				222,939
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	222,938	235,563	△12,625				222,938
	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	245	△244				1
	3 介護納付金分	76,583	74,302	2,281				76,583
	1 介護納付金分	76,583	74,302	2,281				76,583

4		共同事業拠出金	128	128	0	128		
	1	共同事業拠出金	128	128	0	128		
	1	共同事業拠出金	128	128	0	128		

5		財政安定化基金拠出金	1	1	0	1		
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0	1		
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0	1		

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	685,102	○一般被保険者医療給付費分 一般被保険者医療給付費分 負担金	685,102 685,102 685,102
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等医療給付費分 退職被保険者等医療給付費分 負担金	1 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	222,938	○一般被保険者後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等分 負担金	222,938 222,938 222,938
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等後期高齢者支援金等分 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 負担金	1 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	76,583	○介護納付金分 介護納付金分 負担金	76,583 76,583 76,583
18 負担金、補助 及び交付金	128	○第三者行為共同事業拠出金 第三者行為共同事業事務費拠出金 負担金	128 128 128
18 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 財政安定化基金拠出金 負担金	1 1 1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6	保健事業費	48,560	47,283	1,277	35,706		12,854	
	1 保健事業費	9,888	9,420	468	9,888			
	1 保健衛生普及費	1,530	1,081	449	1,530			
	2 疾病予防費	8,358	8,339	19	8,358			
	2 特定健康診査等事業費	38,672	37,863	809	25,818		12,854	
1 特定健康診査等事業費	38,672	37,863	809	25,818		12,854		

7	積立金	286	214	72			286	
	1 基金積立金	286	214	72			286	
	1 財政調整基金積立金	286	214	72			286	

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	405	○保健衛生普及費	1,530
11 役務費	774	保健衛生普及費	1,530
12 委託料	351	消耗品費	110
		印刷製本費	295
		通信運搬費	774
		委託料	351
10 需用費	87	○疾病予防費	8,358
11 役務費	171	疾病予防費	8,358
12 委託料	8,100	消耗品費	35
		印刷製本費	52
		手数料	171
		委託料	8,100
1 報酬	1,382	○特定健康診査等事業費	38,672
2 給料	3,898	特定健康診査等事業費	30,424
3 職員手当等	2,418	報酬	1,382
4 共済費	1,265	費用弁償	46
8 旅費	59	普通旅費	13
10 需用費	286	消耗品費	165
11 役務費	1,354	印刷製本費	121
12 委託料	26,912	通信運搬費	1,271
18 負担金、補助及び交付金	1,098	手数料	83
		委託料	26,912
		負担金	431
		職員給与費等	8,248
		給料	3,898
		扶養手当	78
		住居手当	150
		期末手当	904
		勤勉手当	667
		時間外勤務手当	500
		通勤手当	119
		職員共済組合負担金	1,258
		公務災害補償基金負担金	7
		退職手当負担金	667
24 積立金	286	○財政調整基金積立金	286
		財政調整基金積立金	286

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

8		諸支出金	6,160	6,160	0	1,000			5,160
	1	償還金及び 還付加算金	6,160	6,160	0	1,000			5,160
		1 一般被保険 者保険税還 付金	5,000	5,000	0				5,000
		2 退職被保険 者等保険税 還付金	100	100	0				100
		3 償還金	1,000	1,000	0	1,000			
		4 一般被保険 者還付加算 金	50	50	0				50
		5 退職被保険 者等還付加 算金	10	10	0				10

9		予備費	5,000	5,000	0				5,000
	1	予備費	5,000	5,000	0				5,000
		1 予備費	5,000	5,000	0				5,000

節		説明
区分	金額	
		積立金 286

22 償還金、利子及び割引料	5,000	○一般被保険者保険税還付金 一般被保険者保険税還付金 償還金、利子及び割引料	5,000 5,000 5,000
22 償還金、利子及び割引料	100	○退職被保険者等保険税還付金 退職被保険者等保険税還付金 償還金、利子及び割引料	100 100 100
22 償還金、利子及び割引料	1,000	○償還金 償還金 償還金、利子及び割引料	1,000 1,000 1,000
22 償還金、利子及び割引料	50	○一般被保険者還付加算金 一般被保険者還付加算金 償還金、利子及び割引料	50 50 50
22 償還金、利子及び割引料	10	○退職被保険者等還付加算金 退職被保険者等還付加算金 償還金、利子及び割引料	10 10 10

		○予備費 予備費 予備費	5,000 5,000 5,000

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	通勤手当			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	13	367			367	367	
	計	13	367			367	367	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	12	338			338	338	
	計	12	338			338	338	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	1	29			29	29	
	計	1	29			29	29	

### 2 一般職

#### (1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(7) 6	2,501	19,034	10,752	32,287	6,095	38,382	
前 年 度	6		21,107	11,514	32,621	6,537	39,158	
比 較	(7)	2,501	△ 2,073	△ 762	△ 334	△ 442	△ 776	

注 ( )内は、会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	78	4,425	3,148	2,148	539	414
	前 年 度	396	4,905	3,537	1,593	423	660
	比 較	△ 318	△ 480	△ 389	555	116	△ 246

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,073	給与改定に伴う増減分	21	
		昇給に伴う増加分	219	
		その他の増減分	△ 2,313	職員の異動等による減
職員手当	△ 762	制度改正に伴う増減分	244	勤勉手当引上げ等による増
		その他の増減分	△ 1,006	職員の異動等による減

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	259,000	
	平均給与月額 (円)	273,291	
	平均年齢	34歳07月	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,800	
	平均給与月額 (円)	307,325	
	平均年齢	38歳02月	

## イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600		150,600
大 学 卒	182,200		182,200

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	2	33.3	1 級		
	2 級	1	16.7	2 級		
	3 級	3	50.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	計	6	100.0	計		
平成31年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 級	1	16.7	2 級		
	3 級	4	66.7	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	計	6	100.1	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主事 技師	主任	主査	副主幹	主幹	副参事	参事
技 能 労 務 職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主 任 技能技師 主 任 技術員	総 括 技能技師 総 括 技術員		

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率合計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	2.250	2.250		4.500	有	
前年度	2.225	2.225		4.450	有	
国の制度	2.250	2.250		4.500	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、定年前 1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、定年前 1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
特 定 健 康 診 査 等 事 業 ( 特 定 保 健 指 導 業 務 )	1,848		

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和3年度から 令和4年度まで	1,848	987			861



# 後期高齢者医療特別会計



# 歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	296,362
2 使用料及び手数料	31
3 繰入金	83,214
4 繰越金	3,000
5 諸収入	12,793
歳入合計	395,400

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	5,066	4,966
2 後期高齢者医療広域連合納付金	372,423	352,776
3 後期高齢者健診事業費	13,881	12,728
4 諸支出金	1,030	1,030
5 予備費	3,000	3,000
歳出合計	395,400	374,500

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
278,205	18,157	74.95
31	0	0.01
81,191	2,023	21.05
3,000	0	0.76
12,073	720	3.23
374,500	20,900	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
100			5,066		1.28
19,647			372,423		94.19
1,153			13,881		3.51
0			1,030		0.26
0				3,000	0.76
20,900			392,400	3,000	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	296,362	278,205	18,157
	1 後期高齢者医療保険料	296,362	278,205	18,157
	1 特別徴収保険料	207,338	186,758	20,580
	2 普通徴収保険料	89,024	91,447	△2,423

2	使用料及び手数料	31	31	0
	1 手数料	31	31	0
	1 証明手数料	1	1	0
	2 督促手数料	30	30	0

3	繰入金	83,214	81,191	2,023
	1 一般会計繰入金	83,214	81,191	2,023
	1 事務費繰入金	7,153	6,620	533
	2 保険基盤安定繰入金	76,061	74,571	1,490

4	繰越金	3,000	3,000	0
	1 繰越金	3,000	3,000	0
	1 繰越金	3,000	3,000	0

5	諸収入	12,793	12,073	720
	1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0
	1 延滞金	1	1	0
	2 過料	1	1	0
	2 償還金及び還付加算金	1,030	1,030	0
	1 保険料還付金	1,000	1,000	0
	2 保険料還付加算金	30	30	0
	3 雑入	11,761	11,041	720

1 後期高齢者医療保険料  
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	207,338	現年度分	207,338
1 現年度分	88,097	現年度分	88,097
2 滞納繰越分	927	滞納繰越分	927

1 納付証明手数料	1	納付証明手数料	1
1 督促手数料	30	督促手数料	30

1 事務費繰入金	7,153	事務費繰入金	7,153
1 保険基盤安定繰入金	76,061	保険基盤安定繰入金	76,061

1 繰越金	3,000	繰越金	3,000

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 保険料還付金	1,000	保険料還付金	1,000
1 保険料還付加算金	30	保険料還付加算金	30

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 滞納処分費	1	1	0
	2 弁償金	1	1	0
	3 違約金及び延納利息	1	1	0
	4 小切手未払い資金組入れ	1	1	0
	5 雑入	11,757	11,037	720

節		説明	
区 分	金 額		
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 弁償金	1	弁償金	1
1 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息	1
1 小切手未払い資金組入れ	1	小切手未払い資金組入れ	1
1 後期高齢者健診事業負担金	11,756	後期高齢者健診事業負担金	11,756
2 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総務費	5,066	4,966	100			5,066	
	1 総務管理費	2,612	2,524	88			2,612	
	1 一般管理費	2,612	2,524	88			2,612	
	2 徴収費	2,454	2,442	12			2,454	
	1 徴収費	2,338	2,310	28			2,338	
	2 滞納処分費	116	132	△16			116	

2	後期高齢者 医療広域連 合納付金	372,423	352,776	19,647			372,423	
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	372,423	352,776	19,647			372,423	
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	372,423	352,776	19,647			372,423	

3	後期高齢者 健診事業費	13,881	12,728	1,153			13,881	
	1 後期高齢者 健診事業費	13,881	12,728	1,153			13,881	
	1 後期高齢者 健診事業費	13,881	12,728	1,153			13,881	

1 総務費  
(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
10 需用費	87	○一般管理費	2,612
11 役務費	545	一般管理費	2,612
12 委託料	1,980	消耗品費	87
		通信運搬費	545
		委託料	1,980
10 需用費	827	○徴収費	2,338
11 役務費	628	徴収費	2,338
12 委託料	553	消耗品費	62
13 使用料及び賃借料	330	印刷製本費	765
		通信運搬費	543
		手数料	85
		委託料	553
		使用料及び賃借料	330
10 需用費	28	○滞納処分費	116
11 役務費	70	滞納処分費	116
12 委託料	18	消耗品費	3
		印刷製本費	25
		通信運搬費	70
		委託料	18
18 負担金、補助及び交付金	372,423	○後期高齢者医療広域連合納付金	372,423
		後期高齢者医療広域連合納付金	372,423
		負担金	372,423
10 需用費	150	○後期高齢者健診事業費	13,881
11 役務費	322	後期高齢者健診事業費	13,881
		消耗品費	18

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4		諸支出金	1,030	1,030	0			1,030	
	1	償還金及び 還付加算金	1,030	1,030	0			1,030	
		1 保険料還付 金	1,000	1,000	0			1,000	
		2 保険料還付 加算金	30	30	0			30	

5		予備費	3,000	3,000	0				3,000
	1	予備費	3,000	3,000	0				3,000
		1 予備費	3,000	3,000	0				3,000

節		説明
区分	金額	
12 委託料	10,582	印刷製本費 132 通信運搬費 294
18 負担金、補助 及び交付金	2,827	手数料 28 委託料 10,582 負担金 2,827

22 償還金、利子 及び割引料	1,000	○保険料還付金 1,000 保険料還付金 1,000 償還金、利子及び割引料 1,000
22 償還金、利子 及び割引料	30	○還付加算金 30 還付加算金 30 償還金、利子及び割引料 30

		○予備費 3,000 予備費 3,000 予備費 3,000
--	--	--------------------------------------



ハッピーハイランド矢板排水処理事業  
特 別 会 計



# 歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 使用料及び手数料	8,998
2 財産収入	1
3 寄附金	32,000
4 諸収入	1
歳入合計	41,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	14,744	0
2 積立金	25,956	0
3 予備費	300	0
歳出合計	41,000	0

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
0	8,998	21.95
0	1	—
0	32,000	78.05
0	1	—
0	41,000	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
14,744			14,744		35.96
25,956			25,956		63.31
300			298	2	0.73
41,000			40,998	2	100.00

## 2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	8,998	0	8,998
	1 使用料	8,997	0	8,997
	1 ハッピーハイランド矢板排水処理使用料	8,997	0	8,997
	2 手数料	1	0	1
	1 ハッピーハイランド矢板排水処理手数料	1	0	1
2	財産収入	1	0	1
	1 財産運用収入	1	0	1
	1 利子及び配当金	1	0	1
3	寄附金	32,000	0	32,000
	1 寄附金	32,000	0	32,000
	1 寄附金	32,000	0	32,000
4	諸収入	1	0	1
	1 雑入	1	0	1
	1 雑入	1	0	1

1 使用料及び手数料  
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年分	8,997	現年分	8,997
1 ハッピーハイランド矢板排水処理手数料	1	ハッピーハイランド矢板排水処理手数料	1
1 利子及び配当金	1	利子及び配当金	1
1 寄附金	32,000	寄附金	32,000
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	14,744	0	14,744			14,744	
	1	総務管理費	5,843	0	5,843			5,843	
		1 一般管理費	5,843	0	5,843			5,843	
	2	施設管理費	8,901	0	8,901			8,901	
		1 水処理センター管理費	8,214	0	8,214			8,214	
			2 管渠管理費	687	0	687			687

2		積立金	25,956	0	25,956			25,956	
	1	基金積立金	25,956	0	25,956			25,956	
		1 ハッピーハイランド矢板排水処理施設整備基金積立金	25,956	0	25,956			25,956	

3		予備費	300	0	300			298	2
	1	予備費	300	0	300			298	2
		1 予備費	300	0	300			298	2

1 総務費  
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	5	○一般管理費	5,843
		一般管理費	5,843
11 役務費	33	消耗品費	5
		通信運搬費	33
12 委託料	5,634	委託料	5,634
		償還金、利子及び割引料	1
22 償還金、利子及び割引料	1	公課費	170
26 公課費	170		
10 需用費	2,879	○水処理センター管理費	8,214
		水処理センター管理費	8,214
11 役務費	148	消耗品費	10
		燃料費	5
12 委託料	5,187	光熱水費	1,914
		修繕料	950
		通信運搬費	132
		手数料	1
		保険料	15
		委託料	5,187
11 役務費	6	○管渠管理費	687
		管渠管理費	687
12 委託料	274	保険料	6
		委託料	274
14 工事請負費	407	工事請負費	407
24 積立金	25,956	○ハッピーハイランド矢板排水処理施設整備基金積立金	25,956
		ハッピーハイランド矢板排水処理施設整備基金積立金	25,956
		積立金	25,956
		○予備費	300

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		

節		説 明
区 分	金 額	
		予備費 300
		予備費 300



# 水道事業会計



## 令和2年度矢板市水道事業会計予算実施計画

# 令和2年度矢板市水道事業会計予算実施計画

## 収益的收入及び支出

収 入

款	項
1 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益 2 営 業 外 収 益 3 特 別 利 益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	770,000	
	685,157	
1 給 水 収 益	671,243	
2 受 託 給 水 工 事 収 益	1	
3 そ の 他 の 営 業 収 益	13,913	
	84,840	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	36	
2 他 会 計 補 助 金	17,318	
3 長 期 前 受 金 戻 入	66,764	
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
5 雑 収 益	721	
	3	
1 固 定 資 産 売 却 益	1	
2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
3 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

款	項
1 水 道 事 業 費 用	1 營 業 費 用  2 營 業 外 費 用  3 特 別 損 失  4 予 備 費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	694,000	
	662,822	
1 原 水 及 び 浄 水 費	154,754	
2 配 水 及 び 給 水 費	77,037	
3 受 託 工 事 費	4	
4 業 務 費	41,235	
5 総 係 費	65,674	
6 減 価 償 却 費	316,517	
7 資 産 減 耗 費	7,600	
8 そ の 他 営 業 費 用	1	
	29,558	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,508	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,000	
3 雑 支 出	50	
	620	
1 固 定 資 産 売 却 損	10	
2 過 年 度 損 益 修 正 損	600	
3 そ の 他 特 別 損 失	10	
	1,000	
1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債 2 国 庫 補 助 金 3 負 担 金 4 出 資 金 5 固 定 資 産 売 却 代 金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	167,000	
	150,000	
1 企 業 債	150,000	
	1	
1 国 庫 補 助 金	1	
	16,997	
1 負 担 金	16,997	
	1	
1 出 資 金	1	
	1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款	項
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費 2 企 業 債 償 還 金 3 補 助 金 返 還 金 4 予 備 費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	532,000	
	440,040	
1 施 設 整 備 費	437,940	
2 営 業 設 備 費	2,100	
	90,959	
1 企 業 債 償 還 金	90,959	
	1	
1 補 助 金 返 還 金	1	
	1,000	
1 予 備 費	1,000	

# 令和2年度矢板市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	41,345,113
	減価償却費	316,517,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50,000
	長期前受金戻入額	△ 66,764,000
	受取利息及び受取配当金	△ 36,000
	支払利息及び企業債取扱い諸費	26,508,000
	有形固定資産売却損益 (△は益)	9,091
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,700,847
	未払金の増減額 (△は減少)	371,020
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 365,274
	固定資産除却費	7,550,000
	引当金の増減額 (△は減少)	916,000
	小計	323,400,103
	受取利息及び受取配当金	36,000
	支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 26,508,000
	4条特定収入消費税の圧縮記帳	△ 227,362
	業務活動によるキャッシュ・フロー	296,700,741
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 403,347,476
	有形固定資産の売却による収入	1,818
	国庫補助金等による収入	1,000
	補助金の返還による支出	△ 1,000
	工事負担金等による収入	15,679,090
	投資に係る未払金の増減額 (△は減少)	△ 18,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 387,684,568
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 90,957,402
	一般会計からの出資による収入	1,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	59,043,598
	資金減少額	△ 31,940,229
	資金期首残高	378,102,325
	資金期末残高	346,162,096

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一般職

#### (1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	6		22,577	17,187	39,764	7,455	47,219	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	3		11,708	8,207	19,915	3,729	23,644	
	計	9		34,285	25,394	59,679	11,184	70,863	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	6		20,662	15,567	36,229	6,526	42,755	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	3		11,546	8,462	20,008	3,579	23,587	
	計	9		32,208	24,029	56,237	10,105	66,342	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員			1,915	1,620	3,535	929	4,464	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員			162	△ 255	△ 93	150	57	
	計			2,077	1,365	3,442	1,079	4,521	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	
	本 年 度	978	8,417	6,495	1,200	1,357	464	620	
	前 年 度	654	7,401	5,710	1,200	1,357	554	324	
	比 較	324	1,016	785			△ 90	296	
	区 分	退 職 給 付 費							
	本 年 度	5,863							
	前 年 度	6,829							
	比 較	△ 966							

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	2,077	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		336	
		その他の増減分		1,741	職員の異動等による増
職 員 手 当	1,365	制度改正に伴う増減分		161	勤勉手当引上げによる増
		その他の増減分		1,204	職員の異動等による増

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア. 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,556	
	平均給与月額 (円)	355,347	
	平均年齢	41歳07月	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,156	
	平均給与月額 (円)	325,473	
	平均年齢	39歳01月	

## イ. 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

## ウ. 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	1	11.1	1 級		
	2 級	2	22.2	2 級		
	3 級	1	11.1	3 級		
	4 級	3	33.4	4 級		
	5 級	1	11.1	5 級		
	6 級					
	7 級	1	11.1			
	計	9	100.0	計		
平成31年1月1日現在	1 級	1	11.1	1 級		
	2 級	4	44.4	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	2	22.2	4 級		
	5 級	1	11.1	5 級		
	6 級					
	7 級	1	11.1			
	計	9	100.0	計		

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事 技師	主任	主査	副主幹	主幹	副参事	参事
技能労務職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主任 技能技師 主任 技術員	総括 技能技師 総括 技術員		

エ. 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)		8	8		
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)		8	8		
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率合計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250		4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225		4.450	有	
一般会計の制度	2.250	2.250		4.500	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、定年前 1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
一般会計の 制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、定年前 1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

# 令和元年度矢板市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	627,880,888		
(2) 受託給水工事収益	6,740,740		
(3) その他の営業収益	12,280,999	646,902,627	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	129,738,219		
(2) 配水及び給水費	67,996,517		
(3) 受託工事費	6,020,371		
(4) 業務費	37,060,686		
(5) 総係費	70,667,973		
(6) 減価償却費	305,583,000		
(7) 資産減耗費	7,000,000		
(8) その他営業費用	926	624,067,692	
営業利益			22,834,935
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	36,000		
(2) 他会計補助金	14,560,000		
(3) 長期前受金戻入	66,128,000		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	1,000		
(5) 雑収益	435,214	81,160,214	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,171,000		
(2) 雑支出	97,729	29,268,729	51,891,485
経常利益			74,726,420
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	909		
(2) 過年度損益修正益	925		
(3) その他特別利益	909	2,743	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10,000		
(2) 過年度損益修正損	555,556		
(3) その他特別損失	10,000	575,556	△ 572,813
当年度純利益			74,153,607
前年度繰越利益剰余金			94,670,286
目的充当済未処分利益剰余金			30,997,033
当年度未処分利益剰余金			199,820,926

# 令和元年度矢板市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		104,258,965		
	ロ 建 物	412,309,056			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 189,148,460	223,160,596		
	ハ 構 築 物	12,038,547,675			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,497,706,404	6,540,841,271		
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,254,338,256			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,580,116,053	674,222,203		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	19,398,431			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 12,924,210	6,474,221		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,872,431			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 14,724,510	6,147,921		
	ト 建 設 仮 勘 定		77,568,870		
	有形固定資産合計			7,632,674,047	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		5,704,150		
	無形固定資産合計			5,704,150	
	(3) 投 資				
	イ 投 資 有 価 証 券		20,000,000		
	投資合計			20,000,000	
	固定資産合計				7,658,378,197
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			378,102,325	
	(2) 未 収 金		28,306,063		
	貸 倒 引 当 金		△ 568,000	27,738,063	
	(3) 貯 蔵 品			27,975,757	
	(4) そ の 他 流 動 資 産			600,000	
	流動資産合計				434,416,145
	資 産 合 計				8,092,794,342

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債	1,778,543,630			
企業債合計		<u>1,778,543,630</u>		
固定負債合計				1,778,543,630
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債	90,957,402			
企業債合計		<u>90,957,402</u>		
(2) 未払金			20,052,980	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,871,000			
ロ 法定福利費引当金	766,000			
引当金合計		<u>4,637,000</u>		
(4) その他流動負債			600,000	
流動負債合計			<u>600,000</u>	116,247,382
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	967,767,972			
ロ 県補助金	21,091,489			
ハ 受託事業負担金	1,191,947,178			
ニ 工事負担金	765,425,539			
ホ 受贈財産評価額	615,654,435			
長期前受金合計		<u>3,561,886,613</u>		
(2) 収益化累計額				
イ 国庫補助金	△ 494,806,215			
ロ 県補助金	△ 17,980,241			
ハ 受託事業負担金	△ 618,510,412			
ニ 工事負担金	△ 335,759,618			
ホ 受贈財産評価額	△ 389,558,122			
収益化累計額合計		<u>△ 1,856,614,608</u>		
繰延収益合計				<u>1,705,272,005</u>
負債合計				<u>3,600,063,017</u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金			29,179,000	
(2) 繰 入 資 本 金			986,885,143	
(3) 組 入 資 本 金			2,817,148,217	
資 本 金 合 計			<u>2,817,148,217</u>	3,833,212,360
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	87,030,559			
ロ 県 補 助 金	198,663			
ハ 受 託 事 業 負 担 金	12,759,733			
ニ 工 事 負 担 金	21,509,045			
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	4,648,516			
資 本 剰 余 金 合 計	<u>126,146,516</u>		126,146,516	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	106,000,000			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	227,551,523			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	199,820,926			
利 益 剰 余 金 合 計	<u>533,372,449</u>		533,372,449	
剰 余 金 合 計			<u>533,372,449</u>	659,518,965
資 本 合 計			<u>3,350,520,666</u>	4,492,731,325
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>3,350,520,666</u>	8,092,794,342

## 令和元年度財務諸表における注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債権 原価法（ただし、債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合には、償却原価法（定額法））

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については、取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～60年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「公営企業職員に支給する退職手当の負担に係る協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。なお、計上の方法は差額補充法による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として支給する13,913,632円のうち、平成30年度発生分4,043,632円については、賞与引当金を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、法定福利費として支払う11,270,086円のうち、平成30年度発生賞与に対応する分771,086円については、法定福利費引当金を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、不納欠損による損失611,574円は、貸倒引当金を取り崩している。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

矢板市水道事業会計では、水道事業のみを運営しており、水道事業単一で報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水区域において水道水を供給する業務

#### IV. リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,635,520円
<u>1年超</u>	<u>12,718,080円</u>
計	19,353,600円

#### V. 減損損失に関する注記

##### 1 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

##### 2 減損の兆候について

減損の兆候は認められていない。

##### 3 減損損失の認識及び測定について

該当事項なし。

# 令和2年度矢板市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		104,258,965	
ロ	建 物	412,399,966		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 195,836,460	216,563,506	
ハ	構 築 物	12,432,340,603		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,740,859,404	6,691,481,199	
ニ	機 械 及 び 装 置	2,255,342,803		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,643,355,053	611,987,750	
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	19,398,431		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 15,289,210	4,109,221	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	21,770,613		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 15,441,510	6,329,103	
ト	建 設 仮 勘 定		77,568,870	
	有 形 固 定 資 産 合 計			7,712,298,614
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	水 利 権		5,349,150	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,349,150
(3)	投 資			
イ	投 資 有 価 証 券		20,000,000	
	投 資 合 計			20,000,000
	固 定 資 産 合 計			7,737,647,764
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			346,162,096
(2)	未 収 金		31,006,910	
	貸 倒 引 当 金		△ 618,000	30,388,910
(3)	貯 蔵 品			28,341,031
(4)	そ の 他 流 動 資 産			600,000
	流 動 資 産 合 計			405,492,037
	資 産 合 計			8,143,139,801

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債	1,831,992,590			
企業債合計		<u>1,831,992,590</u>		
固定負債合計				1,831,992,590
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債	96,551,040			
企業債合計		<u>96,551,040</u>		
(2) 未払金			20,406,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	4,642,000			
ロ 法定福利費引当金	911,000			
引当金合計		<u>5,553,000</u>		
(4) その他流動負債			600,000	
流動負債合計			<u>600,000</u>	123,110,040
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	967,767,972			
ロ 県補助金	21,091,489			
ハ 受託事業負担金	1,194,447,178			
ニ 工事負担金	778,377,267			
ホ 受贈財産評価額	615,654,435			
長期前受金合計		<u>3,577,338,341</u>		
(2) 収益化累計額				
イ 国庫補助金	△ 510,549,215			
ロ 県補助金	△ 18,310,241			
ハ 受託事業負担金	△ 638,765,412			
ニ 工事負担金	△ 352,988,618			
ホ 受贈財産評価額	△ 402,765,122			
収益化累計額合計		<u>△ 1,923,378,608</u>		
繰延収益合計				<u>1,653,959,733</u>
負債合計				<u>3,609,062,363</u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金			29,179,000	
(2) 繰 入 資 本 金			986,886,143	
(3) 組 入 資 本 金			<u>2,914,273,250</u>	
資 本 金 合 計				3,930,338,393
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	87,030,559			
ロ 県 補 助 金	198,663			
ハ 受 託 事 業 負 担 金	12,759,733			
ニ 工 事 負 担 金	21,509,045			
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,648,516</u>			
資 本 剰 余 金 合 計			126,146,516	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	106,000,000			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	221,066,095			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>150,526,434</u>			
利 益 剰 余 金 合 計			<u>477,592,529</u>	
剰 余 金 合 計				<u>603,739,045</u>
資 本 合 計				<u>4,534,077,438</u>
負 債 ・ 資 本 合 計				<u><u>8,143,139,801</u></u>

## 令和2年度財務諸表における注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債権 原価法（ただし、債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合には、償却原価法（定額法））

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については、取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～60年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「公営企業職員に支給する退職手当の負担に係る協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。なお、計上の方法は差額補充法による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として支給する14,141,000円のうち、令和元年度発生分3,871,000円については、賞与引当金を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、法定福利費として支払う11,039,000円のうち、令和元年度発生賞与に対応する分766,000円については、法定福利費引当金を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、不納欠損による損失568,000円は、貸倒引当金を取り崩すこととする。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

矢板市水道事業会計では、水道事業のみを運営しており、水道事業単一で報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水区域において水道水を供給する業務

#### IV. リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 6,635,520円

1年超 6,082,560円

計 12,718,080円

#### V. 減損損失に関する注記

##### 1 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

##### 2 減損の兆候について

減損の兆候は認められていない。

##### 3 減損損失の認識及び測定について

該当事項なし。



# 令和2年度矢板市水道事業会計予算明細書

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益	770,000	784,000	△ 14,000
(1) 営業収益	685,157	703,063	△ 17,906
1 給水収益	671,243	682,307	△ 11,064
2 受託給水工事収益	1	7,280	△ 7,279
3 その他の営業収益	13,913	13,476	437
(2) 営業外収益	84,840	80,934	3,906
1 受取利息及び配当金	36	36	0
2 他会計補助金	17,318	14,560	2,758
3 長期前受金戻入	66,764	66,128	636

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	671,243	・13,000戸分料金
受託給水工事収益	1	・受託給水工事
手数料	780	・設計審査手数料、竣工検査手数料等
その他の受託収益	13,132	・下水道、農集排、コーナ使用料徴収受託収益
雑収益	1	・雑収益
預金利息	12	・定期預金利息、普通預金利息
有価証券利息	24	・有価証券利息
他会計補助金	17,318	・消火栓維持管理費等
国庫補助金	15,743	・国庫補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 消費税及び 地方消費税還付金	1	1	0
5 雑 収 益	721	209	512
(3) 特 別 利 益	3	3	0
1 固定資産売却益	1	1	0
2 過年度損益修正益	1	1	0
3 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
県補助金	330	・県補助金
受託事業負担金	20,255	・受託事業負担金
工事負担金	17,229	・工事負担金、加入金等
受贈財産評価額	13,207	・受贈財産評価額
消費税及び地方消費税還付金	1	・消費税及び地方消費税還付金
その他雑収益	721	・公有財産使用料等
固定資産売却益	1	・固定資産売却益
過年度損益修正益	1	・過年度損益修正益
その他特別利益	1	・その他特別利益

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水 道 事 業 費 用	694,000	674,000	20,000
(1) 営 業 費 用	662,822	641,159	21,663
1 原水及び浄水費	154,754	140,671	14,083
2 配水及び給水費	77,037	72,234	4,803

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
備 消 品 費	195	・ 水源施設管理用消耗品等	
燃 料 費	101	・ 庁用車燃料費	
通 信 運 搬 費	2	・ 郵送料	
委 託 料	135,465	・ 水道施設維持管理業務委託等	
手 数 料	44	・ 庁用車車検手数料等	
賃 借 料	20	・ 電柱借上料等	
修 繕 費	8,300	・ 各水源施設修繕等	
薬 品 費	7	・ 試薬等	
材 料 費	1	・ 材料費	
補 償 金	1	・ 補償金	
保 險 料	609	・ 水道機械設備損害補償保険等	
公 課 費	9	・ 庁用車重量税	
負 担 金	10,000	・ 寺山ダム維持管理負担金	
備 消 品 費	555	・ 事務用消耗品等	
燃 料 費	192	・ 庁用車燃料費	
印 刷 製 本 費	40	・ 各種申請用紙印刷費	
委 託 料	5,440	・ 漏水調査委託等	
手 数 料	7,952	・ 量水器交換手数料等	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 受 託 工 事 費	4	6,502	△ 6,498
4 業 務 費	41,235	40,401	834

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
賃借料		1,000	・漏水調査用機器賃借料
修繕費		47,532	・配水管、給水装置等修繕
路面復旧費		3,000	・漏水箇所路面復旧費
材料費		10,859	・管路修繕材料等
補償金		1	・補償金
保険料		424	・水道賠償責任保険等
公課費		42	・庁用車重量税
委託料		1	・委託料
手数料		1	・手数料
修繕費		1	・給水施設移設費
材料費		1	・材料費
備用品費		250	・事務用消耗品等
燃料費		86	・庁用車燃料費
印刷製本費		1,324	・料金関係帳票等印刷費
通信運搬費		1,664	・納入通知書等郵送料
委託料		36,779	・水道料金徴収事務関係業務委託等
手数料		981	・コンビニ収納代行手数料等
修繕費		100	・庁用車修繕
保険料		26	・庁用車自賠責保険
公課費		25	・庁用車重量税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 總 係 費	65,674	68,767	△ 3,093

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給料		22,577	・職員6人
手当等		10,278	・扶養手当、期末手当、勤勉手当等
賞与引当金繰入額		3,048	・賞与引当金繰入額
法定福利費		6,858	・市町村職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額		597	・法定福利費引当金繰入額
旅費		345	・普通旅費
退職給付費		3,861	・退職手当負担金
被服費		30	・防寒服等
備用品費		467	・事務用消耗品等
燃料費		98	・プロパンガス等
光熱水費		1,188	・庁舎電気料
通信運搬費		712	・郵送料、電話料等
委託料		6,504	・庁舎夜間警備委託、コンピュータ保守料等
手数料		135	・防災設備点検手数料等
賃借料		7,382	・コンピュータリース料、水源用地賃借料等
修繕費		266	・コピーカウンター料、庁舎修繕等
交際費		10	・管理者交際費
食糧費		10	・各種会議用食糧費等
会費負担金		518	・日本水道協会会費等
保険料		172	・自動車損害共済保険等
貸倒引当金繰入額		618	・貸倒引当金繰入額

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 減 価 償 却 費	316,517	305,583	10,934
7 資 産 減 耗 費	7,600	7,000	600
8 その他営業費用	1	1	0
(2) 営 業 外 費 用	29,558	31,221	△ 1,663
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,508	29,171	△ 2,663
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,000	2,000	1,000
3 雑 支 出	50	50	0
(3) 特 別 損 失	620	620	0
1 固 定 資 産 売 却 損	10	10	0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	600	600	0
3 その他特別損失	10	10	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
有形固定資産減価償却費	316,162	・建物、構築物、機械及び装置等
無形固定資産減価償却費	355	・水利権
固定資産除却費	7,550	・固定資産除却費
たな卸資産減耗費	50	・たな卸資産減耗費
雑支出	1	・雑支出
企業債利息	26,507	・財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、市中銀行等
企業債手数料及び取扱諸費	1	・企業債手数料及び取扱諸費
消費税及び地方消費税	3,000	・消費税及び地方消費税納付額
その他雑支出	50	・雑支出
固定資産売却損	10	・固定資産売却損
過年度損益修正損	600	・過年度水道料金還付金等
その他特別損失	10	・その他特別損失

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(4) 予 備 費	1,000	1,000	0
1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
予備費	1,000	・予備費

資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 収 入	167,000	117,000	50,000
(1) 企 業 債	150,000	100,000	50,000
1 企 業 債	150,000	100,000	50,000
(2) 国 庫 補 助 金	1	1	0
1 国 庫 補 助 金	1	1	0
(3) 負 担 金	16,997	16,997	0
1 負 担 金	16,997	16,997	0
(4) 出 資 金	1	1	0
1 出 資 金	1	1	0
(5) 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	150,000	・公営企業債
国庫補助金	1	・国庫補助金
負担金	16,997	・消火栓設置負担金、加入金等
出資金	1	・出資金
固定資産売却代金	1	・固定資産売却代金

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 支 出	532,000	517,000	15,000
(1) 建 設 改 良 費	440,040	430,237	9,803
1 施 設 整 備 費	437,940	428,137	9,803
2 營 業 設 備 費	2,100	2,100	0
(2) 企 業 債 償 還 金	90,959	85,762	5,197
1 企 業 債 償 還 金	90,959	85,762	5,197

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給料		11,708	・職員3人
手当等		5,031	・扶養手当、期末手当、勤勉手当等
賞与引当金繰入額		1,594	・賞与引当金繰入額
法定福利費		3,415	・市町村職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額		314	・法定福利費引当金繰入額
退職給付費		2,002	・退職手当負担金
備用品費		80	・事務用消耗品等
委託料		53,700	・水道施設実施設計業務委託等
賃借料		343	・コンピュータリース料
工事請負費		296,400	・水源施設改修事業、配水管布設事業等
材料費		63,353	・材料費
量水器費		1,000	・量水器新規取付費
施設改良費		100	・施設改良費
工具・器具及び備品		1,000	・工具・器具及び備品
元金		90,959	・財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、市中銀行等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(3) 補 助 金 返 還 金	1	1	0
1 補 助 金 返 還 金	1	1	0
(4) 予 備 費	1,000	1,000	0
1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
補助金返還金	1	・国庫補助金等返還金
予備費	1,000	・予備費



# 下水道事業会計



# 令和2年度矢板市下水道事業会計予算実施計画

# 令和2年度矢板市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的收入及び支出

収 入

款	項
1 下 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益  2 営 業 外 収 益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	963,800	
	368,588	
1 下 水 道 使 用 料	244,519	
2 雨 水 処 理 負 担 金	123,334	
3 そ の 他 の 営 業 収 益	735	
	595,212	
1 他 会 計 補 助 金	223,705	
2 長 期 前 受 金 戻 入	371,507	

支 出

款	項
1 下 水 道 事 業 費 用	1 營 業 費 用 2 營 業 外 費 用 3 特 別 損 失 4 予 備 費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	790,200	
	725,871	
1 管 渠 費	9,878	
2 処 理 場 費	228,975	
3 総 係 費	45,771	
4 減 価 償 却 費	441,247	
	60,173	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	53,594	
2 消費税及び地方消費税	6,579	
	2,756	
1 過年度損益修正損	160	
2 その他特別損失	2,596	
	1,400	
1 予 備 費	1,400	

資本的收入及び支出

収 入

款	項
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債 2 補 助 金 3 受 益 者 分 担 金 4 受 益 者 負 担 金

支 出

款	項
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費 2 企 業 債 償 還 金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	258,300	
	171,000	
1 建設改良費等企業債	171,000	
	65,000	
1 国庫補助金	65,000	
	1	
1 受益者分担金	1	
	22,299	
1 受益者負担金	22,299	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	524,000	
	270,970	
1 管渠建設改良費	269,470	
2 事務費	1,500	
	253,030	
1 企業債償還金	253,030	

# 令和2年度矢板市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	181,472,272
	減価償却費	441,247,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	147,000
	長期前受金戻入額	△ 371,507,000
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息	53,594,000
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 37,043,770
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	固定資産除却費	0
	引当金の増減額 (△は減少)	18,316,000
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	260,000
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小計	286,485,502
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 53,594,000
	4条特定収入消費税の圧縮記帳	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	232,891,502
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 250,193,622
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	65,000,000
	補助金の返還による支出	0
	受益者負担金等による収入	22,300,000
	投資に係る未収金の増減額 (△は増加)	0
	投資に係る未払金の増減額 (△は減少)	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,893,622
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	171,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 253,030,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,030,000
	資金減少額	△ 12,032,120
	資金期首残高	19,847,444
	資金期末残高	7,815,324

## 給 与 費 明 細 書

地方公営企業法適用初年度のため、本年度の欄のみ記載している。

### 1 一般職

#### (1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	3		9,982		9,512	19,494	4,597	24,091	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	4		16,518		15,866	32,384	8,698	41,082	
	計	7		26,500		25,378	51,878	13,295	65,173	
前年度										
比 較										

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	1,170	9,666	7,302	567	1,211	504	426
	前 年 度							
	比 較							
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	退 職 給 付 費						
	本 年 度	4,532						
	前 年 度							
	比 較							

## (2) 給料及び職員手当の状況

## ア. 職員一人当たり給与

本年度のみ記載

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,209	
	平均給与月額 (円)	344,546	
	平均年齢	43歳11月	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)		
	平均給与月額 (円)		
	平均年齢		

## イ. 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,220		182,220	

## ウ. 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 級	2	28.6	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	2	28.6	4 級		
	5 級	1	14.3	5 級		
	6 級	1	14.2			
	7 級					
	計	7	100.0	計		
平成31年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	計			計		

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事 技師	主任	主査	副主幹	主幹	副参事	参事
技能労務職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主任 技能技師 主任 技術員	総括 技能技師 総括 技術員		

エ. 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)		5	5		
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	71.4			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)					

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 合 計 (月分)	職 務 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250		4.500	有	
前 年 度						
一般会計の制度	2.250	2.250		4.500	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、定年前 1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
一般会計の 制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、定年前 1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

# 令和2年度矢板市下水道事業会計予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		261,687,430		
	ロ 建 物	567,924,123			
	減価償却累計額	0	567,924,123		
	ハ 構 築 物	7,575,900,939			
	減価償却累計額	0	7,575,900,939		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,010,134,311			
	減価償却累計額	0	1,010,134,311		
	ホ 車 両 運 搬 具	117,116			
	減価償却累計額	0	117,116		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	837,916			
	減価償却累計額	0	837,916		
	ト 建 設 仮 勘 定		0		
	有形固定資産合計			9,416,601,835	
	固定資産合計				9,416,601,835
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			19,847,444	
(2)	未 収 金		17,400,000		
	貸 倒 引 当 金		0	17,400,000	
(3)	そ の 他 流 動 資 産				
	流動資産合計				37,247,444
	資 産 合 計				9,453,849,279

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に債 要する企業債合計	2,960,605,723		2,960,605,723	
固定負債合計				2,960,605,723
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に債 要する企業債合計	253,028,958		253,028,958	
(2) 未払金			49,296,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金				
ロ 法定福利費引当金				
引当金合計			0	
流動負債合計				302,324,958
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	715,401,279			
ロ 国庫補助金	2,419,110,252			
ハ 県補助金	470,976,629			
ニ 受益者分担金	49,187,590			
ホ 受益者負担金	423,190,137			
ヘ 他会計負担金	1,457,085,680			
長期前受金合計			5,534,951,567	
(2) 収益化累計額				
イ 受贈財産評価額				
ロ 国庫補助金				
ハ 県補助金				
ニ 受益者負担金				
ホ 他会計負担金				
ヘ 企業債元金償還金		0		
収益化累計額合計			0	
繰延収益合計				5,534,951,567
負債合計				8,797,882,248

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金			394,279,601	
資 本 金 合 計				394,279,601
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	63,935,000			
ロ 県 補 助 金	17,578,284			
ハ 他 会 計 補 助 金	122,780,819			
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	57,393,327			
資 本 剰 余 金 合 計			261,687,430	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0			
利 益 剰 余 金 合 計			0	
剰 余 金 合 計				261,687,430
資 本 合 計				655,967,031
負 債 ・ 資 本 合 計				9,453,849,279

# 令和2年度矢板市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		261,687,430		
	ロ 建 物	567,924,123			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 24,889,551		543,034,572	
	ハ 構 築 物	7,826,094,561			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 261,433,487		7,564,661,074	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,010,134,311			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 154,828,835		855,305,476	
	ホ 車 両 運 搬 具	117,116			
	減 価 償 却 累 計 額			117,116	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	837,916			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 95,127		742,789	
	ト 建 設 仮 勘 定				
	有形固定資産合計			9,225,548,457	
	固定資産合計				9,225,548,457
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			7,815,324	
(2)	未 収 金		54,443,770		
	貸 倒 引 当 金		△ 147,000	54,296,770	
(3)	そ の 他 流 動 資 産			△ 260,000	
	流動資産合計				61,852,094
	資 産 合 計				9,287,400,551

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債	2,907,226,849			
企業債合計			2,907,226,849	
固定負債合計				2,907,226,849
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債	224,377,832			
企業債合計			224,377,832	
(2) 未払金			49,296,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	7,342,000			
ロ 法定福利費引当金	10,974,000			
引当金合計			18,316,000	
流動負債合計				291,989,832
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	715,401,279			
ロ 国庫補助金	2,484,110,252			
ハ 県補助金	470,976,629			
ニ 受益者分担金	49,188,590			
ホ 受益者負担金	445,489,137			
ヘ 他会計負担金	1,457,085,680			
長期前受金合計			5,622,251,567	
(2) 収益化累計額				
イ 受贈財産評価額	△ 31,839,000			
ロ 国庫補助金	△ 129,258,000			
ハ 県補助金	△ 22,019,000			
ニ 受益者負担金	△ 16,192,000			
ホ 他会計負担金	△ 29,984,000			
ヘ 企業債元金償還金	△ 142,215,000			
収益化累計額合計			△ 371,507,000	
繰延収益合計				5,250,744,567
負債合計				8,449,961,248

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金			394,279,601	
資 本 金 合 計				394,279,601
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	63,935,000			
ロ 県 補 助 金	17,578,284			
ハ 他 会 計 補 助 金	122,780,819			
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	57,393,327			
資 本 剰 余 金 合 計			261,687,430	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	181,472,272			
利 益 剰 余 金 合 計			181,472,272	
剰 余 金 合 計				443,159,702
資 本 合 計				837,439,303
負 債 ・ 資 本 合 計				9,287,400,551

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～50年
  - 車両及び運搬具 4～6年
  - 機械及び装置 6～22年
  - 工具器具及び備品 5～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は「矢板市企業職員（下水道事業）の退職手当に係る負担金の取扱いに関する覚書」に基づき、栃木県市町村総合事務組合への一般負担金のみを下水道事業が負担し、追加的な費用は全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から翌年3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から翌年3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

矢板市下水道事業会計では、農業集落排水事業、公共下水道事業及びコロナ矢板排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、農業集落排水事業、公共下水道事業及びコロナ矢板排水処理事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業	農業用排水の水質保全と農村環境の改善を図るため、農業集落における汚水処理
公共下水道事業	公共下水道の建設及び維持管理
コロナ矢板排水処理事業	コロナ矢板地区における汚水処理

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	農業集落排水事業	公共下水道事業	コロナ矢板排水処理事業	合計
営業収益	23,779	309,103	13,437	346,319
営業費用	60,845	602,353	39,238	702,436
営業損益	△37,066	△293,250	△25,801	△356,117
経常損益	25,969	159,943	△411	185,501
セグメント資産	908,195	7,888,031	491,174	9,287,400
セグメント負債	836,831	7,179,521	433,608	8,449,960
その他の項目				
雨水処理負担金	7,649	115,684	1	123,334
他会計補助金	29,521	192,503	1,681	223,705
減価償却費	41,163	376,374	23,710	441,247
特別利益	—	—	—	—
特別損失	51	2,689	16	2,756

# 令和2年度矢板市下水道事業会計予算明細書

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益	963,800		
(1) 営業収益	368,588		
1 下水道使用料	244,519		
2 雨水処理負担金	123,334		
3 その他の営業収益	735		
(2) 営業外収益	595,212		
1 他会計補助金	223,705		
2 長期前受金戻入	371,507		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	244,519	・下水道使用料
雨水処理負担金	123,334	・雨水処理に要する経費に対する 一般会計負担金等
手数料	302	・排水設備計画確認検査手数料等
雑収益	433	・雑収益
一般会計補助金	223,705	・一般会計補助金
国庫補助金戻入	129,258	
県補助金戻入	22,019	
受贈財産評価額戻入	31,839	
受益者負担金戻入	16,192	
他会計負担金戻入	29,984	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債元金償還金 繰入金戻入	142,215	

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 事 業 費 用	790,200		
(1) 營 業 費 用	725,871		
1 管 渠 費	9,878		
2 處 理 場 費	228,975		
3 總 係 費	45,771		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備 消 品 費	9	・事務用品等
委 託 料	3,267	・下水道管渠清掃業務委託等
賃 借 料	690	・鹿島町ポンプ自家発電等
工 事 請 負 費	3,780	・マンホール等調整工事費 他
材 料 費	100	・道路補修材、公共汚水柵蓋購入
保 険 料	6	・下水道賠償責任保険料
負 担 金	2,026	・下水道台帳システム保守点検負担金
備 消 品 費	49	・事務用品等
燃 料 費	35	・公用車の燃料費
光 熱 水 費	13,120	・処理場電気料、水道料
通 信 運 搬 費	439	・施設電話使用料
委 託 料	212,048	・処理場の施設運転管理委託等
修 繕 費	3,256	・処理場機械設備等の修繕に係る費用
保 険 料	27	・建物総合損害共済保険
負 担 金	1	・下水道汚泥資源化推進協議会費
給 料	9,982	・3名分
手 当	6,599	・扶養手当、期末手当、勤勉手当等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 減 価 償 却 費	441,247		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
賞与引当金繰入額	1,386	・期末、勤勉手当に備えるため、引当金に繰り入れる額
法定福利費	3,459	・共済組合負担金 ・公務員災害補償基金負担金
法定福利費引当金繰入額	1,138	・法定福利費（賞与分）に備えるため、引当金に繰り入れる額
旅費	12	・研修等に係る交通運賃、宿泊費
退職給付費	1,707	・職員退職手当負担金
報償費	5,400	・一括納付報奨金
備用品費	50	・事務用品等
燃料費	59	・公用車の燃料費
印刷製本費	123	・郵送用封筒等
通信運搬費	160	・受益者負担金納付書郵送料等
委託料	13,333	・下水道使用料徴収事務委託料
手数料	99	・口座振替手数料等
賃借料	141	・公営企業会計システム賃借料等
修繕費	72	・公用車の車検整備費用
食糧費	13	・各種会議用食糧費
負担金	1,833	・下水道事業研修負担金等
保険料	91	・公用車に係る保険料
公課費	9	・公用車車検時自動車重量税
貸倒引当金繰入額	75	・債権の不納欠損に備えるため、引当金に繰り入れる額
補助金	30	・水洗便所改造資金利子補助金
有形固定資産減価償却費	441,247	・有形固定資産に係る減価償却費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(2) 営 業 外 費 用	60,173		
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,594		
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,579		
(3) 特 別 損 失	2,756		
1 過 年 度 損 益 修 正 損	160		
2 そ の 他 特 別 損 失	2,596		
(4) 予 備 費	1,400		
1 予 備 費	1,400		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	53,594	・企業債の償還利息
消費税及び地方消費税	6,579	・消費税及び地方消費税納付額
過年度損益修正損	160	・過納、減免還付金等
その他特別損失	2,596	・期末、勤勉手当引当金繰入額等
予備費	1,400	・予備費

資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 収 入	258,300		
(1) 企 業 債	171,000		
1 建 設 改 良 費 等 債 企 業	171,000		
(2) 補 助 金	65,000		
1 国 庫 補 助 金	65,000		
(3) 受 益 者 分 担 金	1		
1 受 益 者 分 担 金	1		
(4) 受 益 者 負 担 金	22,299		
1 受 益 者 負 担 金	22,299		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
建設改良企業債	171,000	・下水道管渠築造事業
国庫補助金	65,000	・下水道事業費国庫補助金
受益者分担金	1	・受益者分担金現年分
受益者負担金	22,299	・受益者負担金現年分

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 支 出	524,000		
(1) 建 設 改 良 費	270,970		
1 管 渠 建 設 改 良 費	269,470		
2 事 務 費	1,500		
(2) 企 業 債 償 還 金	253,030		
1 企 業 債 償 還 金	253,030		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	16,518	・職員4人
手当	8,591	・扶養手当、期末手当、勤勉手当等
賞与引当金繰入額	4,570	・賞与引当金繰入額
法定福利費	5,236	・市町村職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	3,462	・法定福利費引当金繰入額
退職給付費	2,825	・職員退職手当負担金
備用品費	183	・事務用品等
委託料	19,860	・舗装本復旧設計業務委託等
賃借料	1,350	・土木工事積算システムクラウド版運用費等
工事請負費	206,865	・管渠築造工事等
食糧費	10	・工事説明会の際のお茶代
委託料	1,500	・下水道資源化工場建設委託
建築改良企業債	253,030	・公営企業金融公庫借入分元金等